いわき明星大学
自己点検・評価報告書
2010

「自己点検・評価報告書　2010」の刊行にあたって

学校教育法により、大学は 2004(H16)年度以後、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を、受けることが義務化されました。いわき明星大学は、認証評価機関である財団法人大学基準協会によって、2006(H18)年度の加盟判定審査および認証評価を受け、その結果、同協会の正会員として加盟の承認と、大学基準に適合しているとの認証結果を得ました。認定の期間は、2007(H19)年 4 月 1 日～2012(H24)年 3 月 31 日までの 5 年間です。そこで、この度 2011(H23)年度に、第 2 回目の認証評価を受けるために、自己点検・評価を行い、本報告書を作成することになりました。

前回の財団法人大学基準協会による大学認証評価におきましては、学部・研究科等の活動に対し、改善のための多くの指摘・助言等を賜りました。これらの指摘・助言等を参考に、学内の各部局において改善を行ってまいりました。2009(H21)年度には、自己評価運営委員会・自己評価実施委員会が、指摘された事項について改善状況を点検・評価し、今後の改善方策について検討し、その結果を、2010(H22)年 3 月に、『平成 18 年度「大学評価」結果に対する改善報告書』として纏めました。この報告書に基づいて、各部局でさらに改善を図り、その結果を纏めた今回の『自己点検・評価報告書 2010』を、財団法人大学基準協会に資料として提出し、認証評価の審査を仰ぐことになります。

教職員の皆さんには、是非この報告書を座右において、日々の教育・研究活動の改善・充実に取り組む指標としていただくようお願い致します。

今後、自己点検・評価体制をさらに充実・発展させることにより、大学運営の基本となる PDCA サイクルをきちんと回転させ続け、内部質保証システムの機能向上に取り組み、社会の期待に応えて行く所存です。

これまで、本報告書の編集作業に関わっていただきました、自己評価運営委員会および自己評価実施委員会関係者のご尽力に、心より敬意を表し感謝申し上げます。

本学は、2011(H23)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に被災し、一時事務局機能が停止し、財団法人大学基準協会への本報告書の提出が 1 ヶ月遅延致しました。関係各位の皆様に、多大なご迷惑をおかけすることになり、深く陳謝申し上げます。

2011(H23)年 4 月

いわき明星大学学長　　関 口　武 司

目　　次

目　　次

序　　章 1

Ⅰ 理念・目的 3

１．現状の説明 3

評価項目Ⅰ-(1) Ⅰ-(2) Ⅰ-(3) 3

２．点検・評価 6

３．将来に向けた発展方策 6

４．根拠資料 7

Ⅱ 教育研究組織 8

１.現状の説明 8

評価項目Ⅱ-(1) Ⅱ-(2) 8

２．点検・評価 12

３．将来に向けた発展方策 12

４．根拠資料 13

Ⅲ 教員・教員組織 14

１．現状の説明 14

評価項目Ⅲ-(1) Ⅲ-(2) 14

評価項目Ⅲ-(3) 19

評価項目Ⅲ-(4) 21

２．点検・評価 24

３．将来に向けた発展方策 24

４．根拠資料 25

Ⅳ 教育内容・方法・成果 26

Ⅳ-ｉ教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 26

１．現状の説明 26

評価項目Ⅳ-ｉ-(1) Ⅳ-ｉ-(2) 26

評価項目Ⅳ－ｉ－(3)　Ⅳ－ｉ－(4) 33
２．点検・評価 34
３．将来に向けた発展方策 35
４．根拠資料 35
IV-ii 教育課程・教育内容 36
１．現状の説明 36
評価項目Ⅳ－ii－(1)　Ⅳ－ii－(2) 36
２．点検・評価 41
３．将来に向けた発展方策 42
４．根拠資料 42
IV-iii 教育方法 43
１．現状の説明 43
評価項目Ⅳ－iii－(1)　Ⅳ－iii－(2) 43
評価項目Ⅳ－iii－(3)　Ⅳ－iii－(4) 47
２．点検・評価 50
３．将来に向けた発展方策 50
４．根拠資料 50
IV-iv 成果 51
１．現状の説明 51
評価項目Ⅳ－iv－(1)　Ⅳ－iv－(2) 51
２．点検・評価 54
３．将来に向けた発展方策 54
４．根拠資料 54
Ⅴ　学生の受け入れ 55
１．現状の説明 55
評価項目Ⅴ－(1)　Ⅴ－(2) 55
評価項目Ⅴ－(3)　Ⅴ－(4) 59
２．点検・評価 65

３．将来に向けた発展方策 66
４．根拠資料 67
Ⅵ 学生支援 68
１．現状の説明 68
評価項目Ⅵ-(1) 68
評価項目Ⅵ-(2) 68
評価項目Ⅵ-(3) 72
評価項目Ⅵ-(4) 73
２．点検・評価 76
３．将来に向けた発展方策 77
４．根拠資料 77
Ⅶ 教育研究等環境 78
１．現状の説明 78
評価項目Ⅶ-(1) 78
評価項目Ⅶ-(2) 78
評価項目Ⅶ-(3) 81
評価項目Ⅶ-(4) 85
評価項目Ⅶ-(5) 87
２．点検・評価 87
３．将来に向けた発展方策 88
４．根拠資料 88
Ⅷ 社会連携・社会貢献 89
１．現状の説明 89
評価項目Ⅷ-(1) 89
評価項目Ⅷ-(2) 89
２．点検・評価 98
３．将来に向けた発展方策 98
４．根拠資料 98

Ⅸ 管理運営・財務 99

IX-ｉ管理運営 99

１．現状の説明 99

評価項目Ⅸ-ｉ-(1) 99

評価項目Ⅸ-ｉ-(2) 100

評価項目Ⅸ-ｉ-(3) 101

評価項目Ⅸ-ｉ-(4) 103

２．点検・評価 103

３．将来に向けた発展方策 103

４．根拠資料 104

IX－ii　財務 105

１．現状の説明 105

評価項目Ⅸ-ii-(1)　Ⅸ-ii-(2) 105

２．点検・評価 109

３．将来に向けた発展方策 109

４．根拠資料 109

Ⅹ 内部質保証 110

１．現状の説明 110

評価項目Ⅹ-(1) 110

評価項目Ⅹ-(2)Ⅹ-(3) 111

２．点検･評価 113

３．将来に向けた発展方策 113

４．根拠資料 114

終　　章 115

評価結果等 126

序　　章

学校法人明星学苑が、福島県いわき市へ高等教育機関の地元誘致を切望され、理工系および人文系からなる総合大学として、いわき明星大学を 1987(S62)年 4 月に設立して以来、2010(H22)年度で 24 年が経過し、2011(H23)年度には四半世紀を経過することになった。学部卒業生、大学院修了生、合わせて約 11,500 名の将来有望な若者たちを、特にいわき市を中心とした福島県全域に輩出してきたことは、誇りにできることである。しかし、この間に世の中はさまざまな変化を迎え、その変化に柔軟に対応すべく 3 回にわたる大きな学科改組を行い、常に前進を目指しての大学運営を心がけてきた。1987(S62)年に地域の要望を受け、理工学部 4 学科、人文学部 3 学科体制でスタートしたいわき明星大学は、最初の改組で人文学部内に新たに心理学科を新設した。さらに、我が国全体で起こってきた若者の理科離れに対応すべく、理系志願者の変動に合わせた改組として、理工学部を科学技術学部に改組し、学科の構成を組み替える第 2 回目の改組を行った。しかし、高校生の理科離れは、依然として我が国全体の大きな課題であることに変わりなく、都会の大学へ進学を希望する生徒が多いこともあり、学生定員を十分確保することが難しい実状にあった。この時期の 2006(H18)年度に、本学は大学基準協会の加盟申請審査および大学認証評価を受け、学生の受け入れに関して勧告を受けることとなった。この対策を検討した結果、科学技術学部は、時勢に合わせて 1 学部 1 学科体制をとり、入学後に学生が進路を選択できるようなシステムを導入する改組へと準備を始めた。2007(H19)年には、科学技術学部が文部科学省の現代 GP 事業に採択され、「地域連携による環境エネルギー教育者の養成」という今までにない取り組みをスタートさせた。この取り組みは、前回の大学基準協会の審査において、高い評価を得た「地域貢献」を発展させ、さらに、環境問題、エネルギー問題という地元が直面するテーマを、学生教育に取り入れたものである。この新たな取り組みこそが、前回の勧告事項である、科学技術学部の定員確保策として、本学が力を入れた事業であり、2010(H22)年度の科学技術学部科学技術学科への 1 学科 4 コース制への改組につながっている。

さらに 2007(H19)年には、第 3 回目の大型改組として、理工学部（科学技術学部）・人文学部に続く第 3 の学部として、薬学部の新設を行なった。福島県浜通り地方における薬剤師不足の解消を主眼として、地元からの要請に応えた薬学部の新設であり、大幅な教員増で、大学教育の質の向上に取り組んだわけである。

このように、いわき明星大学として、組織体制の見直しを進めてきただけでなく、大学教育の見直しも並行して行ってきた。近年、日本全体でも大学教育の見直し、いわゆる大学改革が叫ばれており、文部科学省の指導のもとで、3 つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）の再構築、FD 活動による自主的な教員の教育力向上を目指し、学生の質の向上は言うまでもなく、教育する側の大学教員

を含めた教育の質の向上を目指している。教育は日本の国策の柱となる部分であり、最終高等教育機関としての大学が行うべき役割を再認識する作業が進められている。まさにこれが、第三者による外部評価の導入であり、大学が自らを点検評価し、継続的な仕組みとしての PDCA サイクルを構築し、「内部質保証」という自立して行えるシステムを、築き上げることを目的とした取り組みであろう。現実問題として、日本の大学の実状を顧みれば、世界をリードする人材を育成できているか、世界に貢献できる人材を本当に輩出できているのかといえば、すべての大学でイエスと言える状況ではないことはいうまでもない。しかしながら、大学という高等教育機関に世間が期待するべき要素は大きく、学校教育法第 9 章第 109 条において、教育研究水準の向上を資することを目的として、認証評価機関による外部認証評価が義務化され、各大学が、開学時に掲げた教育理念をしっかりと認識し、日本から世界に通用する人材の育成が、実際にどのくらい具現化されているのか、世の中に貢献できる卒業生を大学から実際に輩出しているのか、さらには、大学教員としての教育・研究成果が、どのくらい世間に貢献できているのかなど、大学自体が公の視点からも随時点検・評価を継続して行う必要性があると義務化されたわけである。いわき明星大学でも、学内で自己点検評価の独自な PDCA サイクルを構築し、システムを確立することを目的として、2006(H18)年度に大学基準協会による加盟判定審査、認証評価を受けた。結果として 2007(H19)年 4 月 1 日から 2012(H24)年 3 月 31 日までの 5 年間の認定を受け、現在に至っているわけである。そして、いわき明星大学を運営する学校法人明星学苑は 2009(H21)に、「明星学苑 Action 100」という将来に向けての新たなビジョンを掲げた。「明星学苑 Action 100」は、2023(H35)年に創立 100 周年を迎える学校法人が、大学の理念、教育目標の実現のために方向性を示して、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人材の育成」を達成するための、骨格であり指標である(根拠：明星学苑報 No.29)。

本報告書では、前回同様、学内に学長を委員長とする自己評価運営委員会、そしてその実務委員会となる自己評価実施委員会を組織し、大学基準協会が提唱する「大学基準」10 項目に沿って、自己点検・評価作業を進めた。さらには前回の認証評価時に指摘のあった勧告事項および助言に対する対応についても検証した。この報告書により、2011(H23)年度に認証評価審査判定を受け、頂いたご意見を反映させて、更なる大学運営の改善、教育の質の向上に務める所存である。

資料　明星学苑報 No.29

Ⅰ 理念・目的

１.現状の説明

評価項目Ⅰ-(1) Ⅰ-(2) Ⅰ-(3)

(1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

(2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

(3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

〈１〉大学全体

いわき明星大学は 1987(S62)年 4 月に、地元からの誘致に応える形で学校法人明星学苑が福島県いわき市に設立した私立大学である。「健康、真面目、努力」を校訓に掲げ、「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」を建学の精神とし、「人格接触による手塩にかける教育」「凝念を通じて心の力を鍛える教育」「実践躬行の体験教育」を教育方針としている。これらの校訓・建学の精神・教育方針を合わせて、明星学苑教育理念と定め、同一学校法人内にある東京都日野市の明星大学とともに、大学生の教育を実践している。この教育理念は、幼児教育から高等教育までを扱う明星学苑においては、幅広い世代に適応できる教育現場での明確な目標となっており、近年のグローバル化する社会を念頭に入れた人材育成に最も力を入れるという、まさに「教育の明星」として学校法人設立時から目指した方向性を明確に示しているといえる。

学校法人全体の教育理念に基づいて、「教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、建学の精神に則り、学術を中心として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開により人間形成に努め、国家、社会に貢献し得る有能な人材を育成すると共に人類の発展に寄与する」ことを目的としている。教育目標は、「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」であり、福島県いわき市の地域特性を考慮し、地域貢献に重点を置いたものである。首都圏にある明星大学とは異なった環境条件ではあるが、ともに人材育成の理念は維持し、地域特性を活かした地元で活躍できる人材の育成をテーマとした目標は、本学の存在意義を明示している。

明星学苑の教育理念は本学のホームページで公表されている**(根拠:教育理念 いわき明星大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/spirit.html、学校法人明星学苑基本理念)**。本学の人材養成に関する目的および教育研究上の目的は学則に定めており**(根拠:いわき明星大学学則、いわき明星大学大学院学則)**、学則はホームページで公表している。ホームページで公開することによって、教職員や学生はもとより、受験生を含む社会一般の人々に対して周知している。学生に対しては、入学時に全学生に配布する「履修の手引」**(根拠:いわき明星大学 履修の手引 科学技術学部・人文学部、いわき明星大学 履修の手引 薬学部)**冒頭に掲げているほか、入学式等での学長、理事長の告示等をとおして示されている。2009(H21)年度には、全教職員に対して携帯可能な折畳み式のカードを配付し、

さらに、2008(H20)年 7 月以降毎年、「データでみる明星学苑」なる小冊子を作成するなど、明星学苑の教育理念は全構成員に対して周知徹底がはかられている。これらの理念は、開学以来一貫して「和の精神」「人格的ふれあい」「世界に信頼される日本人の育成」というキーワードに収斂されてはいたものの、表現が固定されていなかった。2008(H20)年に明星学苑創立 85 周年を記念して発刊された「学天の明星をめざして」によって、建学の精神、教育方針、教育目標が明文化され、現在の形となっている**（根拠：データでみる明星学苑(2010 年度版)、学天の明星を目指して）**。

1996(H8)年から、3 年ごとの自己評価報告書の刊行時に教育理念の確認を行い、2006(H18)年には大学評価機関である大学基準協会の認証評価審査を受け認証された。定期的な自己点検評価を行う学内の仕組みを、自己評価運営委員会および自己評価実施委員会、さらには FD 委員会・教務委員会等と連携し、PDCA サイクルを築いている（Ⅹ内部質保証で詳説）。まだ完全とはいいがたいが、学内だけの議論だけでなく、外部評価委員を委嘱し外部からの率直な意見を集約する努力も始められている**(根拠：スクールポリシーWG「外部評価委員会」報告)**。このように検証が進められてきた。

いわきの地に立つ地方私立大学として、地域社会に根付いた大学づくりにも努力が払われており、「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」という教育目標は、次のような実績にも示される。産学連携研究センターでは、地元企業との共同研究や委託研究を通じて、地元経済の活性化に貢献すべく、自治体とも連携を取りながら活動を進めており、その成果は顕著に現れている（Ⅱ教育研究組織、Ⅷ社会連携・社会貢献で詳説）。また、ボランティア NPO 活動支援ビューローと名付けられた、地域貢献を行う学生活動拠点も、ボランティアセンター設立計画として発展しており、地元とのふれあいの中で、着実に成果をあげている。そして、中越震災ボランティア活動から始まった地域貢献ボランティアも、地球規模の平和、人類の幸福、文化の進展に寄与する大学をめざす本学の理念や「実践躬行の体験教育」という教育方針を具体的に表したものである。

本学を希望する受験生も減少の傾向が著しく、さらに近年では多様な個性を有する学生が入学している。変化する社会情勢に柔軟に適合し、あらゆる学生に対応できる教育の底力が、大学の価値を保証する時代である。現学長が掲げる「教育改革 3 カ年計画」は、本学の教育内容を一から見直し、学生にとって本当に良い教育活動を提供しようとするものであり、教育活動を「知性を深める」正課教育、「情意を強める」課外活動、そして「技術を磨く」正課外教育の三本柱で推し進める新しい教育システムである。教育改革のゴールでは、「卒業生に感謝される大学となる」ことを目指している**(根拠:学長ビジョン 2010)**。

〈２〉科学技術学部

開学当時、理工学部としてスタートし、2005(H17)年に第二次改組で科学技術学部に学部改編し、現在の科学技術学部は第三次改組後の組織となっている。「本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育を根本に据え、豊かな教養と良識を備えたうえに、科学する心をもち、今日の時代と社会がその解決を科学技術に託しているさまざまな課題に、真摯かつ柔軟に対応できる人材を養成する」を人材の養成に関する目的および教育研究上の目的とし、「科学的な思考と手法、およびコンピュータ技術を確実に修得させるとともに、

課題解決にチャレンジできる実行力や応用力を養う」こと、さらに、「地域社会の発展に貢献できる技術者を育成する」ことを教育目標としている**(根拠:いわき明星大学学則)**。

2010(H22)年度改組時に現在の教育目標を設定し、環境エネルギー分野、生命科学分野、電子・機械分野を研究対象の中心として位置付けている。環境エネルギー分野は、現代GP(2007-2009)で採択された「地域連携による環境エネルギー教育者の養成」の3年間の成果を具現化する新分野であり、そこで得られた成果を発展させ大学の特色とし、地域の活性化に寄与できるものである。生命科学分野は、立地的に自然環境に恵まれた本学においてその利点を有効利用した研究分野でもあり、また、地元就職志向の学生のための理科教員養成コースでもある。電子・機械分野は、開学からの実績を持つ地元に根付いた研究分野であり、産学連携における従来の実績や、卒業生の就業の点からも地元からの期待は大きい。

〈3〉人文学部

人文学部は、「本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育および人文科学の目的であるヒューマニズムの精神の涵養を旨とし、今日、真に求められるべき人間性とは何かについて、3 学科が文化、社会、個人のそれぞれの観点から探求する」ことを目的としている。「一人ひとりの学生を大切にする手塩にかける教育を行い、文化、社会、人間への洞察力を養うとともに、それらに働きかける方法と意欲を身につけさせること、さらに教育・福祉・心理等の専門職に必要な資格を取得させる」こと、「地域社会の発展と安心に貢献できる職業人を育成する」ことを教育目標としている**(根拠:いわき明星大学学則)**。

授業においては、少人数ゼミや、演習などの体験教育の手法を主軸として、個々の学生独自の能力を最大限に引き出すことを目標としている。また、従来からの教員、図書館司書等に加え、福祉や心理の専門職への道を多様にひらく資格重視のカリキュラム設定をすすめ、地域に根ざした大学として、地域に貢献できる人材を養成する役割を果たすことも目標としている。災害復興支援のための人材育成と学生の自己形成に向けた体験型教育として、「災害ボランティア演習」を全学共通教育課程のカリキュラムに取り入れたことにより、災害ボランティアという地域貢献活動を通じて、明星学苑の教育方針を実感・体得することができる。

〈4〉薬学部

薬学部は、本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育を根本に据え、幅広い教養とコミュニケーション能力を備えた上に、高度な薬学専門知識を兼ね備えた薬の専門家を養成することを目的としている。「一人ひとりの学生を大切にする手塩にかける教育を行い、医薬品の適正使用から患者への的確な服薬指導まで十分な対応ができるとともに、テーラーメイド医療時代にチーム医療の中で貢献できる、問題発見能力と問題解決能力のある質の高い薬剤師を育成し、薬剤師が不足する地域社会に有為な人材を送り出す」ことを教育目標としている**(根拠:いわき明星大学学則)**。いわき明星大学の創立 20 周年記念事業の一環として、2007(H19)年 4 月に開設された学部で、現在完成年度に達していないため実績はまだない。薬剤師の養成という具体的な使命をもった学部であるので、臨床現場で

活躍できる問題解決能力を養うための教育を推し進めるために、適切でわかりやすい目標を設定し、社会に周知している。

〈５〉理工学研究科

修士課程（物質理学専攻および物理工学専攻）および博士課程（物質理工学専攻）を有する大学院理工学研究科は、本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育を根本に据え、学士課程において専門分野で培った力を発揮して、より一層の深い学識と優れた研究開発能力を身につけ、理学と工学を統合した科学技術により先端的分野の開拓に挑戦でき、時代と地域社会の要請に対応しうる科学者・技術者を養成することを目的とする**(根拠:いわき明星大学大学院学則)**。大学院進学者は、将来は研究者として独り立ちできるように、指導教員が学術的な面だけでなく人格的な面に関しても指導し、課程在籍中に最低一回は学会等での口頭発表を行い、学外からの研究成果に対する評価も受けている。

〈６〉人文学研究科

修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻、社会学専攻および臨床心理学専攻)および博士課程（日本文学専攻）を有する大学院人文学研究科は、本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育を根本に据え、学士課程での専門教育を基盤としつつ、より高度な学術の理論および応用の方法を修得させ、地域社会はもとより、世界の平和と文化の進展に貢献できる研究者、および高度な専門的職業人を養成することを目的とする**(根拠:いわき明星大学大学院学則)**。人文科学に共通する人間の思想や感情について、その背景となる社会現象や、文化全般にわたる理解を深めさせ、現代日本の進展に寄与することを使命とする。研究資料の充実に力を注ぎ、「人文学研究科紀要」を発行し、院生や卒業生の研究成果の発表の場をサポートしている。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴現状の説明(大学全体)で述べた「教育改革３カ年計画」は、2010(H22)年度から学内委員会として新たに設置された教育改革会議**(根拠:教育改革会議運営方針)**を中心に進められている。

⑵学校法人明星学苑・いわき明星大学の理念・目的・教育目標については、2008(H20)年に組織的再検討され、明確に決定されたことは評価できる。

②改善すべき事項

⑴大学院研究科の目的・教育目標の区別・表現が、研究科または専攻によっては曖昧な部分があり、統一されていない。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴大学に求められる社会的使命も大きく変化している。このような状況に対応して常に各学部・学科、研究科・専攻の目的、教育目標、人材養成の目的についての妥当性を検証

し、必要とあれば変更していく作業を継続して行う。教育改革会議が中心となり、大学の理念・目的・教育目標に沿って、教育活動が行われているか、成果を上げることができたかについて検証し、修正していく。

②改善すべき事項

⑴学部・研究科における目的の適切性については、自己点検・評価報告書の作成時に検証を行ってきたが、今後は、教育改革会議、学部長会など常設の機関で定期的に検証する。学生に周知する媒体「履修の手引」について、全研究科の教育目標を明確な表現に統一する。

４.根拠資料

資料　1　教育理念
　　大学ホームページ　http://www.iwakimu.ac.jp/information/spirit.html
資料　2　学校法人明星学苑基本理念
資料　3　いわき明星大学学則　（提出資料⑦-a.）
資料　4　いわき明星大学大学院学則　（提出資料⑦-a.）
資料　5　いわき明星大学　履修の手引　科学技術学部・人文学部、
　　いわき明星大学　履修の手引　薬学部（提出資料③-a.）
資料　6　学天の明星を目指して 抜粋
資料　7　データでみる明星学苑(2010 年度版) 抜粋
資料　8　スクールポリシーWG「外部評価委員会」報告
資料　9　学長ビジョン 2010
資料 10　教育改革会議運営方針

Ⅱ 教育研究組織

１.現状の説明

評価項目Ⅱ-(1) Ⅱ-(2)

（1）大学の学部・学科・研究科・専攻および付属研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

（2）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

いわき明星大学は、「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」を教育目標に掲げている。この教育目標を達成するために図 2.1 のとおりの組織を整備している。また、開学時から現在の組織に至る学部・学科改組の変遷を図 2.2 に示した。

学部は科学技術学部、人文学部、薬学部の 3 学部により構成されている。科学技術学部には環境エネルギーコース、生命科学コース、電子情報コース、機械システムコースをもつ科学技術学科、人文学部には表現文化学科、現代社会学科、心理学科の 3 学科が置かれ、薬学部は薬学科で構成されている。2010(H22)年度に組織改編された科学技術学部は、持続可能な社会を目指し、地域と連携して、「時代を見据え、地域に根ざし、体験をとおして学ぶ専門教育」を実践する。科学技術の知識とともに教養を身につけ、幅広い視野を持った科学技術者を養成することを目的としている。なかでも環境問題やエネルギー問題に造詣が深く、環境エネルギー教育において指導的な役割を果たせる環境エネルギー教育リーダー育成への取り組みは、科学技術学科の新設コースにおいて行われ、さらに地域への貢献に結びつくものである。人文学部では、2006(H18)年度から、災害復興支援のための人材育成と学生の自己形成に向けた体験型教育として、「災害ボランティア演習」を全学共通教育課程のカリキュラムに取り入れた。災害ボランティアという地域貢献活動を通じて、本学の教育理念を実践する特色ある活動のひとつである。2007(H19)年度にいわき明星大学創立 20 周年記念事業の一環として新設された薬学部もまた、薬剤師不足の解消という地域からの大きな期待を受けて地域貢献を目指し、臨床の現場で活躍できる問題解決能力のある薬剤師の育成に取り組んでいる。「テーラーメイド医療」に対応できる薬剤師を養成するきめ細かな教育システムのもと、薬学の専門知識と薬剤師としての確かな能力をあわせもつ人材を育成する教育を行っている**(根拠:いわき明星大学学則)**。

大学院には、理工学研究科と人文学研究科が設けられ、理工学研究科には、物質理学専攻と物理工学専攻の修士課程、および物質理工学専攻の博士課程が置かれている。 人文学研究科は、 日本文学専攻、英米文学専攻、社会学専攻、臨床心理学専攻の修士課程、および日本文学専攻の博士課程から成る。各専攻は、学士課程教育の基盤の上にさらに高度な専門性をそなえ、広く社会に貢献する優れた人材の育成を目指している **(根拠:いわき明星大学大学院学則)**。

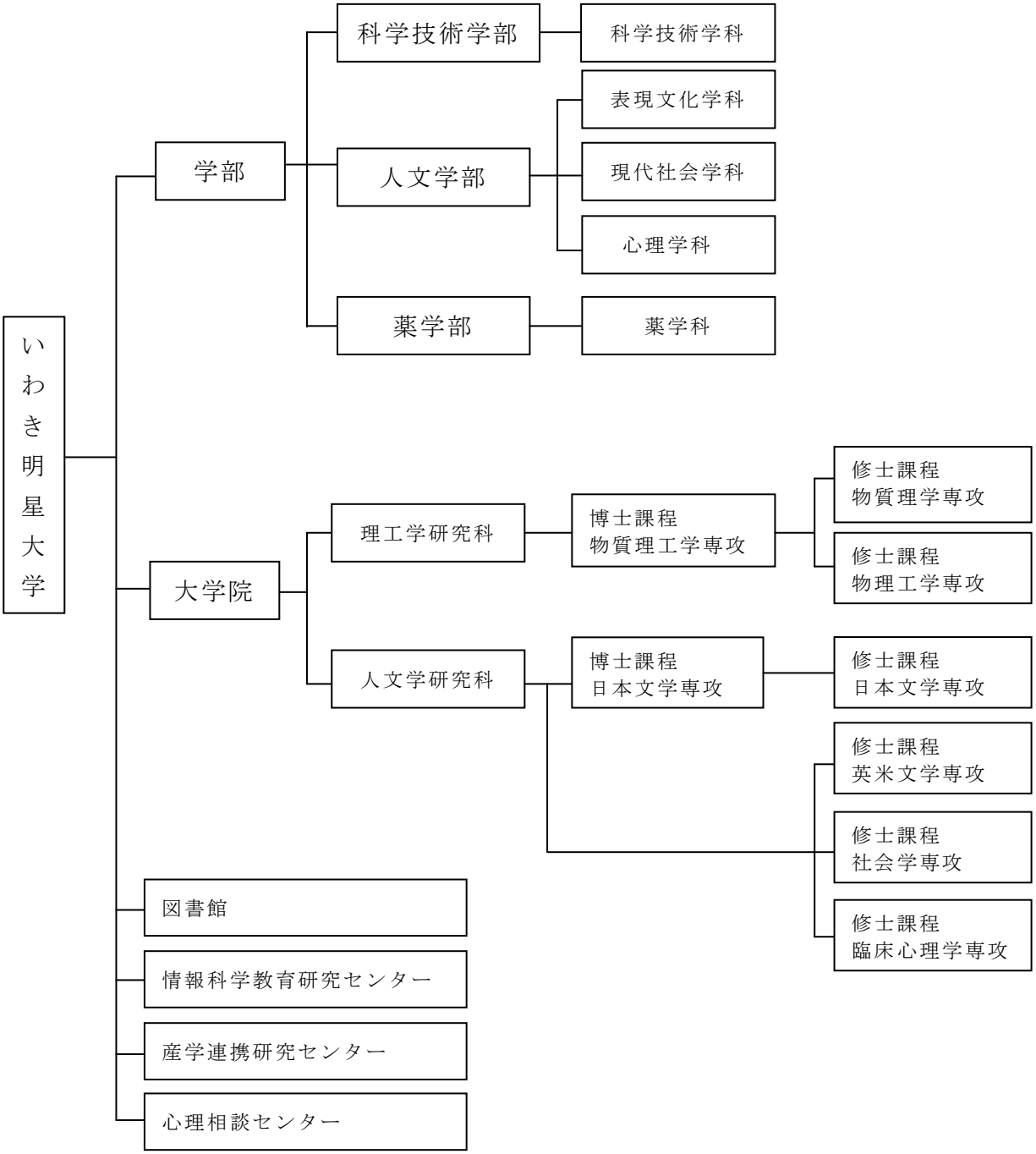


図 2.1　いわき明星大学の教育研究組織

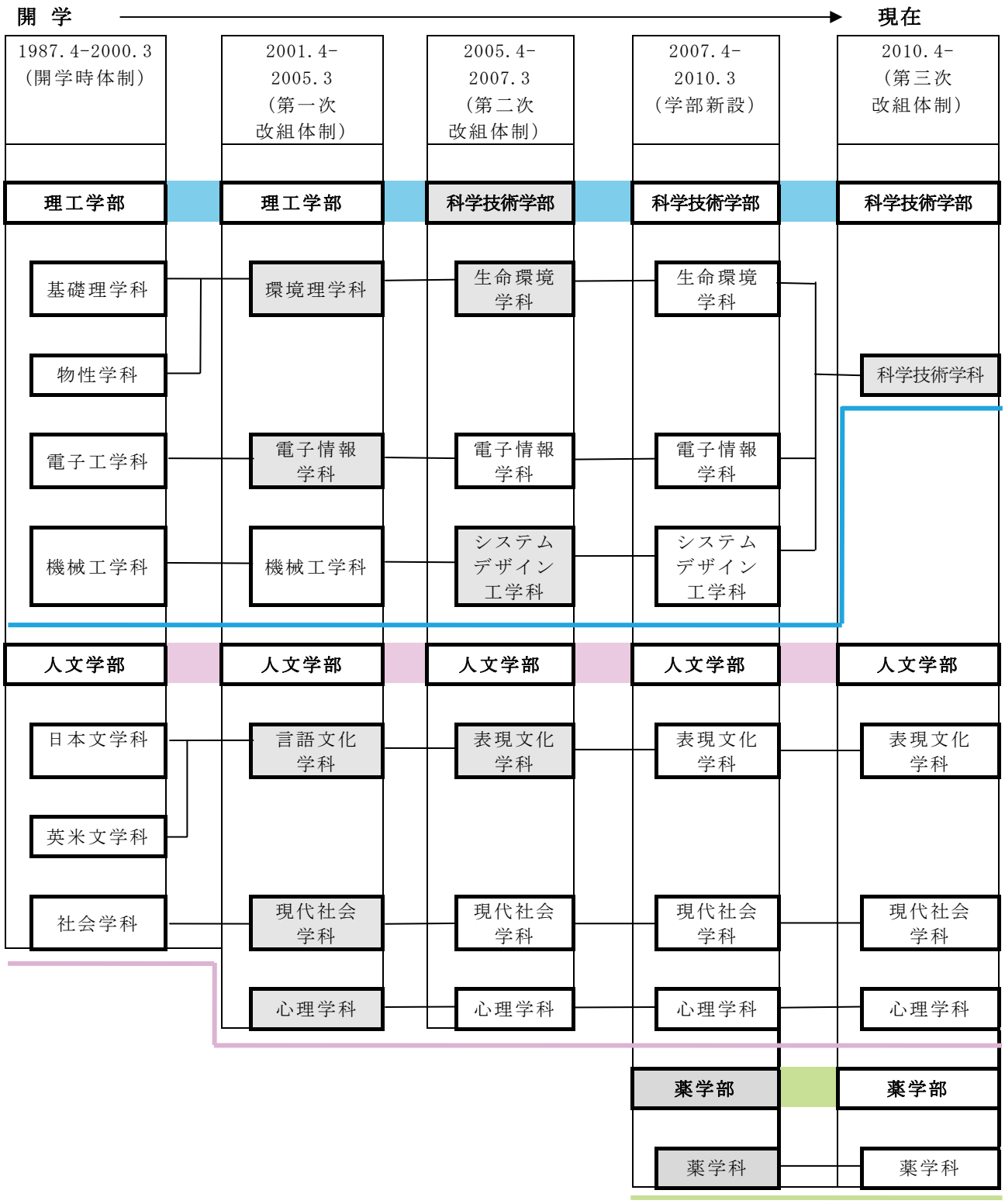


図 2.2　いわき明星大学　学部学科構成の変遷

各学部には教授会が置かれている。教授会は、教育および研究に関する事項をはじめ、ほぼすべての学事事項を審議する。学部全体の運営に関わる事項を連絡調整するための組織は学科主任会であり、学部長および学科主任で組織されている。また学科主任のもとに各学科会議が開かれ、基本的な教育研究に関わる方針が協議のうえ決定されている。大学院の各研究科は研究科長を議長として委員会を運営し、学部と同じ形式で、教育および研究に関する事項等を議論し決定している。研究科長と研究科を構成する各専攻の主任による専攻主任会も定期的に開かれている。大学全体の運営に関わる事項を連絡調整するためには、学部長会が置かれている(Ⅸ管理運営・財務99ページで詳説)。さらに教育、研究に関する事項および学則、その他重要な規則に関する全学的重要事項等を審議するために、学長が召集する大学評議会が組織されている。学部・学科・研究科・専攻の教育研究組織の運営や組織の適切性については、上記の各会議において検証が行われる体制がとられている。また、2010(H22)年度から、一般教育委員会、入試委員会、教務委員会、学生委員会、大学入試センター試験実施委員会、教職課程委員会、FD委員会および新たに新設された教育改革会議が学長諮問委員会**(根拠：いわき明星大学学長の諮問委員会に関する細則)**とされ、学長の方針に基づいて審議し、結果を学長に報告することが徹底された。各諮問委員会の審議事項において、必要とみなされた事項をさらに学部教授会および学部長会で審議する体制をとっている。

本学の附属教育研究機関には、図書館、情報科学教育研究センター、産学連携研究センター、心理相談センターがある。

図書館では、蔵書・資料の収集・点検、教育・研究のための利用サービス向上を図るとともに、オンラインにおける各種ツールも充実させている**(根拠:いわき明星大学図書館規程)**。2010(H22)年度にはいわき市立図書館、市内の 2 大学と 1 高等専門学校の図書館と「いわき図書館サービスネットワーク」を実施し、利用者の便宜をさらに高めている。また図書館を多目的に拡張した併設施設の学習センターとは、相互にすべてのフロアがつながり、学生の自学自習環境が整備され、機能強化が図られている。なお学生一人当たりの蔵書数、受入冊数、貸出数では、全国大学ランキング 2011（朝日新聞社版）図書館部門で総合 49 位(全国 680 校中)に評価されている**（根拠：大学ランキング 図書館抜粋）**。図書館運営委員会を設置し、図書館に関する重要事項を審議し、その円滑な運営を図っている**(根拠:いわき明星大学図書館運営委員会細則)**。

情報科学教育研究センターは、本学における教育、研究、および事務処理に資するため、システムを管理運営し、その有効な利用をはかっている**(根拠:いわき明星大学情報科学教育研究センター規程)**。教室と自習用の 240 台のコンピュータを中心に、情報基盤を整備し、全教室で利用できる無線 LAN や、4 回線を利用したインターネット接続などネットワーク環境も充実させた。また、学生向けに 80 台のノートパソコンやマルチメディア機器の貸し出しを行っている。現在、図書館グループと統合した事務組織となり、学術情報支援室として情報科学教育研究に貢献している。センターには、運営委員会が設置され、センターの円滑な管理と運営、および授業への有効な活用法が話し合われている**(根拠:いわき明星大学情報科学教育研究センター運用委員会細則)**。

心理相談センターは、臨床心理面接およびそれに関する研究と教育を実践し、心理臨床に関する調査・研究、心理相談、大学院生の臨床心理実習、地域社会を対象とした研修・

公開講座を行っている**(根拠:いわき明星大学心理相談センター規程)**。地域に広く開かれた相談施設として、保健所や医療機関、行政と連携しつつ、健康相談事業への協力やばんえつセミナーをはじめとした講演会の開催などの地域援助事業を展開している。センターには、運営委員会を設置し、地域援助事業計画や大学院生の内部実習施設としての機能強化を中心に話し合い、センターの円滑な運営を図っている。

産学連携研究センターは、本学における研究成果、研究活動、研究設備等が資すると考えられ、かつその成果が本学での教育研究に還元されうる事業に関し、企業、公共諸機関、団体、地域等と連携して実務にあたっている**(根拠:いわき明星大学産学連携研究センター規程)**。センターでは 26 種の研究装置についての情報を学外へ公開しており、外部からの使用依頼に対して学内教員とのコーディネートを行っている。また、企業からの技術相談を受けて相談内容に適した学内教員とコーディネートし、企業ニーズと研究シーズのマッチングを行っている。産学連携研究センター管理委員会を設置し、センターにおける産学連携事業の適切な実施について管理している**(根拠:いわき明星大学産学連携研究センター管理委員会細則)**。(図書館、情報科学教育研究センターについてはⅦ教育研究等環境で詳説、産学連携研究センター、心理相談センターについては、Ⅷ社会連携・社会貢献で詳説)

2011(H23)年度に「ボランティアセンター（仮称）」の開設を計画している。現在、学生主体の団体である「ボランティア NPO 活動支援ビューロー」によって、地域の NPO・ボランティア団体・福祉施設・養護学校・障がい者団体との連携が調整され、情報交換や各種相談が行われている。センターの開設によって、学生のみの活動にとどまらない、組織的でより確実なボランティア活動への伸長と発展が期待できることは、まさに集団の中で活躍できる「人間力」の養成や地域社会との繋がりを重視した本学の目標に合致している。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴本学では、社会の情勢や時代の要請を把握し、教育研究組織について整備・改革・改編を行ってきたが、現在大学の現状で説明されているように、それぞれの教育組織が本学の教育理念に基づき、「環境エネルギー教育」「災害ボランティア演習」など特色ある教育を実践している点は大いに評価できる。

⑵災害ボランティアなどの学生の活動が、ボランティア NPO 活動支援ビューローとして形づくられている。

②改善すべき事項

⑴学部・大学院の定員割れの状況に対して、大学ができる対応としては、志望の動機づけを可能とする魅力ある組織づくりである。特に、収容定員に対する在籍学生数の比率が低迷している大学院については、学部卒業後も続けたい研究など、求められることは何かを明確にし、漸進的に教育組織の構成を見直す時機と考える。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴教育研究組織が理念・目的・教育目標に相応しいものになっているかを、自己評価運営委員会が恒常的に全学的・組織的に検証し、必要があれば修正していく。薬学部の設置

と科学技術学部の改組に関しては、完成年度後に点検・評価を行い、その結果に基づいて改善を図っていく。

⑵2011(H23)年度に「いわき明星大学ボランティアセンター」を事務局組織として設置し、学生の自主性と社会性を大学が積極的に促進、支援する運営体制を整備する。

②改善すべき事項

⑴大学入学者・大学院進学者の志望傾向について、多種多様な外部評価委員からの意見を聴取する機会を増やし、新たに設置される明星学苑将来構想委員会のいわき明星大学部会**(根拠:明星学苑将来構想委員会の設置)**において、学部・学科、研究科・専攻の構成を見直す。

４.根拠資料

資料　3　いわき明星大学学則（提出資料⑦-a.）
資料　4　いわき明星大学大学院学則
資料 11　いわき明星大学学長の諮問委員会に関する細則
資料 12　いわき明星大学図書館規程　（提出資料⑦-i.）
資料 13　大学ランキング 図書館抜粋
資料 14　いわき明星大学図書館運営委員会細則　（提出資料⑦-i.）
資料 15　いわき明星大学情報科学教育研究センター規程　（提出資料⑦-i.）
資料 16　いわき明星大学情報科学教育研究センター運用委員会細則　（提出資料⑦-i.）
資料 17　いわき明星大学心理相談センター規程　（提出資料⑦-i.）
資料 18　いわき明星大学産学連携研究センター規程　（提出資料⑦-i.）
資料 19　いわき明星大学産学連携研究センター管理委員会細則　（提出資料⑦-i.）
資料 20　明星学苑将来構想委員会の設置

Ⅲ 教員・教員組織

１.現状の説明

評価項目Ⅲ-(1) Ⅲ-(2)

（1）大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めているか。

（2）学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

〈１〉大学全体

教員（学部）の採用においては、教育目標を達成するために編成された教育課程において必要な専門分野の研究をとおして教育を行い、研究成果を地域社会に供与し、大学の諸活動に積極的に参与しうる人材という基準のもとに選考している。また、全学的に、年齢・性別・専任教員の比率において、バランスのとれた教員組織が望ましいとの考えも共通して持っている。しかし、採用の方針は、各学部においてその都度補充すべきポストの条件によって決定しており、大学全体として統一した「求める教員像」や「教員組織の編成方針」は文章化されてはいない。大学院の教員は、各研究科の資格を満たした、学部教員の兼任である。各研究科の項で教員構成について述べる。

専門と担当科目の合致を重視するのは言うまでもなく、各教員が担当する科目については、専門科目は教務委員会、全学共通教育科目は一般教育委員会、教職課程科目は教職課程委員会の学長諮問委員会において検討され、教授会で承認されるしくみとなっている。

専任教員の年齢構成、職位別平均年齢、女性教員の構成比率および専任教員と非常勤講師との構成比率を表 3.1～3.4 に示す。本学の専任教員の定年は、2011(H23)年 3 月 31 日までに就任した者については 70 歳であり、2011(H23)年 4 月以降に就任した専任教員の定年は 65 歳となる。

本学における大学設置基準上必要な専任教員数は、大学基礎データに示すとおり、科学技術学部で 15 名、人文学部で 24 名、薬学部で 31 名、大学全体の収容人数 2,520 名に応じて定められる付加教員 25 名の合計 95 名である。これに対して実際の専任教員数は、科学技術学部で 26 名、人文学部で 38 名、薬学部 34 名、合計 98 名であり、それぞれ 1.60 倍、1.58 倍、1.10 倍、全体では 1.03 倍と大学設置基準を満たしている。

表 3.1　専任教員の年齢構成　　2010.5.1 現在

学　部	61 歳～70 歳	51 歳～60 歳	41 歳～50 歳	31 歳～40 歳	計
科学技術学部	12（46%）	6（23%）	4（15%）	4（15%）	26（100%）
人文学部	9（24%）	13（34%）	8（21%）	8（21%）	38（100%）
薬学部	14（41%）	10（29%）	6（18%）	4（12%）	34（100%）
大学合計	35（36%）	29（30%）	18（18%）	16（16%）	98（100%）

表 3.2　専任教員の平均年齢　　2010.5.1 現在

学　部	教授	准教授	講師	助教
科学技術学部	59 歳	50 歳	40 歳	37 歳
人文学部	58 歳	44 歳	46 歳	34 歳
薬学部	61 歳	53 歳	42 歳	51 歳

表 3.3　男女教員の構成比率　　2010.5.1 現在

	科学技術学部	人文学部	薬学部	全体
男性教員数	25 名（96%）	27 名（71%）	28 名（82%）	80 人（82%）
女性教員数	1 名（4%）	11 名（29%）	6 名（18%）	18 人（18%）

表 3.4　専任教員と非常勤講師との構成比率　　2010.5.1 現在

	科学技術学部	人文学部	薬学部	大学全体
専任教員	26 名	38 名	34 名	98 人
非常勤講師	11 名	83 名	19 名	113 人
非常勤講師の割合	29.7%	68.6%	35.8%	53.5%

〈２〉科学技術学部

科学技術学部は、電子情報学科、システムデザイン工学科、生命環境学科の 3 学科から、2010(H22)年 4 月より新たに科学技術学科 1 学科（1 学年定員 130 名、総収容定員 520 名）として改組された。3 学科からの発展的統合を目指した改組であり、教員の大半が 3 学科当時のまま継続されているので、基準教員数 15 名のところ、2010(H22)年度は 24 名の専任教員で組織されている**(根拠：専任教員個別表)**。科学技術学科は、環境エネルギーコース（教授 6 名、助教 1 名、合計 7 名）、生命科学コース（教授 3 名、准教授 2 名、合計 5 名）、電子情報コース（教授 3 名、准教授 3 名、合計 6 名）、機械システムコース（教授 3 名、准教授 1 名、講師 1 名、助教 1 名、合計 6 名）の 4 つのコースに分かれている。表 3.4 のとおり現在の科学技術学部の専任教員数は 26 名であるが、完成年度までに定年をむかえる教員（2 名）は科学技術学科には含めていない。年齢構成は、31～40 歳が 15%（4 名）、41～50 歳が 15%（4 名）、51～60 歳が 23%（6 名）、61～70 歳が 46%（12 名）である。60 歳代の比率が高く、高齢化している。

4 つのコースには、専門分野に応じて各教員が適正に配置されている。1 年次には、大学へ入学した者として最低限必要な生活面からの指導を含め、導入教育科目としてフレッシャーズセミナーI(前期)、II(後期)を開講しており、全教員が半期ずつ分担して 1 年間をとおして指導する。また、基礎教育科目である数学および理科（物理、化学、生物）の必修科目については、過去に遡って基礎教育科目を担当してきた教員や専門分野が比較的近接する教員が担当している。このような科目担当の教員の配置については、学内の教務委員会などが中心となって、どのような教員の配置が適切であるかを検討し、学部長会や学科主任会議などに提案して最終的には学部教授会で了解を得ている。

〈３〉人文学部

人文学部は 3 学科（表現文化学科、現代社会学科、心理学科）から構成されている。人文学部全体での専任教員の年齢構成は、31～40 歳が 21%(8 名)、41～50 歳が 21%(8 名)、51～60 歳が 34%（13 名）、61～70 歳が 24%(9 名)である（2010(H22) 年 5 月 1 日現在）。各年代に比較的均等に分かれており、年齢構成はバランスがとれている。職階別平均年齢は、教授が 58 歳（21 名）、准教授 44 歳（14 名）、専任講師 46 歳（1 名）および助教 34 歳（2 名）と偏りはない。また、女性教員数は 11 名で全体の 29%と専任教員に占める女性教員の比率は比較的高い。非常勤講師数は 83 名であり、人文学部全教員の 68.6%を占めている。半数以上が全学に共通する体育や外国語などの全学共通教育科目、教職・図書館司書・学芸員などの資格科目を担当している。

表現文化学科では、「日本語と日本文学」「英語と世界の文化」「表現の諸相と実践」をカリキュラムポリシーに掲げている。これと教員の専門分野との対応をみると、日本文学や英米文学、言語学、西洋の文化思想から、演劇などの映像表現を専門とする教員も配置されており、カリキュラムポリシーにふさわしい陣容となっている。

現代社会学科では、ディプロマポリシーに「社会福祉士・精神保健福祉士」や「社会科教員」など資格の取得支援を挙げている。これらの教育支援体制は、それぞれを専門とする教員が配置されている。また「社会学理論の基礎知識の習得」、「地域社会の問題を捉える」もディプロマポリシーに掲げているが、前項では理論社会学、教育社会学、法社会学などを専門とする教員を、また二つ目の項目についても地域社会の問題をテーマに研究を進めている教員が配置されており、ふさわしい教育体制である。カリキュラムポリシーでは、「社会調査に必要な基礎的な知識や技法を身につける」ことが掲げられている。これについても社会調査を用いた研究を行っている専門家がおり、ポリシーに対応した教員配置であるといえる。

心理学科では、3 つのコース（認知情報・教育発達・臨床福祉）に分かれており、各コースで専門性を身につけることがカリキュラムポリシーに掲げられているが、教員の専門分野と照合すると、福祉を専門とする教員が配置されていない点以外は、ふさわしい陣容であるといえよう**(根拠：専任教員個別表、教育方針(3 つのポリシー) 大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html)**。

〈４〉薬学部

2007（H19）年 4 月に開設した薬学部は、6 年制薬学科 1 学科で構成され、1 学年の定員は 150 名であり、収容定員は 900 名である。しかし、本学部は初年度より大幅な定員割れとなっている。今後の薬学系全体の志願者数の動向を見た場合、志願者増を望むことは困難であり、当分微減の傾向が続くものとみられる。これらの状況に鑑み、入学志願者の減少を踏まえ、今後の適正定員を勘案し安定した学生の確保を図るため、2011(H23)年度より、入学定員を 90 名に変更する。

教員組織は、カリキュラムポリシーに沿い、系統的なカリキュラム編成に対応させた教員配置が整備されている。教員は、基礎教育部門、薬化学部門、薬品物理化学部門、薬品分析部門、生薬学部門、生化学部門、化学療法部門、衛生薬学部門、医療薬学部門、社会薬学部門、臨床薬学部門に所属し、各部門は 2 名以上の体制となっており、専門教育の必

修科目を専任教員が担当する割合は、96%である。特に臨床薬学部門の専任教員（実務家教員）は、大学設置基準上必要な数は本学の場合 6 名であるが、実務家教員としての資格を有する教員は 7 名配置され、実務経験豊かな大規模病院の薬局長および薬剤部長経験者だけではなく、調剤薬局の薬剤師経験者も含まれている。また、2 名の助手も病院薬剤部および調剤薬局で 5 年以上の実務の経験を持っており、実践力を養成し自ら行動できる薬剤師を育成することを実現するため、優れた知識・経験および高度な技術・技能を有している教員構成となっている**(根拠：専任教員個別表)**。

2010(H22)年度の教員数は、教授 20 名、准教授 6 名、専任講師 4 名、助教 4 名の計 34 名（うち女性 6 名）である。上記部門のほか、付属施設として薬用植物園および実験動物室が設置されており、これらの施設にも専任教員が配置されている。また、研究助手が配属されている。

2010(H22)年 5 月 1 日現在の専任教員の構成年齢は、31 歳～40 歳が 4 名 (12%)、41 歳～50 歳が 6 (18%)、51 歳～60 歳が 10 名 (29%)、61 歳以上が 14 名(41%)となっている。平均年齢は教授が 61 歳、准教授が 53 歳、講師が 42 歳、助教が 51 歳、全体で 52 歳となっている。

〈５〉理工学研究科

現在、修士課程物質理学専攻の学生収容定員は 30 名、物理工学専攻の収容定員は 40 名、博士課程の物質理工学専攻の収容定員は 15 名である。当然のことながら研究科担当教員はすべて博士の学位取得者で構成されている。2008(H20)年には修士課程および博士課程担当教員の選考基準を明確に定めており、その基準を満たしている教員を適正に配置している。教員数としては、物質理学専攻（修士課程）は教授 15 名（理学博士 10 名、工学博士 1 名、薬学博士 2 名、医学博士 1 名、農学博士 1 名）、准教授 2 名（獣医学博士 1 名、理学博士 1 名）、物理工学専攻（修士課程）は教授 10 名（理学博士 2 名、工学博士 8 名）、准教授 3 名（工学博士 3 名）である。この物質理学専攻および物理工学専攻の担当教員の中で博士課程の学生の研究指導を認められた教員が物質理工学専攻（博士課程）の担当教員として配置されており、その教員数は教授 24 名となっている。

物質理学専攻（修士課程）には 2008(H20)年度から薬学部所属の教員（教授 8 名、准教授 1 名）も兼務している。これは本学が 2008(H20)年に中国・瀋陽薬科大学と国際学術交流に関する協定を締結したことによる、中国からの大学院留学生受け入れを可能とするためである。実際に 2010(H22)年 9 月には物質理学専攻修士課程修了者 2 名を輩出した。表 3.5 に各専攻教員の年齢構成と構成比率を示す。

表 3.5 理工学研究科専攻別の年齢構成

専　攻	61 歳～70 歳	51 歳～60 歳	41 歳～50 歳	31 歳～40 歳	計
物質理学専攻	10 (59%)	5 (29%)	2 (12%)	0 (0%)	17 (100%)
物理工学専攻	7 (54%)	3 (23%)	3 (23%)	0 (0%)	13 (100%)
合　計	17 (57%)	8 (27%)	5 (17%)	0 (0%)	30 (100%)

〈６〉人文学研究科

人文学研究科の修士課程は、日本文学専攻、英米文学専攻、社会学専攻、臨床心理学専攻の４つの専攻で構成されている。それぞれの専攻の担当教員数は、日本文学専攻が５名、英米文学専攻が５名、社会学専攻が６名、および臨床心理学専攻が 10 名である。臨床心理学専攻教員の数が突出しているが、臨床心理学専攻は、社団法人日本臨床心理士認定協会の第一種指定校であり、その認定基準では心理臨床分野をコアとしつつも、その他の分野の基本的な知識や実践的技能をも修得することが求められている。これを満たすために、臨床心理士有資格者（7 名）だけではなく、それ以外の分野のすべての学部教員が大学院も兼務しているという事情があるためである。なお、日本文学専攻は修士課程と博士課程とが設置されているが、他の 3 専攻は修士課程のみである。専攻別ならびに全体の年齢構成を表 3.6 に示す。表 3.6 に示したように、各年齢層にわたり、バランスが取れている。

また、人文学研究科では、研究指導が認められる研究指導教員と、講義のみ担当可能な講義担当教員とに区別される。日本文学専攻は、研究指導教員が 4 名、講義担当教員が 1 名、英米文学専攻は、研究指導教員が３名、講義担当教員が２名、社会学専攻は、研究指導教員が５名、講義担当教員が２名、臨床心理学専攻は、研究指導教員が４名、講義担当教員が６名となっている。臨床心理学専攻は定員 10 名であるが、研究指導教員の数が４名と少なく、偏りが認められる。

表 3.6　人文学研究科専攻別の年齢構成

専　攻	61 歳～70 歳	51 歳～60 歳	41 歳～50 歳	31 歳～40 歳	計
日本文学	1（20%）	2（40%）	0（0%）	2（400%）	5(100%)
英米文学	2（40%）	2（40%）	1（20%）	0（0%）	5(100%)
現代社会	2（28%）	3（42%）	2（28%）	0（0%）	7(100%)
臨床心理	1（10%）	3（30%）	3（30%）	3（30%）	10(100%)
合　計	6（22%）	10（37%）	6（22%）	5（19%）	27(100%)

評価項目Ⅲ-(3)

教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

〈１〉大学全体

教員の採用・昇任は、規程**（根拠: 学校法人明星学苑法人教職員任用規程、学校法人明星学苑教員等の選任等に関する規程、学校法人明星学苑大学教員選考の基準に関する規程、いわき明星大学教員人事選考委員会細則）** によって適切に運用されているが、募集について定めたものはない。大学院の教員は学部教員が兼務している。各研究科は学部教員の任用規程に加え、法人審査規程等 **（根拠: 学校法人明星学苑大学院教員資格審査規程、学校法人明星学苑大学院教員資格審査内規）** および各研究科の内規（各研究科で記述）に基づき適切に運用されている。研究助手は、任期制（3 年）であり、1 回の更新が認められている。再任の任期は 3 年で、原則再々任は認められないこととなっている**（根拠：学校法人明星学苑いわき明星大学研究助手規程）**。

教員の採用・昇任は、「いわき明星大学教員人事選考委員会細則」に則り教員人事選考委員会を設置して審議する。この細則は、2010(H22)年度 8 月 1 日から改正施行した。主な改正内容は次のとおりである。従来は各学部教授会が教員人事選考委員会を設置したが、学長が設置することとした。また、委員長は委員の互選によるとなっていたが、学長または副学長が当たるとした。委員会の委員の構成メンバーも一部変更した。さらに、教員採用時には、公募による書類審査の他にプレゼンテーション(模擬講義等)を実施し、教育・研究能力を評価するようにした。以下 3 学部の内容は細則改正以前の現状である。

〈２〉科学技術学部

科学技術学部の教員の募集については、大学ホームページ、（独）科学技術振興機構の研究者人材データベース（JREC-IN）等で広く公開して公募することとしている。また関連する学会なども利用して教員募集を公開している。採用および昇任については規定に基づき、科学技術学部教授会において近接分野の教員数名による教員人事選考委員会を設置して教育研究業績を参考に審査し、適切に行われている。なお、表 3.7 に 2005(H17)年度以後の科学技術学部の教員の募集、採用、昇任の実績を示す。助教については任期が 3 年であり再任は 2 回までが認められる。科学技術学部には助教 2 名がおり、研究助手はおいていない。

表 3.7　科学技術学部教員の採用、昇任の実績データ

	2005(H17)年度	2006(H18)年度	2007(H19)年度	2008(H20)年度	2009(H21)年度
採　用	研究助手 2 名 講師　　1 名	－	－	助教　　1 名	助教　　1 名
昇　任	－	教授　　1 名	－	教授　　2 名 准教授　2 名	教授　　1 名

〈３〉人文学部

教員採用に関しては基本的に公募制をとり、公募情報を大学ホームページ、（独）科学技術振興機構の研究者人材データベース（JREC-IN）等で広く周知している。応募資格等の公募条件は、カリキュラムやその時点での教員の構成等を勘案の上、学科において案が作成され、教授会に提案される。応募者からの選考は、公募の都度、人文学部教授会において人事選考委員会が設置され、そこで「学校法人明星学苑 大学教員選考の基準に関する規程」「大学設置基準」を準用した「いわき明星大学人文学部専任教員選考基準」（**根拠：いわき明星大学人文学部専任教員選考基準）)**に則り、公募者の業績、実務経験等を得点化するなどした上で選考案を作成し、教授会に諮る。その後、教授会での審議および投票を経て決定されている。2005(H17)年度以降の採用件数を表 3.8 に示す。

昇任人事についても、人文学部教授会において人事選考委員会が設置され、そこで「学校法人明星学苑 大学教員選考の基準に関する規程」「大学設置基準」を準用した「いわき明星大学人文学部専任教員選考基準」に則り、候補者の業績、実務経験等を点数化するなどした上で選考案を作成し、教授会に諮るというプロセスを経て決定されている。2005(H17)年度に専任講師から准教授への昇任が 1 件、2009(H21)年度には、准教授から教授への昇任が 2 件、専任講師から准教授への昇任が 1 件あった。以上のように、基準に則り適切な採用・昇任人事を進めている。

表 3.8　人文学部教員の採用、昇任の実績データ

	2005(H17)年度	2006(H18)年度	2007(H19)年度	2008(H20)年度	2009(H21)年度
採　用	教授　2 名 講師　2 名	講師　1 名 研究助手 1 名	准教授　1 名 教授　1 名	助教　1 名 准教授　2 名	教授　2 名 助教　1 名 准教授　1 名
昇　任	准教授　1 名	－	－	－	教授　2 名 准教授　1 名

〈４〉薬学部

薬学部における教員の募集および採用は、教授会内に教員人事選考委員会を設置し、全国公募制を採用している。公募方法は、大学ホームページ、（独）科学技術振興機構の研究者人材データベース（JREC-IN）、日本薬学会機関紙ファルマシアでの告知などにより行い、公募の条件等の詳細は、その都度教員人事選考委員会において決められる。また、昇任等については、薬学部内に定められた「教員人事在り方検討委員会規約」**（根拠：教員人事在り方検討委員会規約）**に則り、教員の配置や昇任に関わる在り方を適宜検討し、教授会に諮ることとしている。

研究助手に関しては、任期期間に自己のスキルを伸ばす研究や研鑽を更に発展させてもらう為には、研究助手の「立場」と「評価」を明確にして薬学部全体で共通認識を持つ必要がある。そのため、業務配分と評価の公正性を保つために、「研究助手の在り方検討会」を設置し、適正な体制の検討を行っている。

〈５〉理工学研究科

理工学研究科担当教員は、学部担当教員との兼務となっている。選考基準**（根拠：いわき明星大学理工学研究科担当教員選考基準）**に基づいて適切に任用されている。理工学研究科物質理学専攻修士課程には、2008(H20)年より薬学部担当教員９名を任用しており、そのうち２名は物質理工学専攻博士課程にも任用している。

〈６〉人文学研究科

人文学研究科では独自の採用人事は実施しておらず、専門研究領域に鑑みて、各専攻で開講している科目を担当可能な教員を学部教員から選考し、任用している。先に述べたように人文学研究科担当教員は、研究指導教員と講義担当教員に分かれている。研究指導教員の選考基準**（根拠：大学院人文学研究科担当教員選考基準）**、講義担当教員は資格審査内規(**根拠：大学院人文学研究科担当教員資格審査委員会内規)**に則り人事が進められている。

評価項目Ⅲ-(4)

教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

〈１〉大学全体

表 3.9　FD 研修会

開催時期	研修課題	参加教員数
2009(H21)年		
第１回 9 月 8 日	講演：我が国の大学の致命的欠陥 諸星　裕（桜美林大学大学院教授） ①いわき明星大学へのニーズとは何かそして、その対策は？ ②適切なシラバスの作成 **(根拠:平成 21 年度　第１回 FD 研修会報告書)**	89
2010(H22)年		
第１回 5 月 10 日	講演：GPA 制度の概要とその運用から見えてきたもの 駒崎　久明（淑徳大学准教授） **(根拠:平成 22 年度　第１回 FD 研修会報告書)**	82
第２回 8 月 31 日	講演：教育の質保証を目指して －3 つのポリシーの策定とその実現方策－ 沖　裕貴（立命館大学教授） ①社会変容と共通教育の在り方 ②専門教育のラーニング・アウトカムの可視化 ③自発的学習・学修者の育成方法 ④GPA 制度のローカライズ **(根拠:平成 22 年度　第２回 FD 研修会報告書)**	91
第３回 3 月 3 日	講演：カリキュラム・ツリーの作成を通して、 ディプロマポリシーとカリキュラム 全体の体系性・整合性を検証する **(根拠:平成 22 年度　第３回 FD 研修会)**	95

2004(H16)年度以前は、教員の自主的活動にとどまっていたFD活動は、2005(H17)年度に授業改善を図る目的でFD委員会が組織された。さらに、2007(H19)年4月には「いわき明星大学FD委員会細則」**（根拠：いわき明星大学FD委員会細則）**が制定され、組織的な活動に発展した**（根拠:2008年度　いわき明星大学FD活動報告書）**。現在は、大学教育改革の一環として、全教員を対象にした研修会を開催している。21ﾍﾟｰｼﾞ表3.9にFD研修会の内容を示した。第1回FD 研修会は、2009(H21)年9 月に一日をかけて開催し、参加した教員は89 名、事務職員を含めると100 人を越えた。また、当日欠席した教員に対して追加研修会を実施し、100％受講を目指した。

教員の教育活動に関しては、専任教員および非常勤講師が担当する科目について、学生による授業評価アンケートが実施され、その結果を学内のホームページで公開している。また、アンケート結果を基に、優れた授業を行い本学の教育力向上に貢献した教員を優秀教員として表彰**（根拠:いわき明星大学報124号)**している。

教員の研究活動に関しては、全教員を対象に毎年自己の活動を、「教員の研究・教育活動」**（根拠:2010（H22）年度　いわき明星大学 教員の研究・教育活動　大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/ed/staff/index.html）**として作成し公表している。また、研究の質の維持・向上を図ることを目的に、「学長特別研究奨励金」制度を設けている(詳細は、Ⅶ教育研究等環境86ﾍﾟｰｼﾞ)。

〈２〉科学技術学部

科学技術学部からも学内の委員会（FD委員会および教務委員会）の構成メンバーとして数名の教員を選出し、前述の全学的に行われているFD研修会への積極的参加を呼びかけている。また2007(H19)年度から学生の授業評価アンケートを実施しているが、2008(H20)年度からは、半期ごとに実施している学生の授業評価アンケートを学内専用のホームページ上に公開して、授業評価結果を教員自身が認識するだけでなく、学生へのフィードバックを行っている。

〈３〉人文学部

学部内にFDを取り扱う担当者は配置されていないが、学部長主導で定期的なFD研修会が開催されている。2009(H21）年度は人文学部・人文学研究科合同FDフォーラムとして大学改革の権威である寺崎昌男先生（立教学院本部調査役・東京大学名誉教授）を講師に招き、「FD 活動の意義と課題」と題された講演会を実施した**（根拠:人文学部・人文学研究科合同FD研修会）**。

〈４〉薬学部

薬学部では、薬学部FD委員会を設置し、独自に各授業の最終回に薬学部独自の学生による授業評価アンケートを実施している。アンケートは、第三者により評価結果およびコメントの集計を行い、その結果を授業担当者自らが確認、点検することで授業改善に役立てている。また、教育内容の質の確保、教育技法の向上を図るため、定期的にFD研修会を開催している。表3.10にFD研修会の内容を示す**(根拠:第1回いわき明星大学薬学部ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会報告書（2008.4.1）)**。

表 3.10　薬学部 FD 研修会

開催時期	研修課題	参加教員数
第 1 回 2008(H20)年 4 月 1～2 日	講演：医療人教育改革と薬学部 6 年制 木内祐二（昭和大学薬学部教授） ①学習目標と学習方略の作成 ②評価法の作成 ③教育現場におけるトラブルシューティング	35
第 2 回 2008(H20)年 8 月 28 日	カリキュラムプランニング ①処方せんと調剤　②疑義照会 ③医薬品の管理と供給 ④リスクマネージメント ⑤服薬指導と患者情報	33
第 3 回 2009(H21)年 3 月 19 日	教育現場におけるトラブルシューティング ①成績評価について ②学生への伝達方法について	37
第 4 回 2010(H22) 年 4 月 9～10 日	よりよい教授法の習得 ①講義を行うことにより自分の講義を省察 ②講義を聴くことにより自分の講義方法に役立てる	40

〈５〉理工学研究科

理工学研究科では、2008(H20)年度より理工学研究科内に FD 委員会を設置し、大学院の授業内容や教授方法の改善を目的として FD フォーラムを開催している**(根拠：2009 年度いわき明星大学大学院理工学研究科 FD 活動報告書)**。また大学院生の授業評価アンケートも 2007(H19)年度から実施しており、各教員が自らの授業内容の点検評価を行えるようにしている。

表 3.11 に理工学研究科 FD フォーラム実施内容を示す。

表 3.11 理工学研究科 FD フォーラム

開催時期	主な内容
第 1 回 2008 (H20)年 11 月 27 日	理工学研究科修士課程両専攻における専門基礎科目 ①化学特論 I の講義内容 ②材料強度学特論 II の講義内容
第 2 回 2009 (H21)年 11 月 25 日	理工学研究科修士課程両専攻における専門科目 ①化学計測学特論の講義内容 ②力学特論の講義内容

〈６〉人文学研究科

人文学研究科では、専門の FD 委員会を設置していない。しかし、研究科長の主導によって FD 研修会を開催している。2009(21)年度は人文学部と共催で寺崎昌男氏を招いて、研修会を開催している。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴人文学部の年齢構成比は、比較的バランスがとれている。また、文部科学省の 2009(H21)年度学校基本調査によると、大学の教員数における女性教員の比率は、19.5％である。それに比べると人文学部の女性教員は 29％で高い比率である。

⑵教員の選考においては公募制とし、2010(H22)年 8 月 1 日より「いわき明星大学教員人事選考委員会細則」を改正し、選考委員会の構成を当該人事の所属予定の学部長、学科主任および教授会が推挙する教授 2 名に加え、第三者的な立場として学長または副学長を委員長とし、これまで以上に公平性をもって実施する体制となった。

⑶理工学研究科では、2009(H21)年度より薬学部の教員合計 9 名を物質理学専攻において兼務させることとした。このことにより、中国(瀋陽薬科大学)からの留学生を受け入れており、既に修士課程修了者を 2 名輩出するに至っている。

⑷FD 研修会を全学的に開催するようになったことは評価できる。講演だけでなく、ワークショップを行うなど 1 日かけての充実した内容となった。FD 活動は全学的な活動ができているが、現在のところ FD 組織を有するのは薬学部・理工学研究科のみである。

②改善すべき事項

⑴専任教員の年齢構成は、科学技術学部・薬学部において著しい偏りが認められる。教員の適正配置、年齢構成を考慮しながら、中・長期的観点に立って教員採用計画を立案する必要がある。科学技術学部および薬学部では、61～70 歳の年齢構成比が 46％および 41％と高い傾向にある。

⑵大学全体の専任教員と非常勤講師の構成比率は、非常勤講師が 53.5％である。科目設定の設計を行い、教員の構成比率の是正を図る必要がある。

⑶理工学研究科における学生数は年々減少傾向にあり、特に博士課程を専攻する学生は現在 0 名である。理工学研究科の構成教員の現状、即ち教員の年齢構成や教員の研究業績を踏まえた上で、今後どのように運営するべきかを検討していく必要がある。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴理工学研究科においては、さらに留学生を増やしていくにあたって、生活支援・宿舎の準備など受け入れ体制を充実させる。

⑵2011(H23)年度には、、科学技術学部・人文学部・人文学研究科に組織単位で、FD 委員会を整備する予定である。また、法人本部の人事計画委員会の諮問機関として、2010(H22)年 2 月に「大学教員能力開発制度構築委員会」が設置された。この委員会は、教員の教育・研究・社会貢献・行政管理に対する意識改革と教育・研究活動の活性化を図ることを目的として、大学教員能力開発制度の構築に取り組み、2010(H22)年度は第一フェーズ

として、教員活動評価の評価項目および査定基準の策定を行っている。これを受け、本学では、教員活動評価実施プロジェクトを立ち上げ、2011(H23)年度に、教員の自己評価による教員活動評価を試行する準備を進めている。**(根拠：学校法人明星学苑　大学教員能力開発制度について)**このような教員評価システムによる教授法の改善を図り、授業評価アンケートに基づいた優秀教員表彰制度によってモチベーションを高めていく。さらに、研究業績・教育能力の評価を昇任に反映させるしくみを導入させる。

②改善すべき事項

⑴「いわき明星大学教員人事選考委員会細則」が改正され、学長・副学長が委員長となって、学長が必要と認めた者も構成員とし、教員の年齢構成、男女の構成、専任・兼任の比率について全学的な観点から考慮しうる採用の体制をもって遂行する。

４.根拠資料

資料 21　専任教員個別表

資料 22　教育方針(3 つのポリシー)

大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html

資料 23　学校法人明星学苑法人教職員任用規程　（提出資料⑦-c.-a.）

資料 24　学校法人明星学苑教員等の選任等に関する規程　（提出資料⑦-c.-b.）

資料 25　学校法人明星学苑大学教員選考の基準に関する規程　（提出資料⑦-c.-c.）

資料 26　いわき明星大学教員人事選考委員会細則　（提出資料⑦-c.-f.）

資料 27　学校法人明星学苑大学院教員資格審査規程　（提出資料⑦-c.-d.）

資料 28　学校法人明星学苑大学院教員資格審査内規　（提出資料⑦-c.-e.）

資料 29　いわき明星大学人文学部専任教員選考基準

資料 30　教員人事在り方検討委員会規約（薬学部）　（提出資料⑦-c.-l.）

資料 31　いわき明星大学大学院理工学研究科担当教員選考基準　（提出資料⑦-c.-i.）

資料 32　人文学研究科担当教員選考基準　（提出資料⑦-c.-j.）

資料 33　大学院人文学研究科担当教員資格審査委員会内規　（提出資料⑦-c.-k.）

資料 34　いわき明星大学報第 124 号

資料 35　2010（H22）年　いわき明星大学　教員の研究・教育活動　（提出資料⑤）

大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/ed/staff/index.html

資料 36　いわき明星大学 FD 委員会細則　（提出資料⑦-e.-d.）

資料 37　2008 年度　いわき明星大学 FD 活動報告書

資料 38　第 1 回 FD 研修会報告書

大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/ed/fd/document/2009090_fd_report.pdf

資料 39　平成 22 年度　第 1 回 FD 研修会報告書

資料 40　平成 22 年度　第 2 回 FD 研修会報告書

資料 41　平成 22 年度　第 3 回 FD 研修会

資料 42　人文学部・人文学研究科合同 FD 研修会

資料 43　第 1 回いわき明星大学薬学部 FD 研修会報告書（2008.4.1）

資料 44　2009 年度　いわき明星大学大学院理工学研究科 FD 活動報告書

資料 45　学校法人明星学苑　大学教員能力開発制度について

Ⅳ 教育内容・方法・成果

Ⅳ－ｉ 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

１.現状の説明

評価項目Ⅳ－ｉ－(1) Ⅳ－ｉ－(2)

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

〈１〉大学全体

本学は、教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、建学の精神に則り、学術を中心として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力の展開により人間形成に努め、国家、社会に貢献し得る有能な人材を育成すると共に人類の発展に寄与することを目的としている。なお、地方都市にある大学の教育目標として「全人教育にもとづいた、地域社会に貢献できる人の育成」をあげている。各学部・研究科および各学科・専攻の目的・教育目標は、学則において明示している。さらに次の５つの教育内容・教育方法**(根拠：学天の明星をめざして 抜粋)**と学部・研究科それぞれの教育目的を基に、ディプロマポリシー（学位授与方針）ならびにカリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）が各学科・専攻において明示されている（**根拠：教育方針(3つのポリシー)大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html**）。

①大学で学ぶ意識を高める少人数・演習形式の初年次教育

②さまざまな学修歴をもつ学生に対応した効果的な基礎教育

③時代を見据え、地域に根ざし、体験を通して学ぶ専門教育

④専門を超えた探究心と充実した心身を育む教養教育

⑤きめ細かな個別指導と快適な自習環境の提供による学習支援

ディプロマポリシーならびにカリキュラムポリシーは、各学部・研究科の項目で記述する。カリキュラムポリシーは、ディプロマポリシーに対応して明確に示されている。

カリキュラムポリシーに基づき、全学共通教育科目(教養科目、外国語科目、健康・スポーツ科目)、専門教育科目、教職課程科目、諸資格関連科目を体系的に配置している。さらに受講学生は各学年に配当された必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目等の科目群から、所定の単位を取得できるよう編成している。「履修の手引」**(根拠：いわき明星大学 履修の手引　科学技術学部・人文学部、いわき明星大学　履修の手引　薬学部)**では、各学部の教育目標、学位、全学共通教育科目、卒業要件と授業科目について説明がなされ、専門教育科目と全学共通教育科目、それぞれの必修科目と選択科目の別、科目名と単位数が、各学科科目表にまとめられている。さらに大学ホームページ各学科の「何を学ぶ？」「何をめざす？」の欄にもカリキュラムポリシーが掲載され、あわせて学科の履修フローも紹介されている。「履修の手引」大学院履修要項には、学位論文（修士論文）の提出および最終試験に関して、審査条件と最終試験に関わる審査手順等が明記されている。また、研究科ごとに、履修方法、履修年次、授業科目、必修選択の別、単位数が示された課程表が明記されている。

〈２〉科学技術学部

科学技術学部は、本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育を根本に据え、豊かな教養と良識を備えたうえに、科学する心をもち、今日の時代と社会がその解決を科学技術に託しているさまざまな課題に、真摯かつ柔軟に対応できる人材を養成することを目的とする。一人ひとりの学生を大切にする手塩にかける教育を行い、科学的な思考と手法、およびコンピュータ技術を確実に修得させるとともに、課題解決にチャレンジできる実行力や応用力を養うことを教育目標とし、地域社会の発展に貢献できる技術者を育成する**(根拠:いわき明星大学学則)**。この教育目標に基づき、次のようなディプロマポリシーを明示している。

本学の教育内容・方法に掲げられている、「時代を見据え、地域に根ざし、体験を通して学ぶ専門教育」を実践し、持続可能な社会を目指し地域と連携し、文部科学省現代 GP プロジェクトの成果を具現化することを目的とする、科学技術の知識とともに教養を身につけ、幅広い視野を持った科学技術者を養成する **(根拠: 教育方針(3 つのポリシー)大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html)**。具体的には、以下の学士力をもった人材を養成し、4 年以上在籍し所定の単位数(124 単位以上)を修得した者に学士（理工学）の学位を授与する。

1)環境エネルギー・生命科学・電子情報・機械システムについての諸問題を認識し、これらの問題に科学技術的側面から柔軟に取り組むことができる。(関心・意欲)
2)科学技術について、社会的視点や地域の視点から多面的に学び、地域社会の将来を担える能力を身につけることができる。(知識・理解)
3)科学技術分野の基礎となる数学・理科・英語・情報処理技術に関する基礎知識を持ち、これらの知識を応用する能力を身につけることができる。(知識・理解)
4)環境エネルギー・生命科学・情報・ものづくりに関連する幅広い技術について、基本的な知識を身につけ、科学技術全般を見渡せる能力を養うことができる。(知識・理解)
5)科学技術に関する演習や実習を主体的に選択し、問題解決能力やコミュニケーション能力を習得することができる。(技能・表現)
6)これまでに学んできた科学技術の基礎知識をもとに「環境エネルギー」「生命科学」「電子情報」「機械システム」の 4 分野から 1 分野のより進んだ専門知識を持ち、活用することができる。(思考・判断)
7)キャリア教育により習得した知識を公務員や理科教員あるいは高度専門職業人として、地域社会での実践にいかすことができる。(態度)

科学技術学科のカリキュラム構成において、必修科目は、全学共通教育・導入科目とコース別の演習とゼミナール、さらには卒業研究などの科目で合計 58 単位と定めており、他は選択科目としている。理工系学科では、必修科目が多くなりがちだが、自然科学のリベラルアーツを目指した本学科では、選択科目を主にしながら、複数のモデルケースを作成して履修指導を行い、学生が希望する専門分野への段階的な教育を行う。以下にカリキュラムポリシーを示す。

1)1 年次には導入教育として、「フレッシャーズセミナーⅠ・Ⅱ」により大学生として学ぶ意識を持たせ、「科学技術演習Ⅰ」により科学技術学科で学ぶ目的意識付けを行う。
［ ディプロマポリシー 1)・2)に対応 ］

2)1・2年次には基礎教育として、数学・理科・英語・情報基礎を少人数の習熟度別クラスで開講し、さらに科学技術専門教育の各科目の理解を深めるために物理実験・化学実験を行う。[ディプロマポリシー 3)に対応]
3)1・2年次には、専門分野の選定などのために「環境エネルギー」、「生命科学」、「情報」、「ものづくり」をキーワードにした選択基礎科目を開講する。
[ディプロマポリシー 4)に対応]
4)2・3年次には、「科学技術演習Ⅱ」や各専門分野の演習を通して実践的な能力を養い、各専門分野のゼミナールⅠ・Ⅱにより問題解決能力やコミュニケーション力を身につける。[ディプロマポリシー 5)に対応]
5)3年次には、「環境・エネルギー」、「生物・バイオテクノロジー」、「ネットワーク・コンピュータプログラミング」、「機械・ものづくり」をキーワードにしたコース別専門科目を配置し、履修に当たっては、コース科目群の履修幅を大きくとることで進路に応じ、また個に応じて柔軟性を与える。[ディプロマポリシー 4)・6)に対応]
6)1～3年次の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」によりキャリア教育を行うことで将来の目標を明確にすることができ、目標達成のために何をすべきかについて意識付けを行う。
[ディプロマポリシー 2)・7)に対応]
7)4年次の「卒業研究・制作・講読」により、自分の専門分野について、自信を持って説明できる教育を行う。[ディプロマポリシー 4)・7)に対応]

〈３〉人文学部

人文学部では、本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育および人文科学の目的であるヒューマニズムの精神の涵養を旨とし、今日、真に求められるべき人間性とは何かについて、3 学科が文化、社会、個人のそれぞれの観点から探求することを目的としている。一人ひとりの学生を大切にする手塩にかける教育を行い、文化、社会、人間への洞察力を養うとともに、それらに働きかける方法と意欲を身につけさせること、さらに教育・福祉・心理等の専門職に必要な資格を取得させることを教育目標とし、地域社会の発展と安心に貢献できる職業人を育成する**(根拠:いわき明星大学学則)**。この教育目標を基に、具体的には以下に列記したような学士力を養成し、4 年以上在学し、必要な単位数を取得した者に、表現文化学科においては学士(文学)、現代社会学科では学士(社会学)、心理学科では学士(心理学)の学位を授与する **(根拠: 教育方針(3 つのポリシー)大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html)**。
1)現代におけるさまざまな物事や問題を人文学の方法論を用いて探求し、説明できる。
(知識・理解)
2)人文学の諸分野における知識に基づき、目先の物事だけにとらわれず、さまざまな思考の枠組みで広い視野に立って物事をとらえ、実践的に考えることができる。
(思考・判断)
3)実社会において、あらゆる場面に対応しうるコミュニケーション能力とさまざまな状況に応じた自己表現能力を発揮できる。(技能・表現)
4)自ら問いを立て、それに答えていく力を有することで、自己の生き方の可能性を広げることができる。(関心・意欲・態度)

5)教員免許（中学校国語・英語・社会、高等学校国語・英語・地理・歴史・公民）や図書館司書、学芸員、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格取得支援を活用してキャリア設計ができる。（技能・知識）

人文学部のカリキュラムポリシーは、大学の教育内容・方針に沿い、学部の教育目標に基づいて決められた以下の 4 項目である。

1)1，2 年次において、少人数制の基礎演習と学科基礎教育科目の学習を通して人文学全般にわたる知識と思考方法を修得する[ディプロマポリシー 2)・4)に対応]

2)専門課程では、人間性とは何かについて、3 学科が文化・社会・心理のそれぞれの観点から探求し、人間や社会への洞察力を深め、他者に対し自分の考えを明確に表明するコミュニケーション能力と社会性を身につける[ディプロマポリシー 1)・3)に対応]

3)4 年間の学問成果である卒業研究を一つのプロジェクトとしてとらえ、教員による徹底した指導のもと、学生自らが目標の達成に向けて意欲的に取り組む
[ディプロマポリシー 1)・2)・4)に対応]

4)教育・福祉・心理等の専門職に必要な資格取得も視野に置き、地域社会の発展に貢献できる職業人としての資質と自覚を養う[ディプロマポリシー3)・5)に対応]

さらに、3 学科においてそれぞれの教育目標と教育課程に適した編成・実施方針を明示している。

〈4〉薬学部

薬学部は、本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育を根本に据え、幅広い教養とコミュニケーション能力を備えた上に、高度な薬学専門知識を兼ね備えた薬の専門家を養成することを目的とする。一人ひとりの学生を大切にする手塩にかける教育を行い、医薬品の適正使用から患者への的確な服薬指導まで充分な対応ができるとともに、テーラーメード医療時代にチーム医療の中で貢献できる、「問題発見能力と問題解決能力のある質の高い薬剤師」を育成する**(根拠:いわき明星大学学則)**。この教育目標を基に、次のような学士力を持った人材を育成し、6 年以上在学し、必要な単位数を修得した者に学士の学位（薬学）を授与する**（根拠：教育方針(3 つのポリシー)大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html)**。

1)薬学の専門技術の裏づけとなる十分な知識を身につけ、薬学分野における問題探求と基本的な問題解決ができる。（知識・理解）

2)医療現場で多面的に物事を評価することができる。（思考・判断）

3)患者や医療関係者などと円滑なコミュニケーションをとることができる。
（技術・表現）

4)地域の医療に貢献するために、薬学分野の基本的な技術を実践できる。(技術・表現)

5)生涯学習が求められている社会において、持続可能な自主的学習ができる。
（関心・意欲・態度）

6)薬剤師の社会的義務を説明でき、医療の担い手としてふさわしい関心・意欲・態度を示すことができる。(関心・意欲・態度)

薬学部では教育目標で掲げた内容の達成のために、以下に示す三段階に区分した一貫教育を行う。

1)ホップ（1・2年次）

手厚い初年次教育や補習教育により速やかな大学教育への導入を図る。

・薬学教育において重要な化学の基礎学力補強のための「クラムスクール(学内塾)化学」の開講[ディプロマポリシー 1)に対応]

・生徒から学生への意識改革のための「フレッシャーズ・セミナー」の開講 [ディプロマポリシー 3)・5)に対応]

・薬剤師の職能の理解と動機付けのための「薬と仕事」の開講 [ディプロマポリシー 6)に対応]

・自然科学系科目の確実な修得のための半期完成型授業（セメスター制）の実施 [ディプロマポリシー 1)に対応]

・自然科学系科目における技能・態度を高めるために、少人数による基礎実習の実施 [ディプロマポリシー 4]に対応]

2)ステップ（3・4年次）

専任教員による徹底したきめ細やかな指導により、薬学のコアカリキュラムに沿った専門知識・技能を修得するとともに、主体的学習力を身につける。

・生命科学と薬品科学を基盤とした医療指向の「薬学専門講義」と「実習」の実施 [ディプロマポリシー 1)・ 4)に対応]

・ヒューマニズム教育のための「心の科学」「医療倫理学」「ボランティア社会論」の開講　[ディプロマポリシー 6)に対応]

さらに本学が人文学部と科学技術学部を擁する総合大学であるという利点を生かし、「臨床心理学」「情報処理学」など他学部のエキスパートによる充実した指導を受ける。

3)ジャンプ（5・6年次）

地域の病院や薬局の協力のもとに、経験豊かな実務家教員の指導により医療現場で役立つ総合力を養う。同時に、薬剤師国家試験に合格できるための知識と判断力の定着を想起・解釈・問題解決のすべてのレベルで図る。

・実践力養成のための「プレ実務実習」、「病院実習」、「薬局実習」の実施 [ディプロマポリシー 2)・3)・4)・6)・に対応]

・薬剤師国家試験対策のための「総合演習」の実施と個別指導の徹底 [ディプロマポリシー 1)・ 5)に対応]

〈5〉理工学研究科

修士課程（物質理学専攻および物理工学専攻）および博士課程(物質理工学専攻)を有する大学院理工学研究科は、本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育を根本に据え、学士課程において専門分野で培った力を発揮して、より一層の深い学識と優れた研究開発能力を身につけ、理学と工学を統合した科学技術により先端的分野の開拓に挑戦できる、時代と地域社会の要請に対応しうる科学者・技術者を養成することを目標としている**(根拠:いわき明星大学大学院学則)**。

所定の科目を履修（30単位以上）し、かつ、修士・博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した者に対して、それぞれ修士（物質理学・物理工学）、博士（理工学）を授与している。理工学研究科のディプロマポリシーを以下に示す**（根拠: 教育方針(3つ**

のポリシー)大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html)。

教育目的を達成するために、次のような人材を養成する。

1)物質に対する理学的な理解力と探求力および新物質や新機能の開発力を身につける。(知識・理解)

2)物理工学における基礎的思考能力と広い応用力を身につける。(知識・理解)

3)生体物質の構造と機能に関する高度の知識と研究力、無機・有機化学・生化学・物性科学についての深い理解と新物質・新機能の開発力を養う。(知識・理解)

4)電子情報科学・電子工学・機械工学の専門領域における高度な理論と科学技術を創造的に展開できる能力を身につける。(知識・理解)

5)日本語による論理的な表現力、プレゼンテーション能力、および専門分野における外国語によるコミュニケーション能力を習得することができる。(技能・表現)

6)理工学分野の課題に対する問題解決能力および問題解決に向けての指導力を養う。(思考・判断)

理工学研究科では、時代と地域社会の要請に対応できる専門的な研究者・技術者を養成するために、「専門基礎科目(必修)」、「専門選択科目」、「特別研究および研究講読」からなる教育課程を体系的に編成している。以下に本研究科の教育課程の概要を示す。

1)専門基礎科目として、物質理学と物理工学の両専攻共通6科目「有機化学特論」、「生化学特論」、「化学計測特論」、「電子物理学特論」、「理数工学特論」、「力学特論」から2科目を選択必修として大学院における専門基礎教育を行う。
[ディプロマポリシー 1)・2)に対応]

2)物質理学の専門分野では、「物理化学」、「生命科学」、「物質構造」をキーワードにした専門選択科目を開講する。[ディプロマポリシー 3)に対応]

3)物理工学の専門分野では、「情報学」、「電子工学」、「機械工学」、「材料工学」をキーワードにした専門分野を開講する。[ディプロマポリシー 4)に対応]

4)各専攻において、「特別研究Ⅰ・Ⅱ」、「研究講読Ⅰ・Ⅱ」を通して実践的な能力を養い、問題解決能力やコミュニケーション力を身につけさせる。
[ディプロマポリシー 5)・6)に対応]

5)指導教員のもとで大学院生個々の研究テーマに沿った研究分野の調査、研究計画の作成と実施、さらには研究報告・論文作成を行うことで、より深い学識と優れた研究開発能力を身につけさせる。[ディプロマポリシー 5)・6)に対応]

〈6〉人文学研究科

修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻、社会学専攻および臨床心理学専攻)および博士課程(日本文学専攻)を有する大学院人文学研究科は、本学の教育理念たる「和」の精神に基づく全人教育を根本に据え、学士課程での専門教育を基盤としつつ、より高度な学術の理論および応用の方法を修得させ、地域社会はもとより、世界の平和と文化の進展に貢献できる研究者、および高度な専門的職業人を養成することを目的とする**(根拠:いわき明星大学大学院学則)**。なお、人文学研究科では、専攻ごとに教育目標を設定している。修了に必要な科目および単位数(30単位以上)を修得し、修士・博士論文を提出、その審査および最終試験に合格することを修了要件とし、修士の学位を与えている。

以下にディプロマポリシーを示す（**根拠: 教育方針(3 つのポリシー)大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html**）。

1)認知的領域（知識･理解）

人間におけるさまざまな物事や問題を、各専門分野の方法論を用いて探求し研究できる。

2)認知的領域（思考･判断）

各専門分野の知識を深めるとともに、幅広い教養を持ち、さまざまな思考の枠組みを用いて、実践的に研究することができる。

3)精神運動的領域（技能・表現）

実社会のあらゆる場面に対応しうるコミュニケーション能力を持ち、状況に応じた高度の自己表現ができる。

4)情意的領域（関心･意欲・態度）

自ら問いを立て、それに答えていく研究能力を持ち、積極的に活動できる。

5)精神運動的領域（技能・表現）

各自の研究成果を、修士学位論文または博士学位論文の形にまとめ上げることができる。

次にカリキュラムポリシーを示す。

1)認知的領域（知識･理解）

各専門分野の講義・演習・実習科目を設置し、それぞれの分野での知識と研究能力の向上を図る。

2)精神運動的領域（技能･表現）

①演習・実習科目の履修を通して、各専門分野での討論・研究発表能力の向上を図る。

②修士課程 2 年次では、各分野の専門科目を履修し、修了するために必要な所定の単位を修得する。さらに、指導教授の指導の下に修士学位論文を作成する。

③博士課程では、各自の研究テーマに基づく博士学位論文の作成という目標を設定し、その達成に向けて自主的・意欲的に研究に取り組めるような指導教員による指導体制を構築する。

3)情意的領域（意欲･関心･態度）

各専門分野での研究・教育を通して、高度な専門知識を持った職業人および研究者を養成し、地域社会の発展に貢献する。

評価項目Ⅳ-ｉ-(3) Ⅳ-ｉ-(4)

(3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

(4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

〈１〉大学全体

大学、学部学科および大学院研究科の教育目標は学則で明記され、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーとともに、大学ホームページにおいて大学構成員および社会に向けて公表している。教育目標は、在籍学生および教職員に配布する「履修の手引」**(根拠: いわき明星大学　履修の手引　科学技術学部・人文学部、いわき明星大学　履修の手引　薬学部)**において明示すると共に、前後期の学期はじめに、学年および学科ごとに開催されるガイダンスで、在籍学生に周知している。また、教育目標、講義内容、到達目標等が科目・授業回ごとに記されたシラバス**(根拠:シラバス 2010 CD-ROM 、大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/syllabus/index.html)**が全学生に配布されている。

2008(H20)年度までも、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに相当する方針を、ホームページで公開していたが、2008(H20)年 12 月の中央教育審議会の答申を受け、大学全体で、それまで曖昧で抽象的だったものを、具体的に明確化することとなった。2009(H21)年度から 2 年あまりをかけて、FD 研修会を開催し(Ⅲ教員・教員組織 19 ﾍﾟｰ詳説)全教員の意識統一を図り、2010(H22)年度からは、新たな統括組織として発足した教育改革会議**(根拠:教育改革会議運営方針)**が中心となって、適切性を考慮したディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーを、2010(H22)年 12 月に完成させた。ひきつづき、FD 研修会においてポリシーの検証についてレクチャーを受けるなどしており、今後も教育改革会議において、定期的に検証をしていく予定である。

〈２〉科学技術学部

科学技術学部では、カリキュラムポリシーに基づき、学期始めに開催される学科ガイダンスにおいて、4 コース毎の導入科目、専門基礎科目、専門応用科目からなる、具体的な履修モデル**(根拠:科学技術学科コース別履修モデル)**を学生に提示し、学生が希望する専門分野へ進めるようにきめ細かな履修指導を行っている。

2010(H22)年 4 月に科学技術学科として 1 学科に統一される際に、目標および方針を明確にしているが、全学的な FD 研修を受講後、教授会等で話し合われ、表記・表現について適切なものに改良した。

〈３〉人文学部

人文学部では、教育目標、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーについて各学科の学科会議で話し合われ、学部教授会において編成の一部改変等を学則変更とともに行っている。また人文学部教育課程全体の諸問題を検討し、学部の将来構想を打ち出すことを目的として、2009(H21)年度に人文学部長諮問会議である「人文学部の将来を考えるワーキンググループ」が組織され、2010(H22)年度に第 1 次最終答申が報告された。本学部お

よび入学生の現状をふまえた教育課程の諸問題が検証されている。また教育目標等の検証に役立てるため、2010(H22)年度に人文学部・人文学研究科が合同でFD研修会(講演会)を行った(Ⅲ教員・教員組織22ﾍﾟｰｼﾞ詳説)。

〈４〉薬学部

教育目標、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーは、小冊子「履修の手引」として配布され、大学構成員（教職員および学生）すべてに周知される。学生に対しては、学期初めに開催される学部ガイダンスにおいて、学部長および学年主任から、学年ごとの教育目標とカリキュラムポリシーが具体的に説明される。

本学部では、カリキュラム委員会および自己点検評価委員会において、ほぼ半期ごとに教育目標、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーについて、その適切性の評価を行っており、変更を要する場合は教授会に付議し、全教員でその是非を検討し、改善につなげるようにしている。また、2010(H22)年９月からは、新たに将来教育課程（カリキュラム）検討会を立ち上げ、現状の反省点に立脚してその改善・発展を目指した「完成年度以降の教育課程構想」を練っている。

〈５〉理工学研究科

理工学研究科各専攻の教育目標およびカリキュラムポリシーの適切性については、各専攻科において検討すると共に、2009(H21)年度からは研究科将来検討委員会を設置し検証を進めている。

〈６〉人文学研究科

人文学部研究科では、教育目標、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの適切性について各専攻が専攻会議等で検証し、編成の一部改変等を学則変更とともに行っている。また教育目標等の検証に役立てるため、2010(H22)年度に人文学部・人文学研究科が合同でFD研修会（講演会）を行った。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴教育改革会議の活動により、各学部・研究科のディプロマポリシー・カリキュラムポリシーが体系的に改正された。

⑵人文学部では、「人文学部の将来を考えるワーキンググループ」が提出した提言(根拠:人文学部の将来を考えるワーキンググループ第１次最終答申)を検討した。

②改善すべき事項

⑴理工学研究科ならびに人文学研究科日本文学専攻博士課程では、さらに教育目標について検証を進め、改善を図る必要がある。全学的に教育目標の周知方法について、有効な方策を考える。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを含む 3 つのポリシーに関しては、FD 委員会で定期的に検証を継続する。

⑵「人文学部の将来を考えるワーキンググループ」が提出した提言に基づき、人文学部の教育目標、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーについて充分な検証が行われた。2010(H22)年度末には第 2 次「人文学部の将来を考えるワーキンググループ」が組織され、検証結果に基づき、実効的な措置をとる。

②改善すべき事項

⑴理工学研究科の目的と教育目標の区別を明確にし、学生への周知方法である「履修の手引」において、理工学研究科の目的・教育目標が混在している点を区別し、人文学研究科の教育目標の表現を学則に基づき統一する。

４.根拠資料

資料　6　学天の明星をめざして

資料 22　教育方針(3 つのポリシー)

　　大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html

資料　5　いわき明星大学　履修の手引　科学技術学部・人文学部

　　いわき明星大学　履修の手引　薬学部　（提出資料③-a.）

資料　3　いわき明星大学学則　（提出資料⑦-a.）

資料　4　いわき明星大学大学院学則（提出資料⑦-a.）

資料 46　シラバス 2010 CD-ROM（提出資料③-b.）

　　大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/syllabus/index.html

資料 10　教育改革会議運営方針

資料 47　科学技術学科コース別履修モデル

資料 48　人文学部の将来を考えるワーキンググループ第 1 次最終答申

Ⅳ-ii 教育課程・教育内容

１.現状の説明

評価項目Ⅳ-ⅱ-(1) Ⅳ-ⅱ-(2)

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

〈１〉大学全体

本学では、各学部・学科における導入課程から専門課程へのスムーズな移行と、学部の枠を超えた幅広い全人教育を目的として、全学共通教育科目(①基礎教育科目、②教養教育科目、③健康・スポーツ教育科目)を体系的に開設し提供している**(根拠:シラバス 2010 、大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/syllabus/index.html)**。基礎教育では、学生のコミュニケーション能力の向上、情報リテラシーの修得、さらに基礎的な英語力の確認と、キャアリアデザインによる自己実現をサポートする目的で、「フレッシャーズセミナー」「情報基礎演習」「Basic English Ⅰ・Ⅱ」「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」など基礎教育科目を編成している。教養教育では、豊かな人間性と幅広い視野をもった人間力の養育を目的として、人間文化分野に「現代倫理学」「心の科学」など、生活社会分野に「教養法学」「災害ボランティア演習」など、自然科学分野に「自然科学概論」「地球の科学」など、外国語コミュニケーション分野に「英会話」「インターネット英語」など、教養ゼミに「宗教によって人間は救われるか」などの教養科目を開設し、専門分野や学問領域を超えた全人教育を目指した教育課程を編成している。健康・スポーツ教育では、キャンパス周辺の豊かな自然を活かした体験型アウトドアスポーツ科目(「弓道」「乗馬」「パラグライダー」など)を開設し、心身ともに健全な学生の育成を図っている。

このような、全学共通教育科目を学びの基盤と位置づけ、専門課程へのスムーズな移行と、確かな学士力の養成を目的とした授業科目を編成し提供している。

各学部の専門科目については各学部において、大学院研究科については各研究科の項目で記述する。

〈２〉科学技術学部

科学技術学科では、1 年次から 4 年次までの科学技術教育において、①導入科目、②専門基礎、③専門応用、④卒業研究・制作・講読の順に該当科目を体系的に配置している。

具体的な教育課程の編成としては、①「全学共通教育・導入科目」では、「教養科目」、「健康・スポーツ科目」、「外国語科目」、「数理・情報系科目」と「導入教育科目」として学士課程への入門的授業を配置し、次いで②「専門基礎」において専門基礎科目群を設け、さらにこれらの基礎・基盤の上に③「専門応用」として、コース別専門科目群を配当し、学生が希望する専門分野あるいは進路選択に応じて、環境エネルギー、生命科学、電子情報、機械システムの 4 コースを柔軟に選択できるように編成している。

①全学共通教育・導入科目は教養科目として、人文・社会科学系および科学技術系の科目を 47 科目配置し、1 年次から 4 年次までの間に受講できるようにしている。また、心身

の健康を目的に「健康・スポーツ科学概論」と「健康・スポーツ科学演習」を 1 年次の必修科目としている。数理・情報系科目においては、高校で履修していない学生の対策として、理工系教育に必要な「物理学」、「化学」、「生物学」を選択必修科目としている。専門教育が理解可能となるレベルまで引き上げるための重要な科目であり、学生の習熟度と希望によりクラス分けを行い、少人数クラスで講義を行っている。「数学」では、同一教員による週 2 回の講義により実効ある教育を実施している。コンピュータリテラシー教育として「情報基礎演習」を設け、学生をコンピュータの習熟度に応じて 3 クラスに分けて開講している。導入科目として「フレッシャーズセミナーⅠ・Ⅱ」を 1 年次に履修させ、学生生活に必要な受講能力の育成、受講設計の支援、社会の基礎知識の理解支援などを行っている。基礎実験科目は、「物理実験」と「化学実験」を 1 年次の必修科目とし、物理・化学の基礎実験を全て取り入れ、諸現象の取扱いに必要な基礎技能を重視している。

②基礎演習科目は、それぞれのコースにおいて何をどのように学べるかを演習形式で体験させ、コース決定の判断材料として有効なものである。また、「専門基礎科目」として、各コースの基礎となる科目を配置し、学生はコースに縛られることなく、幅広い分野の専門基礎知識を学ぶことができる。各コースの基礎科目としては、「環境エネルギーコース」では、エネルギー学の基礎、電磁気学、バイオエンジニアリングなどの基礎科目から構成され、「生命科学コース」では、生命科学の基礎である生化学、生物有機化学、動物生理学などの基礎科目から構成されている。さらに、「電子情報コース」では、情報倫理やプログラミングの基礎、ネットワークの基礎に関連する科目から構成され、「機械システムコース」では、機械の 4 力学である材料力学・熱力学・流れ学・機械力学を配置している。

③専門応用教育科目は、「環境エネルギーコース」、「生命科学コース」、「電子情報コース」、「機械システムコース」の 4 コースの「コース別ゼミナール」と「コース別専門科目」を設けている。「コース別ゼミナール」では、3 年前期に各コースの専門分野や研究内容を具体的に説明し、3 年後期に学生を各研究室に配属し、研究室ごとの個別指導により卒業研究・制作・講読に向けた専門教育を行う。また、「コース別専門科目」は、専門応用科目群と位置づけ、「環境エネルギーコース」では、発電システム、環境工学、自然体験など持続可能な社会の実現に関わる科目を設け、「生命科学コース」では、細胞生物学、微生物学、機器分析学などの環境科学をも含めた生命科学に関する広い専門知識と技術が修得できる科目を配置している。さらに「電子情報コース」ではコンピュータプログラミング・情報ネットワーク技術および関連深い専門科目、さらに電子工学・電気回路科目から構成され、「機械システムコース」では、機械設計、CAD/CAM、制御、機械加工などのエンジニアとして製品設計・製作に関連する科目を配置している。

④4年次の「卒業研究・制作・講読」では、各研究室に配属された学生に卒業研究を通じて、研究室の指導教員が責任を持って社会人育成を行う。卒業論文の作成指導により、報告書や予算申請書作成などの実務力を備えさせ、卒業研究発表によりプレゼンテーション能力を養う。学生が自ら積極的に学ぶ意欲を持ち、実践力、問題解決能力、コミュニケーション力などの社会で通用する力を身につけさせる。

〈３〉人文学部

人文学部のカリキュラムポリシーに基づき、3 学科は 4 年間の学士課程教育（初年次・専門・教養教育）にふさわしい内容を持つ授業科目を開設し、順次、体系的に配置している。開設状況は「履修の手引」の学科科目表や本学ホームページ学科紹介に掲載された履修フロー等に示されている。学科科目表等には、専門教育必修科目が教育内容別のグループ、あるいはコースごとに分けられ専門教育選択科目が履修学年ごとに示されている。全学共通教育科目も同様に、外国語科目（必修外国語科目および選択外国語科目）、教養科目、健康・スポーツ科目に分けられ、表記されている。卒業に必要な学科の専門科目単位数は最低 86 単位であり、これに教養教育（全学共通教育）科目（26 単位以上）を卒業時までに履修する。3 学科の具体的なカリキュラムポリシーは以下の通りである。

表現文化学科では 4 年間をとおして、「読み、考え、書く」能力を実践的に鍛錬しつつ、「日本語と日本文学」「英語と世界の文化」「表現の諸相と実践」の 3 つの学問分野（科目群）からなる専門教育を実施している。実践的・段階的に鍛錬することを目的として、4 年間にわたり少人数クラスの演習科目が必修科目として置かれている。

①1 年次では、大学での学びと専門教育への導入を図り、基礎的な知識・技能を幅広く身につけさせる。一般的なカレッジスキルの修得をめざす演習科目「表現文化基礎演習Ⅰ」と、3 つの学問分野に展開する多様な表現世界の「見取り図」を示し、学生の「選択」への指針・指標を提示する「表現の諸相」をコアとして設定している。

②2 年次では、専門的研究への橋渡しを図っている。「プレゼミ」と称される「表現文化基礎演習Ⅱ」により、3～4 年次の専門的研究のためのゼミへ導入するとともに、3 つの学問分野それぞれの専門的研究への足掛かりを修得させる科目を開設している。

③3～4 年次では、「専門ゼミ」である「表現文化演習Ⅰ」（3 年次）と「表現文化演習Ⅱ」（4 年次）、および「卒業研究」（4 年次）をとおして、自ら問題を設定する力や問題の解決方法を見いだす力、さらには自己表現能力の、高度な研鑽を図っている。

④1～3 年次に、幅広い視野に立ったキャリアデザイン力と職業意識を身につけさせるため、資格取得に繋がる科目、および、翻訳・編集・広告コピー・映像制作等多様な表現の技法を修得する演習科目を開設するとともに、3 年次には「インターンシップ」を置いている。

現代社会学科では、教育課程の特色として以下のものが挙げられる。

①1 年次に、地域社会で発生している問題の背景を理解し、分析する方法を学ぶ科目を設定している。加えて、1 年次前期の必修科目である「社会学基礎演習」では、少人数クラスにより、「読む、書く、話す、調べる、まとめる」などのリテラシー教育を行い、大学での学習環境への円滑な適応を支援している。（さらに初年次教育への事前指導として、入学前学生に世界史・日本史の高校教科書を再学習することを勧め、社会学を学ぶための前段階的基礎知識の習得を徹底している。）

②2･3 年次では、社会調査に必要な基礎的な知識や技法を身につける科目を設置している。3 年次の実習では、質問票調査にグループ単位で取り組み、地域社会の現状把握や問題分析の方法を実践的に習得する。

③3・4 年次では、実習、インターンシップなどの体験型学習を通じて、それまでに学んだ

知識や技術の向上を図るとともに、職業人としての意識を涵養する。さらに、各自が得た知識・技術・体験を地域社会にフィードバックする具体的な活動の基礎として少人数参加型のゼミを受講する。

④地域社会への貢献を実践する科目を置くことによって、具体的には災害被災地や豪雪地域をはじめ支援の手を必要とする中山間地域での清掃や除雪などの生活支援活動を通じ、地域支援のあり方についての理解力や行動力の向上を図っている。

⑤ 4年間の学びの集大成として取り組む卒業研究では、それまでに学び身につけた知識や研究方法を駆使し、学術的な論文として結実するように、ゼミ担当教員が丁寧な個人指導を行う。

心理学科においては、心理学の各専門領域についての高度な知識や技能を身につけるために、4年間の教育を2段階で行っている。多様な選択科目を設定し、学生個人の関心やニーズに応じた柔軟なカリキュラムが組めるように配慮がなされている。

①1・2年次には心理学の基礎を幅広く学ばせる。1年次に導入教育として「心理学科基礎演習」を設置し、高校から大学へのスムーズな移行を図るとともに、各種の「心理学基礎論」、「心理学基礎実験」等を通して、心理学の諸分野をバランスよく学ぶ。

② 3年次では、3つのコース、認知情報・教育発達・臨床福祉に分かれ、各コースの専門性に合わせた「心理学演習」やさまざまな専門科目を履修する。各コースに特化した内容を身につけるための必修科目である「カウンセリング演習」や「心理検査法演習」、「心理学実験法演習」、「感覚・認知心理学演習」も設置されており、各コースの専門性に応じた学習ができるよう教育課程が設計されている。4年次では、学生が選んだテーマに基づいた卒業研究を行い、4年間の学習をまとめる。このように教育課程方針に基づいた授業科目が開設され、専門基礎科目、各コースの専門選択科目や専門必修科目、卒業研究の順に、順次性かつ体系性のある科目配置がなされている。

〈4〉薬学部

専門教育においては、薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した内容とし、すべての一般目標と到達目標を達成できるように授業科目を設定している。また、各年次のカリキュラム編成は、合目的に順次性のある授業科目を体系的に配置するようにそれぞれの学問系列ごとに授業科目を選定している。たとえば、医療薬学系においては、1年次前期に「基礎生物学」、「生物学」、後期に「解剖学」、「生理学」、「生化学１，２」が、2年次前期に「細胞生物学」、後期に「生化学３」、「免疫学」が、2年次には通年で「薬理学」が配当され、これらの科目の講義で得られた知識と考え方が基盤となって3年次からの「薬物治療学」を深く理解し、身につけることができるように組んでいる。

初年次教育の一環として、入学時より、「フレッシャーズセミナー」が開講され、そのなかで、現場の薬剤師の経験をもとにした講義「薬局薬剤師の仕事と役割」「病院薬剤師の仕事と役割」あるいは現場の外科医による「がん治療の現場から」の講義を受講することにより、学生は医療人としての薬剤師となることを自覚する。更に本学教員による講義「薬剤師の時代」も合わせて、本「フレッシャーズセミナー」によって薬剤師の使命感、倫理観、職業観が醸成されることが期待できる。初年次において、薬学教育に重要な化学

の基礎学力補強のために「クラムスクール化学」を開講する。本講義においては、高校で得るべき基礎学力の確認と補強のために、大学受験予備校講師が講義を担当する。更に、1年次中頃に、早期体験学習「薬と仕事１」が、2 年次に「薬と仕事２」が集中講義として開講され、前者においては病院薬剤師や開局薬剤師の業務に加えて他職種の医療スタッフの業務を見聞し、後者においては製薬企業や保健所の衛生・健康に関わる業務を見聞し、更にハンディキャップ体験ができるように構成されている。また、薬害患者を招いての講演も組み込まれている。

ヒューマニズム教育として、1 年次に「心の科学」、3、4 年次においては、「医療倫理学」、「ボランティア社会論」が開講され、医療人として、医療を受ける者、他の医療提供者の心理、立場、環境を理解することができるようになる。5、6 年次においては、アドバンスト教育として、「看護学」、「リハビリテーション学」、「地域在宅医療」、「クリニカルケーススタディ」が配されており、医療を受ける者の心理、立場、環境を理解し、医療提供者との信頼関係を構築するために必要な知識、技能、および態度を身につけることができる。単位数は、ヒューマニズム教育・医療倫理教育（13 単位）、教養教育・語学教育（19 単位）、自己表現能力（6 単位）、合わせて 38 単位となり、卒業要件単位数の 1/5 を上回る。

全学共通教育科目は、学部学科の別によらず、大学生にふさわしい教養や技能を幅広く身につけることを目的とする。薬学部では、32 単位が必修、8 単位が選択科目で合計 40 単位以上を履修する。「薬学を学ぶ目的と方法」、「数理・情報系」、「自然科学系」、「人文・社会科学系」の各分野にわたる科目群があり、各分野の必修科目は「薬学を学ぶ目的と方法」：フレッシャーズセミナー、薬と仕事１，２、「数理・情報系」：数学、統計学、コンピューターリテラシー、「自然科学系」：物理学・同実習、化学・同実習、生物学・同実習、「人文・社会学科系」：心の科学１，２である。

外国語科目は、薬学部では１年次で英語 4 単位、2 年次で英語 2 単位が必修となっている。さらに、上級英語や英語以外の外国語を履修したい学生のために選択科目として用意されている。

〈５〉理工学研究科

理工学研究科では、時代と地域社会の要請に対応できる研究・技術者の養成を目標に、①専門基礎科目必修科目、②専門選択科目、③特別研究および特別講読からなる教育課程を体系的に編成し提供している。

①専門基礎科目では、理学と工学が融合した幅広い視点を持った研究・技術者の育成と学部教育からの継続性を図るために、物質理学および物理工学の両専攻科共通 6 科目(物質理学専攻:有機化学特論、化学計測学特論、生化学特論、物理工学専攻:電子物理学特論、数理工学特論、力学特論)から 2 科目(4 単位)を選択必修とする大学院専門基礎科目制度を編成し提供している。

②専門選択科目では、物質理学および物理工学の両専攻に多数の特論を設け、研究・技術者を目指す大学院生へより深い専門教育科目を編成し提供している。尚、専門選択科目についても、物質理学専攻および物理工学専攻の選択科目も交互に選択できるよう編成し提供している。

③特別研究および特別講読では、指導教員のもとで、大学院生個々の研究テーマに沿った研究分野の調査、研究計画の作成と実施、さらに研究報告書・論文の作成を行うことで、より深い学識と優れた研究開発能力を身につけた、開発・研究者が育成されるように編成されている。

〈６〉人文学研究科

人文学研究科では、教育目標の明確化にともない、2008(H20)年度に専攻におけるカリキュラムの見直しがなされている。まず日本文学専攻および英米文学専攻では、日本文学、日本語学、英米文学、英語学、英語教育学、英米文化論など、基礎的な教育内容の充実を図る一方、入学者の研究動向および適性に応じた研究指導を徹底させている。専門ごとに特殊講義、特殊研究科目を数多く開設し、さらに論文指導を段階的に行う演習科目を配置している。社会学専攻においては、フィールドを重んじ実証的に社会的現実を取り扱う人材の育成を目指し、ヨーロッパ諸国や中国等への研修旅行、限界集落や東北地方の豪雪地域でのフィールドワーク、社会福祉施設・機関への参与視察など、体験学習を重視した教育を行っている。また災害ボランティア活動のリーダー格を勤め、活動を通して社会貢献を果たすことのできる院生の育成も教育目標のひとつである。臨床心理学専攻は日本臨床心理士資格認定協会の定める教育目標に即して臨床実践に携わる者を養成することを目的とし、臨床心理学の４領域である「面接」「査定」「研究」「地域貢献」を、講義・演習・実習をとおして学ぶ修士課程教育が編成されている。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴大学の教育目標に沿って、各学部・学科における導入課程から専門課程へのスムーズな移行と、専門分野を超えた幅広い全人教育を目標に、全学共通教育科目を編成していることが、高大接続から専門教育への移行に効果をあげている。

⑵全学部において、リメディアル教育に配慮した「基礎科目」の教育課程の編成および習熟度別クラス制度が、高大接続を含めた多様な学生の学士教育に効果をあげている。

⑶人文学部の３学科では、１年次に初年次教育科目「基礎演習」を配置して、カレッジ・スキルやリテラシーの修得を徹底させている。少人数ゼミ形式のきめ細かな指導により、学生の学習環境を整えるとともに、専門教育科目への円滑な導入が行われている。

⑷科学技術学部・薬学部の「フレッシャーズセミナー」および人文学部の「基礎演習」は、生徒から大学生への意識改革のための初年次教育として大変有意義なものになっている。

⑸大学院理工学研究科履修科目に２専攻共通基礎科目制度を導入したことによって、大学院生の基礎教育の向上と学士教育から大学院教育への円滑な移行に効果をあげている。

⑹人文学研究科では2008(H20)年10月に研究科内に人文学研究科課題検討委員会が発足され、研究科全専攻に関わる諸課題を議論する体制ができた。

②改善すべき事項

⑴本学の教養教育では、幅広い全人教育を目的として多彩な全学共通教育科目(選択外国語科目や教養科目)を編成開講しているが、本学の規模(学部学科数および在籍学生数)からみて科目数が多すぎる傾向にある。

⑵薬学部の専門教育においては、教育効果を上げるための科目間の連携を強化すること、および、学生に育まれた基礎学力を将来の薬剤師の現場に活かすことのできる応用力を培うことが焦眉の課題である。
⑶大学院在籍学生数に対して大学院科目数が多数にのぼることや、教員の専門分野と担当科目の整合性が取られていない場合がある。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項
⑴人文学研究科課題検討委員会において検討された事項に基づき、研究科内で審議が行われ、一部改善策を実施する。
②改善すべき事項
⑴多様化した学生に応じた教育課程と教育内容の検証を、教育改革会議の一般教育改革ワーキンググループが中心に行い、2011(H23)年度より、基礎教育の充実を図り、教養教育科目の体系化、健康・スポーツ科目の再編成によって、適正な科目数とする**(根拠:一般教育改定案の概要)**。
⑵薬学部における基礎系教員どうしおよび基礎系教員と実務系教員との協議の場を設定し、そこで得られた戦略を教育に有効にフィードバックするシステムを構築する。
⑶各研究科委員会において、大学院科目数の見直し行い、すでに開講されている科目についてさらに整理統合を進める。

４.根拠資料

資料　49　一般教育改定案の概要

Ⅳ-iii 教育方法

１.現状の説明

評価項目Ⅳ-iii-(1) Ⅳ-iii-(2)

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

〈１〉大学全体

教育目標「全人教育に基づいた地域社会に貢献できる人材の育成」の達成のために、基礎教育科目を核とした全学共通教育プログラムを設けている。この基礎教育科目では、特に「コミュニケーション力と国語力、情報リテラシー、英語力、キャリアデザイン力」を重視し、教育目的とさまざまな学習歴を持つ学生に対して効果的な基礎教育を行うために、少人数・演習形式の授業を取り入れている。その上で、幅広く豊かな社会人として必要な教養を身につけるための教養教育、健康の維持と向上を目的とした健康・スポーツ教育を実施している。さらに、個々の学生へきめ細かく対応するために、学習相談センターを設置すると共に、教員のオフィスアワーを学生に明示し、基礎教育と教養教育を基盤とした全人教育を展開している。

授業改善と授業内容の明確化を目的に、2005(H17)年度よりシラバス制度を導入した。従来の講義要項では、講義の概要説明にとどまっていたが、シラバスの導入により、「講義内容」を「授業計画」とし、より具体的な講義内容を記載するように変更された。さらに2008(H20)年度からは「教育目標」に加え、講義回ごとの「講義項目と到達目標」、成績の「評価方法」を明記するなど全面的に改訂し、シラバスに基づいた授業展開と評価法が図られた。各年度初めのガイダンスにおいて、講義計画と共にシラバスを配布し、受講学生に周知している。

教員はシラバスにしたがって授業を行う。シラバスはCD-ROMに収録され全学生に配布されるとともに、本学ホームページにも掲載され公表されている**(根拠:シラバス 2010CD-ROM 大学ホームページ　http://www.iwakimu.ac.jp/syllabus/index.html)**。同時に、図書館内にシラバスコーナーを設けて教科書・参考書を配置し、学習支援にも配慮している。年２回実施される学生による授業評価アンケートには、シラバスの有効性を問う質問項目がもうけられており、各教員の授業内容および方法がシラバスに即したものであったかが評価される。このように、全授業において授業内容・方法とシラバスとの整合性が検証されている。また、学生に対しては、履修のミスマッチを防ぎ、事前学習に役立たせるために、シラバス中に「使用教科書」だけでなく「参考書欄」を設け配慮している。

全学共通教育科目の外国語科目、数学系科目、理系科目では、高大接続に配慮したリメディアル科目(基礎科目)を配置すると共に、習熟度別クラス編制を導入し、教育効果の向上につとめている。特に英語科目は、2010(H22)年度より全学でのプレイスメントテストを実施し、結果を基に習熟度別4段階のクラスを編成し、効果的な授業を展開している。2004(H16)年度から学習支援体制として、学生の修学に関する相談を受け付ける「学習相談センター」を開設し、履修のアドバイスから勉強の仕方、さらにレポートの書き方まで、幅広く支援する体制を導入している。

授業科目の履修にあたっては、系統的かつ総合的な学修を考慮し、予習・復習時間を十分に確保し計画的な履修が行えるように、資格関連科目を除き年間履修登録単位数の上限を50単位と定めている。

〈２〉科学技術学部

導入教育科目では、まず、「フレッシャーズセミナーⅠ・Ⅱ」を１年次に履修し、学生個人の学生生活に必要な受講能力の育成、受講計画の支援、社会の基礎知識の理解支援など基本的学習を実施し、各教員が初期の学生の進度差について配慮しながら進め、4 月と 9 月に履修方法や時間割作成なども指導している。本科目は、全教員が分担して、少人数クラス別にゼミナール形式で実施している。また、環境エネルギー、生命科学、電子情報、機械システムをキーワードにした導入基礎科目として、「科学技術演習Ⅰ・Ⅱ」を設け、偏りのない理工系の根幹となる 8 つの科目を開講し、専門分野選択の動機付けを支援している。また、科学技術専門教育の講義が理解可能となる基礎学力を身につけさせるために、数学は習熟度別の 4 クラスで、同一教員による週 2 コマの講義を１年次通年で行い、加えて、英語・情報基礎も少人数の習熟度別クラスにより開講している。さらに、理工系導入教育の中の物理学、化学と科学技術専門教育の各科目の理解を深めるため、実験を展開している。学生を少人数の数グループに分けて 1 年次前期に物理実験を、1 年次後期に化学実験を行い、これにより講義で得られた知識の理解をさらに深めさせている。2、3 年次には、各専門分野の演習をとおして実践的な能力を養い、ゼミナールにより問題解決能力やコミュニケーション力を身につけさせ、さらに、4 年次の「卒業研究・制作・講読」では、体験教育をとおして専門的な研究テーマに取り組み、知識や技術の応用力、問題解決の方向性を見出せる力を養っている。

〈３〉人文学部

人文学部の 3 学科は、１年次から演習科目（「基礎演習」）を配し、担任による学習指導を徹底させ、調査やディスカッション等をとおして、学生が主体的に学科の学びの体系を修得できるよう配慮がなされている。

表現文化学科では、学科の教育目標である「文化を表現として読み解き、自分自身を創造的に表現する能力の養成」のために、1 年次から 4 年次まで各年次に少人数クラスの演習科目を配し、4 年間をとおして、表現力や表現読解力を育成する。これら演習科目と１年次の必修科目「表現の諸相」とを核として、「日本語と日本文学」「英語と世界の文化」「表現の諸相と実践」という 3 つのグループに区分される選択科目群が用意されている。専門性と多様性をキーワードに、より深い専門性を身につけるとともに、広範な多様性を身につける授業形態が取られている。文章技術演習、デジタル表現演習、文芸創作演習、編集技術演習、広告コピー演習、翻訳演習、実験映画制作等は、表現技術の実践的鍛錬を行い、言語や映像による自己表現の技法を培う演習科目である。また、学科の特色ある教育活動の一環として、外部の専門家講師を招いて年 2 回開催される講演会、学生が執筆・制作した小説や映像作品を募集する表現文化作品コンテスト、学科の機関誌 ICIDS の編集への学生の自主的参加、基礎演習科目の学習のまとめとして 2 年次に実施される日本語検定受検などがあげられる。いずれも学生の主体的参加を促すものであり、教育目標の達成

に効果をあげている。

現代社会学科では、専門選択科目に、‣地域社会における福祉について、理論や現状を理解し援助技術の演習や現場での実習を体験する「地域福祉コース」、‣現代社会の問題を社会学的な視点から探求し、国際社会や歴史・文化と関連づけながら論理的に考え、将来に向かっての計画立案を学ぶ「比較社会コース」、‣生涯学習や生涯スポーツ、文化政策、地域社会論や地方行政論、ボランティア社会論などを学びながら、人間性あふれる市民社会のコーディネーターをめざす「文化政策コース」という 3 つの科目群を設定している。演習・実習科目には、社会福祉士や精神保健福祉士資格取得のためのソーシャルワーク演習、精神保健福祉援助技術演習、社会福祉援助技術現場実習、精神保健福祉援助技術現場実習、社会調査士資格取得に向けた社会調査論、社会調査実習などがある。社会調査や実習をとおして地域社会づくりの方法を学ぶ社会調査実習等は、いわき市の各地域を対象に調査を実施し、問題点を社会学的なアプローチで抽出して解決策を探り、それを地域の政策に反映させるところまでを視野に入れている。3 年次からは少人数のゼミに所属し、4 年次では卒業研究に取り組む。その過程で、調査やフィールドワーク、グループワークによる検討協議、調査報告書の作成をとおして、主体的な授業参加態度を養うよう授業方法に工夫がなされている。

心理学科では、‣病院や福祉施設など医療・福祉の現場で心理専門職として活躍するための基礎を学び、心理療法やカウンセリングなどの心理援助の方法などを演習・実習をとおして修得する「臨床福祉コース」、‣学校や児童相談所、矯正施設などの現場で心理専門職として活躍するための基礎を学習し、スクールカウンセリングや犯罪・非行の倫理、心理学的援助などについて学ぶ「教育発達コース」、‣人間の認知のメカニズムや、心理学を社会のさまざまな分野で人間学的に応用する実験計画や調査法、統計分析の情報処理といった方法を学ぶ「認知情報コース」を設定している。1・2 年次に「心の科学」や「心理学基礎実験」などの心理学の基礎を学び、3 年次からは各コースに分かれゼミに所属して、専門のテーマの研究や学習の方法について指導を受け卒業論文を作成する。多くの授業は講義形式によって行われているが、2 年次の「心理学基礎実験」、3 年次の「心理学特殊演習」「カウンセリング演習」「心理検査法演習」「心理学実験法演習」「感覚・認知心理学演習」、4 年次の「卒業研究」は実習形式や演習形式によって行われ、講義、演習、実習科目のバランスが取られている。3 年次の「心理学特殊演習」や 4 年次の「卒業研究」では、学生の主体性を重んじ、学生自身がテーマを選択し、文献収集、論文精読、実験・調査の実施、論文作成、発表を行っている。

〈４〉薬学部

教育目標を達成するための講義・演習・実験については、たとえば「生化学実習」は１年次後期の「生化学１，２」の講義が終了した 2 年次前期に行うといった具合に連動し、学生の理解が深まるように工夫している。また、演習は、授業終了時あるいは各項目終了時に小テストを行うことで学生の理解を助け、同時に学生の理解度を確認することでその後の教育に活かしている。過去の薬剤師国家試験問題を小テストに組み込むことで、学生に薬剤師に要求される知識を強調するようにしている。また、授業にスライドを用いたり、市販の教育用ビデオを見せたりして、理解度を深める工夫を行っている。更に、授業に使

用したスライドはインターネットを通じて学生がアクセスできるようにしている。また、クリッカーを用いて、授業途中に理解度を確認して授業の進め方やわかりやすさの指標として授業にフィードバックしている。授業ごとに学生から、授業の進行速度、授業内容の難易度、授業のわかりやすさ、授業改善に関する意見、を問うアンケートを取って、授業改善に活かしつつ双方向授業を展開している。

学生の授業への主体的参加型学習としては、１年次の「フレッシャーズセミナー」ならびに 1,2 年次の「薬と仕事１，２」が配当されており、本授業において学生は小グループに分かれて与えられた課題に関する討論を行い、それをグループごとにポスターとしてまとめて全員の前で発表する。また、自己研鑽・参加型学習としては、5 年次の「長期実務実習」ならびに 5 年次から 6 年次にかけて配当される「総合薬学研究」ならびに「総合薬学演習」があり、本授業において学生は、課題を自分で調査し、問題点を自分で捜して、その解決策を提案するといった一連の流れを修得しながら問題解決力を身につけることになる。

本学部においては、2 年次以降の全学生を対象に、夏および春の長期休み中の 1 週間を利用して、基礎力を養成するための演習主体の集中講義を開講している。その教育効果は、直後の全国一斉模擬試験（業者主催）によって検証している。

〈５〉理工学研究科

理工学研究科では、学士教育から大学院専門教育への円滑な移行と基礎教育を重視する本学の教育方針に基づき、二専攻科共通 6 科目(物質理学専攻:有機化学特論、化学計測 学特論、生化学特論、物理工学専攻:電子物理学特論、数理工学特論、力学特論)から 2 科目を選択必修とする大学院専門基礎科目制度を設けている。同時に、理学と工学を統合した科学技術者の養成の教育方針に基づき、物質理学専攻および物理工学専攻の選択科目も相互に選択できるよう編成し学生の履修選択の幅を広げている。

〈６〉人文学研究科

人文学研究科では、教育目標の明確化をはかり、2008(H20)年度に専攻におけるカリキュラムの見直しが行われた。専門ごとに、特殊講義、特殊研究科目をバランスよく配置し、シラバスに各科目の特色と授業内容を明記し、履修者が研究対象および目的にしたがって柔軟に専門科目を選択できるよう編成されている。

評価項目Ⅳ-ⅲ-(3) Ⅳ-ⅲ-(4)

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その成果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

〈1〉大学全体

本学では各授業の単位数は1単位の授業時間を45時間の学修を必要とする内容をもって構成し、原則として「‣講義・演習については、15時間から30時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。‣実験・実習・実技については、30時間から45時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。‣卒業論文・卒業研究・卒業作成等の授業科目では、学習の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合に必要な単位を認定する。」と定めている。

成績評価方法は、①定期試験、②臨時試験、③レポート等で行うことが、「履修の手引」**(根拠:いわき明星大学 履修の手引 科学技術学部・人文学部、いわき明星大学 履修の手引 薬学部)**に明記されており、実施方法についても、「①定期試験は、原則として授業最終週に実施することとし、定期試験の実施科目および時間、場所については、予め掲示によって学生に周知する。②臨時試験は、病気や止むを得ない事情等により試験を受けられなかった学生を対象として、追試験を実施する。③科目担当者が授業科目の性質上、試験よりも学習効果が認められると判断される実験や実習については、試験に代えてレポートを課すが、試験と併行してレポートを課す場合もある。」としている。それぞれの科目の具体的な評価方法については、シラバス中に明記されており適切に評価され、評価内容(点数)により、優(80点以上から100点)・良(70点以上から79点)・可(60点以上から69点)・不可(59点以下)としている。単位の認定については、「‣履修登録がされていること ‣当該科目の3分の1以上欠席がないこと ‣当該科目の成績評価が合格点に達していること」の条件のもと、適切に認定されている。以上のように、成績評価および単位認定は、シラバス、「履修の手引」によって明示され、単位取得状況に基づき、各学部・各学科において進級基準、卒業基準が定められている。

教育成果を測定するための基本的な方法として、講義科目については定期試験あるいはレポート作成を課している。実験・実習科目については出席を重視すると共にレポート提出を実施しているが、科目によっては筆記試験を行い教育成果を判定している。さらに卒業研究、卒業論文の作成では計画性、取組みの姿勢、口頭発表、提出論文のレベル等により判断している。各学生の成績および単位取得状況は、学期毎に学生本人および保護者へ送付すると共に、学期始めのガイダンス時に担当教員から直接手渡し、成績不振学生については、個別に履修および学習指導を行っている。さらに毎年6月に開催している父母会総会、および9月に開催される父母会地区懇談会においても、希望父母に対しては成績・単位取得状況を個別に説明する機会を設けている。進級および卒業に関わる単位取得状況については、各教授会が進級判定会議、卒業判定会議を開催するとともに、教育成果と教育内容と教育方法について定期的に検証している。

大学組織全体としての授業改善と教育内容の改善にむけ、前後期終了毎に、全授業の授業評価アンケートを実施すると共に、全教職員を対象とした年2回のFD研修会**(根拠:大学**

ホームページ IMU ニュース http://www.iwakimu.ac.jp/ed/fd/index.html)を実施し組織的に取り組んでいる。授業評価アンケートは、ガイダンス開催時に開講全科目を対象として実施し、アンケート結果のフィードバックについては、2008(H20)年度後期からアンケート結果を学内専用ホームページに掲載し、学生および教職員に開示し、授業および教育内容の改善に努めている。FD 活動への取り組みは、2005(H17)年度に学内に FD 委員会を設置後、授業評価とリンクして授業改善を図ってきている。当初開催された授業改善フォーラム(FD フォーラム)は、教員の自主参加であったが、2009(H21)年度からは、全教職員を対象とした FD 研修会として開催し、シラバスの作成から授業改善に向けて大学全体で組織的な授業改善に努めている(Ⅲ教員・教員組織 21 ページ)。

2010(H22)年度からは、授業改善と教育効果を基に、優れた授業を行い、本学の教育力向上に貢献したことを表彰する「優秀教員賞」制度(Ⅲ教員・教員組織 20 ページ)を設定し、教員の教育力向上に努めている。

〈２〉科学技術学部

科学技術学部の成績評価は、通常開講科目においては、定期試験を中心に成績評価が行われ、実験や演習・ゼミナール形式科目では実験報告書やレポート、授業中に実施する小テスト等に出席状況を加味し、授業形態に応じて行われている。

また卒業研究・制作・講読では計画性、取組みの姿勢、口頭発表、提出論文のレベル等により判断している。単位認定についても「履修の手引」**(根拠：いわき明星大学 履修の手引　科学技術学部・人文学部)**に記載された認定基準に従って適切に行われている。なお、2 年生から 3 年生時への進級基準値を 46 単位、3 年生から 4 年生への進級基準値を 90 単位、さらに卒業基準値を 124 単位以上と定め、これらは「履修の手引」に明記している。

科学技術学部の教育効果については定期試験、レポート、出席状況等によって行われている。学生の成績および単位取得状況は、学期毎に保護者へ送付すると共に、学期始めのガイダンス時に担当教員から直接学生へ手渡し、成績不振学生については、学科主任およびクラス担任が個別に履修および学習指導を行っている。さらに、授業評価アンケート結果を踏まえ、教育内容や方法の改善を行っている。

〈３〉人文学部

授業の評価方法、評価基準は、シラバスに明示されている。複数クラス開講される同一科目の評価が担当者によって異なることのないように、また授業内容に合致した評価内容・方法が実施されるように、各教員および学科により配慮がなされている。また成績評価に対する学生の質問に対して、教員は納得のいく回答を与えなければならない。履修ガイダンス時に配布するガイダンス資料に、成績評価に関する質問期間と質問方法が指示されているが、教員は学期中いかなるときも学生に対応し、厳格かつ公正な成績評価がなされるようつとめている。

単位認定の適切性においては、授業科目の内容および形態に合致した認定が行われ、また進級・卒業要件に関わる単位数や認定が適切であるかが、学科および学部において検討されている。

授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修や研究は、人文学部・人文学研究科共催のFD研修が行われ、学部の教育全般に有効な情報や知識を得る機会となっている。また、人文学部では2009(H21)年度設けられた「人文学部の将来を考えるワーキンググループ」が第１次最終答申**(根拠:人文学部の将来を考えるワーキンググループ第１次最終答申)**を報告したが、教育成果の検証には、答申にまとめられた現状の認識と提言をはじめとする教育内容および方法に関する分析が大いに有効である。

〈４〉薬学部

中間試験ならびに期末試験の採点済み答案を学生一人一人に見せることで、学生が確認し納得できるようにしている。

授業の内容および方法の改善を図るため、薬学部教員全員参加が義務付けられた研修（FD）が年 2 回定期的に行なわれている。また、全学部共通のアンケートとは別に、学生を対象にした授業アンケートがすべての科目に関して行なわれ、その結果は各教員がそれぞれ自ら点検し、学生の意見を反映した授業内容ならびに方法の改善を図るようにしている。それと並行して教員による授業自己評価アンケートも本学部 FD 委員会により実施され、一般に「教授錯覚」と言われるような授業評価における教員と学生との間のギャップの有無を点検し、教員側の授業改善に向けた反省のための基礎資料としている。

更に、2 年次以降の学生を対象に、年 2 回の全国一斉模擬試験（業者主催）を行なうことにより、全国規模での学力の相対的評価を行ない、教育に反映させている。

〈５〉理工学研究科

理工学研究科では、2008(H20)年度から、全開講科目に対して大学院学生への授業評価アンケートを実施し、その結果を担当教員へ通知している。同時に授業評価アンケート結果を、授業改善と受講学生の満足度向上へ活かすために、研究科内に理工学研究科 FD 委員会を発足させ、2008(H20)年 11 月には大学院教育を充実させる目的で「大学院における基礎教育」と題して大学院理工学研究科第 1 回 FD フォーラムを開催した。

さらに 2009(H21)年 11 月には、授業評価アンケートの結果と 2009 (H21)年度から導入した大学院基礎教育科目の評価と検証を目的とした FD フォーラムを開催すると共に、FD 活動報告書(Ⅲ教員・教員組織 23 ﾍﾟｰｼﾞで詳説)を作成し、大学院授業の改善に努めている。

〈６〉人文学研究科

人文学研究科の FD に関わる組織的な取り組みについては、2009(H21)年度に FD フォーラム（講演会）を開催、今後定期的に活動を行う予定である。さらに、人文学研究科が主催する講演会や学会の開催に院生を積極的に参加・関与させる試み（2010(H22)年度では社会学専攻における「ドイツ社会学会」、日本文学専攻における「仏教文学会大会」など）は、教育成果をはかり、有効な教育方法および学習指導に結びつける、研究科の組織的取り組みの一環である。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴全開講科目について授業評価アンケートを実施し、その結果を大学ホームページに掲載し、全学生および教員に周知していることは、受講学生と担当教員の意識の相違を埋める手だてとなり、各教員が授業改善に努めている。今後は、アンケート結果を具体的な授業改善と学生の満足度向上にどのように結びつけるか、具体的な方策が必要である。

⑵FD研修会が、シラバスの作成研修など具体的な研修目的をもって実施されており、わかりやすいシラバス作りや授業改善のうえでも効果をあげている。シラバスの改革により授業計画・教育目標・到達目標が記載されているだけでなく、授業スケジュール、参考図書が明示されていることから、学生の事前学習に効果をあげている。

②改善すべき事項

⑴授業改善と授業内容の明確化のためのシラバス改革が進んだ一方で、各科目の記載内容が膨大となり、従来の冊子版の配布から 2010(H22)年度からは CD-ROM 版として配布せざる得ない状況となった。

⑵薬学部の教育目標は、「問題発見能力と問題解決能力のある質の高い薬剤師を育てる」ことであり、そのための、基礎学力の強化・コミュニケーション能力の育成・問題解決能力の醸成を目的とした教育方法は、数回にわたる FD 研修会において改善策を討論することにより、比較的高いレベルに到達していると思われるが、特に問題解決能力に関しては、現時点でそのチェックシステムが確立していないために教育効果を検証することができないでいる。今後の課題である。

⑶複数教員が担当する科目については、各教員間の成績評価基準をより明確にしていく必要がある。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴授業評価アンケートの結果を、具体的な授業改善に結びつけるには、個々の教員の努力とともに、FD 研修会において組織的で実際的なよりよい授業運営の方法を確認する。

②改善すべき事項

⑴シラバスの CD-ROM 化により軽量化はされたが、データ容量が大きく使いづらいという学生からの声が聞かれる。受講学生が日常的にシラバスを見ながら修学するためには不便であり、2011(H23)年度より、再度ハード版を用意する。

４.根拠資料

資料　46　シラバス 2010 CD-ROM（提出資料③-b.）
　　大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/syllabus/index.html
資料　 5　いわき明星大学　履修の手引　科学技術学部・人文学部
　　いわき明星大学　履修の手引　薬学部　（提出資料③-a.）
資料　50　大学ホームページ IMU ニュース http://www.iwakimu.ac.jp/ed/fd/index.html)
資料　48　人文学部の将来を考えるワーキンググループ　第１次最終答申

Ⅳ-iv 成果

１.現状の説明

評価項目Ⅳ-iv-(1) Ⅳ-iv-(2)

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

〈１〉大学全体

本学(全学部)では「全人教育にもとづいた、地域社会に貢献できる人の育成」という教育目標に従い、全学共通教育など基礎教育や教養教育を重視したカリキュラム編成と少人数個別指導による人間力を養う教育が実施された。

具体的な取り組みとしては、2004(H16)年度から「学習相談センター」を開設し、履修のアドバイスから学習の進め方、レポートの書き方まで、幅広く支援する体制を導入すると共に、数学・理系科目、さらに外国語科目を、高大接続に重要なリメディアル科目(基礎科目)と位置づけ、習熟度別クラス編制を導入し、教育効果の向上に努めてきた。

こうした取り組みの成果が、履修学生への授業評価アンケート(2008 年度、2009 年度の全学共通教育科目および専門科目について 3 段階評価)結果から読み取ることができる。

具体的には「授業内容をかなり理解できた」の項目については、全学共通教育科目において 2.44(2008 年前期)→2.56(2008 年後期)→2.58(2009 年前期)→2.67(2009 年後期)、専門科目においても 2.44(2008 年前期)→2.50(2008 年後期)→2.57(2009 年前期)→2.66(2009 年後期)と学期毎に履修学生の評価値が向上している。

同様に「総合的に判断してこの授業に満足できた」の問いに対しても、全学共通教育科目において 2.68(2008 年前期)→2.70(2008 年後期)→2.66(2009 年前期)→2.79(2009 年後期)、専門科目についても 2.68(2008 年前期)→2.70(2008 年後期)→2.73(2009 年前期)→2.78(2009 年後期)と履修学生の評価値が向上しており、基礎教育と教養教育を重視したカリキュラム編成、きめ細かな個別指導と快適な自習環境の提供による学習支援が一定の成果をあげているものと言える。

さらに「授業内容はシラバスとおおよそ一致していた」の項目については、2.69(2008 年度前期)→2.81(2009 年度後期)、「教員の授業準備に問題はなかった」の項目については 2.68(2008 年度前期)→2.78(2009 年度後期)と何れの項目においても履修学生の評価値の向上がみられ、全学的なシラバス改革の試みや FD 活動が、教員の教育力向上にも効果を上げているものと見ることができる。

大学の教育成果を、学生の自己実現と地域社会で貢献しうるキャリア教育の面から見ると、学部の枠をこえた「全学共通教育」などの教養教育、「IMU ビジネスカレッジ」(Ⅵ学生支援で詳説)や「資格支援講座」などのキャリア教育の成果が、3 年時のインターンシップ参加学生数が東北地方の私立大学で第 1 位(2009(H21)年度実績 115 人参加)を占めることに結びついたと考える。しかし、就職状況についていえば、文部科学省認定の「大学教育・学生支援推進事業」やキャリアサポートグループによる手厚い支援が行われ健闘しているが、本学の過去 4 年間就職内定率は、83.4%、83.9%、81.0%、74.2%と全国平均(96.3%、96.9%、95.7%、91.8%)を下回っているのが現状である。「大学要覧」**(根拠:大学要覧 2011 抜粋)**において、学科別の就職状況を業種別の割合で示している。

学生の大学生活への満足度調査(Benesse 教育開発センター調査)からは、全国大学学生の満足度平均が 64.1%であったのに対して、本学学生では 84.2%に達しており**(根拠:学生の満足度調査抜粋)**、これは学生の視点から見た大学の教育成果のひとつとして見ることができよう。

学位授与（卒業認定）は学則にしたがい各学部の教授会において「卒業判定会議」を開催し、学士の授与手続きが行われている。また、卒業判定基準についても、学則に従い「履修の手引」に明記されている。大学院の学位審査についても、各専攻委員会および研究科委員会において学則に則り審議・審査されている。

2010(H22)年 6 月に、学長諮問委員会である教務委員会の下部組織として GPA 導入検討委員会が発足された。GPA 導入について包括的な検討を重ね、答申が報告された**(根拠:GPA 導入検討委員会答申)**。その結果、2011(H23)年度より 1 年間の試行運用期間を設け、次年度からの本格導入に向けて、問題点の洗い出しを行う。

〈２〉科学技術学部

科学技術学部では、科学的な思考とコンピュータ技術を修得させ、課題解決にチャレンジできる実行力と応用力を養い、地域社会の発展に貢献できる技術者を育成することを目標とし、基礎教育と演習・実習を重視した少人数教育、キャリア教育を実施している。その結果、3 年次に多くの学生が、地域企業や公的機関でのインターンシップに参加すると共に、学内でも高い就職内定率に繋がるなどキャリア教育に効果を上げている。

また、科学技術学部の数学・理科・英語・情報処理技術に関する基礎教育と環境エネルギー教育を重視するカリキュラム編成や「IMU ビジネスカレッジ」、「資格支援講座」などの基礎教育およびキャリア教育の成果が、危険物取扱者、バイオ技術者、ビオトープ管理士、環境エネルギー教育者など各種資格の取得に結びついている。

〈３〉人文学部

人文学部では、実社会で有効なコミュニケーション能力と自己表現能力を育み、主体的かつ意欲的に自己の生き方の可能性を広げ、積極的に資格取得を含むキャリア設計を行うことを教育目標に掲げている。3 年次のインターンシップへの参加喚起や、教員免許（中学校国語・英語・社会、高等学校国語・英語・地理・歴史・公民）取得のための実習を含む教育指導、図書館司書、学芸員、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格取得支援により、教育成果は着実に上がっている。

表現文化学科では、日本語表現および自己表現能力を段階的に鍛錬する学習の成果を確認するために、2 年次の後半に日本語検定協会による日本語検定 3 級および（上級生には）2 級受験を学科主導で行っている。認定率は年々向上し、2008(H20)年度には優秀団体賞を受賞した。また、卒業生(2009(H21)年 3 月卒業)が、2010(H22)年の福島県文学賞（小説部門）正賞を受賞したことも（在学中に準賞受賞）、表現技術の実践的教育の一成果として書き添えたい。

現代社会学科では、社会福祉士の国家試験合格者は、2004(H16)年度の受験開始以来 2009(H21)年度までに 22 名、精神保健福祉士は 2009(H21)年度までの 4 年間で 5 名の合格者を出している。社会調査士資格取得者は、毎年 30 名程度おり、全国でもトップクラスの

実績を有している。

心理学科では、毎年卒業後に認定心理士取得者が 10 名ほどいる。

〈４〉薬学部

「フレッシャーズセミナー」においては、各講義の課題レポートや聴講メモを学生個人毎にまとめたポートフォリオを作成することによって学生個々人の特徴を把握し、個々に対応した教育へとつなげることが可能になっている。また、講義毎に小人数グループによる討論とポスター発表を行なうことが義務付けられており、参加型学習としての成果も期待できる。

薬学部における教育の成果は、優秀な薬剤師をどのくらい社会に輩出できるかによって検証される。そのための指標として、明確に数字として表れるものは学生の 4 年次に行なわれる二つの共用テスト、OSCE（Objective Structured Clinical Examination）と CBT（Computer-based Testing）ならびに薬剤師国家試験の合格率である。OSCE は、2010(H22)年 12 月 12 日に本試験、2011(H23)年 2 月 20 日に再試験を実施し、79 名全員が合格した。CBT は、2011(H23)年 2 月 20 日に本試験で 75 名が合格し、不合格者 4 名は 3 月 12 日の再試験を受験する。

〈５〉理工学研究科

理工学研究科では、研究成果を積極的に国内外の学会等で発表できるよう、学会発表院生への旅費の一部負担等の支援を行い、研究成果の社会への還元に努めている。

その結果、本研究科所属院生の活発な学会発表、論文発表につながっており、2009(H21)年度大学院修了生からは、日本学生支援機構の奨学金全額免除者 1 名、半額免除者 2 名が選定されるなど、理工学研究科での研究教育成果が上がっている。

理工学研究科の学位(修士(物質理学・物理工学)、博士(理工学))審査については、学則に従い各専攻委員会および研究科委員会において審議され授与されている。尚、修了判定基準についても、学則に従い「履修の手引」に明記されている。

〈６〉人文学研究科

人文学研究科では、学生の学習成果を上げるため研究資料の充実に力を注ぎ（各専攻の図書室他）、さらに『人文学研究科紀要』を発行し、院生や修了生たちの研究成果の発表の場を提供している。研究指導の成果として紀要などへの積極的な研究発表が各専攻で徹底指導され、2007(H19)年度の大学院紀要に日本文学専攻から 4 篇、2008(H20)年度には日本文学専攻 3 篇、社会学専攻 1 篇、2009(H22)年度には日本文学専攻 2 篇、英文学専攻 1 篇と、継続して院生の論文が掲載されている。臨床心理学専攻の場合、修了者は 4 期生までであり、臨床心理学の基礎的研究の方法論を継承し積み上げるまでには至っていない。そのため研究科紀要への投稿はなされていないが(2009(H21)年度に 1 篇投稿あり)、附設の心理相談センター紀要には発表されている。また臨床心理学専攻修了者における臨床心理士資格取得者は第 1 期生 9 名中 9 名、第 2 期生 10 名中 9 名、第 3 期生 10 名中 2 名（2010 年 12 月現在の現役合格者数）である。

学位授与（修了認定）は学則にしたがい行われている。研究科の修士および博士の学位

論文の審査に関する事項や、修士および博士の学位の授与に関する事項は、人文学研究科委員会の審議事項であり、適切性についても十分に検証されている。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴GPA導入検討委員会の議論により、GPA導入の準備が順調に進んでいる。

②改善すべき事項

⑴教育の成果を検証するために学生による自己評価は必要だが、現在は、薬学部において、学生個人毎にまとめたポートフォリオを作成しているのみで、科学技術学部・人文学部では行われていない。

⑵薬学部の現行の教育の成果や問題点を把握し、それを教育にフィードバックする必要がある。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴GPA導入について、2011(H23)年度より試行運用を始める。

②改善すべき事項

⑴2011(H23)年度より、薬学部において実施しているポートフォリオを科学技術学部・人文学部で1科目に関して実施することにより教育の成果を検証する。また、卒業生の就職先での評価については、教職員が企業訪問時に直接ヒアリングをするなどして、卒業生の追跡調査を行う。

⑵薬学部においては、4年次において共用試験、すなわちOSCE（臨床実技試験）ならびにCBT(基礎知識修得度評価試験）があり、これの合格率から、4年次までの基礎教育の達成度が、部分的ではあるが検証される。更に、6年次においては、薬剤師国家試験があり、臨床能力ならびに問題解決能力を有した薬剤師を育成するための6年制薬学部における教育の是非が問われるので、本試験の合格率が本薬学部教育目標の達成度を検証する指標となる。更に、将来的には、薬剤師として働く本薬学部卒業者（実働2～3年程度）から、本学の6年間において社会に貢献するための実践に役立つ教育がなされていたかを問うアンケート調査を行う。

４.根拠資料

資料　51　大学要覧 2011 抜粋

資料　52　学生の満足度調査抜粋

資料　53　GPA 導入検討委員会答申

Ⅴ 学生の受け入れ

１.現状の説明

評価項目Ⅴ-(1) Ⅴ-(2)

(1)学生の受け入れ方針を明示しているか。

(2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

〈１〉大学全体

学生の受け入れについては、従来明星学苑の建学の精神や校訓および本学の教育方針、教育目標に則して作成されたアドミッションポリシー(学生の受け入れ方針)に基づいて行われてきた。これまでのアドミッションポリシーは、学生選抜において不合格にするための篩というよりは、大学で学ぼうとする者がその分野を専攻するにあたり備えていることが望ましいとされる資質や姿勢というべきものであった。それが、2010(H22)年に入試委員会において検討され**(根拠:入試委員会議事録)**、具体的に高等学校で最低限何を学んでおくべきかについて明示したものに改められた。これまでも、入学にあたり修得しておくべき科目については、入学試験出願資格として「入学試験要項」**(根拠:平成22年度 いわき明星大学 入学試験要項)**によって受験生に配付されていたが、アドミッションポリシーに明示され、大学ホームページに公開**(根拠:教育方針（3つのポリシー）)**されたことにより、受験生に対して「大学が求める学生像」を、より明らかにした募集活動ができると期待している。アドミッションポリシーの内容に関しては、学部・研究科ごとに詳述する。アドミッションポリシーの具体的な意味付けや教育目標は、全国各地で開催されている進学相談会の場において、教職員を通じて入学希望学生に直接説明することはもとより、高等学校などの進路担当者に対する進路アドバイザー（本学嘱託職員であり、各地域における高校教員退職者）の高校訪問による入試説明において、それらを明確に伝えることに力を注いでいる。

また、6 月、夏休み中、そして 9 月の年 3 回開催しているオープンキャンパスの参加者に対しては、大学および学部の説明をはじめとして、個別入試相談、在校生との意見交換会など、大学の現場見学を背景にした、より実体的かつきめ細かな説明を行っている。また、障がいのある学生の受け入れの方針は整備されていないが、車いす対応のバリアフリー化を順次すすめ環境面での充実を図っており、「人格接触による手塩にかける教育」という教育方針が根幹となっているといえる(Ⅵ学生支援 70 ページで詳説)。入学者選抜試験は、実施日・方法については全学部共通で実施され、学問および研究に関心が高く、本学のアドミッションポリシーに適合した受験生を選抜するために、指定校推薦、公募推薦 1 期・2 期、一般 1 期・2 期、センター試験利用入試 A 日程・B 日程・C 日程と AO 入試 1 期・2 期と、幅広いチャンスを受験生に与えるように配慮している**(根拠:いわき明星大学入学者選考規程)**。選抜方法については、「受験ガイド」**(根拠:平成 22 年度 受験ガイド)**に明示している。

一般入学試験およびセンター試験利用入学試験は、基本的に学力試験であり本学の教育

課程を修めるのに必要十分なだけの知識・能力をそなえているかどうかを基準として選抜する方法である。近年の少子化、理数離れの影響のためか、特に理工系の一般入試およびセンター試験での受験生は減少の一途をたどっており、試験制度とは別にこの課題に関しては緊急の対策が練られる必要がある。この対策の一つとして実施されたのが 2010(H22)年度に行なわれた科学技術学部の改組である。この成果に関しては〈2〉科学技術学部で別途後述する。

推薦入学試験は、「学力・人物・健康面ともに優秀であり、出身学校長の推薦のある者」という出願資格が示すように、明星学苑の校訓である「健康・真面目・努力」という人物面を基準とする選抜方法である。さらに 2 回実施している AO 入試では、明確な目的意識をもって自らの能力や特性を発揮する人材の発掘を目的とし、学びの目標を自ら見いだして社会の進展に寄与しようとする意欲を重視するものである。こうしたポリシーから、この入試の評価基準は自分の考えをしっかり持っているかどうかにおかれている。学力検査では測れない意欲・熱意・性格など総合的な知を評価する。

入試諸業務の遂行に当たっては、入学試験の公正性、透明性の保持を最重要要件とし、さらには選抜試験の運営業務に関して、円滑に、誤りなく遂行されるよう細心の注意を払っている。各試験区分の実施に際しては、注意事項や実施要項に関して、各入試区分並びに実施地域ごとに説明会を開催し、厳正かつ円滑に入試業務を遂行できるよう心がけている。

入学者選抜実施体制の適切性は、入試委員会の存立によって恒常的に確保されている。入試制度および入試選考に関する業務並びに学生募集活動の支援に関する業務はアドミッションセンターが主管し、入試委員会は入学者の選抜方法、試験の日程等、入試全般にわたって検討する。入試委員会は、学長により指名された入試委員長、各学科からの代表、アドミッションセンター長によって構成される。また事務局としてアドミッションセンター職員も出席することにより、詳細な事実的情報を踏まえて議論することができる体制となっている。入試委員会では、入試問題作成委員以外の関連分野の教員に対して、毎年、問題の適切性などについての具体的な意見（講評）を文書で求め、文書での詳細な回答を依頼・要請する、という体制が確立している。

入試に関する数値的な情報については、受験ガイドで毎年公開している。一般的には「赤本」とよばれる大学受験のための参考書、および受験雑誌等にも結果を数値として公表することで入学者の選抜において透明性を確保する努力を行っている。

大学院生の学生募集については、学部と同様に募集要項**（根拠:平成 22 年度　いわき明星大学大学院　学生募集要項）**の明示や各種媒体を通じた PR、受験生や父母に対する相談体制を確保している。さらに前回の大学基準協会での第三者評価の審査を反映させて、同じ分野の学部･学科を持つ大学へ大学院生募集のポスターを郵送し､掲示を依頼している。入学者選考については、各専攻単位で、学内推薦入学試験と一般入学試験を行っている。入試選抜の仕方については、担当教員と職員が中心となり実務を遂行しており、入学者の決定は研究科委員会で議論され、学長によって許可される**（根拠:いわき明星大学大学院入学者選考規程）**。

〈２〉科学技術学部

科学技術学部においては、2010(H22)年度の学部改組に伴い、従来の「電子情報学科」「システムデザイン工学科」「生命環境学科」の３学科体制から、「科学技術学科」の１学科体制となり、アドミッションポリシーを新たに再構築した。

1)【環境エネルギー】【生命科学】【情報】【ものづくり】の４つのテーマのいずれか、もしくは複数に強い興味と関心を持っている人

2)将来、国際的にも通用する技術者あるいは研究者になりたいという意志と目標を持った人

3)高校教育における数学と理科（物理、化学、生物）の学習内容について、基礎的な知識や能力を身につけている人

4)国際的に活躍できる能力およびコミュニケーション能力を伸ばしていくため、英語科目についても基礎力をもつ人

方針は、「入学試験要項」によって受験生へ明示し、オープンキャンパスの参加者にも教育目標とともに説明を行い、入学試験での審査基準の柱としている。

〈３〉人文学部

人文学部は、表現文化学科・現代社会学科・心理学科の３学科で構成され、ヒューマニズムの精神、およびその原点たる「和」の精神を根本理念とし、人間性とは何か、複雑で多様化した現代を生きるとはどういうことかについて、文化、社会、心理およびそれらの隣接分野に関する専門的な知識と解釈をとおして探求し、地域社会に貢献できる人材育成を目指している。学部としてのアドミッションポリシーは次のとおりである。

1)高校の主要教科について基礎的な知識を有し、世界の仕組みや成り立ちを考えたい人

2)多面的な人間の営みについて共感を持ちつつ幅広く考察し、論理的に判断することが出来る人

3)ヒューマニズムの精神を大切にし、現代社会が抱えるさまざまな問題に対して積極的に取り組む意志を持っている人

4)激動する現代社会でたくましく生きていく力を、多様な学問分野を通して身につけたい人

さらに、専門が異なる学科ごとにアドミッションポリシーが明示されている。

人文学部も科学技術学部同様、これらアドミッションポリシーは「入学試験要項」によって受験生へ明示し、オープンキャンパスの参加者にも教育目標とともに説明を行い、入学試験での審査基準の柱としている。

〈４〉薬学部

明星学苑の教育理念に基づき、いわき明星大学薬学部薬学科においては、豊かな人間性と倫理観を持ち、確かな薬学の知識と技能を身につけた“多くの人から感謝される地域のくすりの専門家”を育成することを目的としている。この目的を達成するために必要と考えられる学生を求めて、以下のアドミッションポリシーを広く明示し、学生募集並びに入学者の選抜を行っている。

1)薬剤師になりたい人

2)病院や薬局でチーム医療や地域医療に貢献したい人
3)薬の効き方や副作用に興味を持ち“くすりの科学”を学びたい人
4)思いやりと協調性を持って他人と接することができる人

薬学部薬学科における学習は、さまざまな基礎科学を基盤として展開されているため、高等学校並びにそれに準ずる教育課程を確実に修了していることを入学要件としている。また、編入学試験においては、2 年次より専門科目の割合が支配的となる薬学部のカリキュラムの特性から、2 年次以降への編入が妥当と判断し、大学における 2 年次までの学習課程を完了しているかまたは相当であることを入学要件としている。

〈５〉理工学研究科

理工学研究科のディプロマポリシーを達成するために、以下のアドミッションポリシーを明示している。

1)本学の教育目標である「和」の精神に基づく全人教育、および地域社会への貢献を十分に理解できる人
2)理学・工学・生命科学の最先端分野の研究開発に強い関心を持つ人
3)明確な進学意識を持ち、研究開発に積極的に取り組む意欲のある人
4)理工学分野、あるいは生命科学分野の高度な専門知識と問題解決力を身につけ、継続してキャリアの向上を目指す社会人

〈６〉人文学研究科

人文学研究科のディプロマポリシーを達成するために、以下のアドミッションポリシーを明示している。

1)認知的領域（知識･理解）
①修士課程は、日本文学、英米文学、社会学、臨床心理学の各分野での学部教育を基礎として、高度な専門知識や技術を身につけ、社会に貢献したい人
②博士課程は、日本文学に関するより高度な専門知識や技術を身につけ、社会に貢献したい人
2)情意的領域（関心･意欲･態度）
①日本文学、英米文学、社会学の各分野の専修教員免許状を取得し、教職に就くことを希望する人
②財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定する「臨床心理士」受験資格の取得を希望する人
③博士（日本文学）の学位を取得し、専門的な教育･研究を行うことを希望する人

評価項目Ⅴ-(3) Ⅴ-(4)

(3)適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

(4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

〈1〉大学全体

大学全体の入学定員管理については、2006(H18)年度から 5 年間の状況を表 5.1 に示した**(根拠: 志願者・合格者・入学者の推移、学生定員および在籍学生数)**。2007(H19)に募集定員が増加したのは、薬学部を開設した年だからである。募集定員に対する入学者の割合は 5 年間の平均は 83.4%となっている。2010(H22)年度の学部の改組改編、定員削減などの対応によって持ち直しの兆しがあるものの、内訳で見ると、100%を超える程度の入学者を確保していた人文学部も、徐々に減少してきている。

これまでは、学部の改組時や自己評価の作業を経て方針についての見直しを行ってきた。つまり、現状に即して方針を変更してきたことになるが、学内の新たな組織である教育改革会議でディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの見直しを行ったことにともない、入試委員会においてアドミッションポリシーの改定を行った**(根拠:入試委員会議事録)**。

〈2〉科学技術学部

前回の認証評価を受けた以降、2006(H18)年度から 2009(H21)年度における科学技術学部の募集定員・志願者・合格者・入学者を、3 学科（生命環境学科・電子情報学科・システムデザイン工学科）に分けて、表 5.2 から表 5.4 にまとめ、科学技術学科として改組された 2010(H22)年度の結果を表 5.5 に示す。また図 5.1 には、推移を折れ線グラフで表示した**(根拠: 志願者・合格者・入学者の推移、学生定員および在籍学生数)**。

科学技術学部では、2005(H17)年に第 2 次改組が実施されたが、その初年度から期待どおりの学生募集ができなかったのが実状であり、翌年に受けた認証評価結果でも「全入の状態で入学する学生に対して教育目標の達成に向けて教育効果が上がっているかなどの検証が望まれる」との指摘を受けている。対策は講じてきたというものの、特にシステムデザイン工学科の学生募集に関しては、2009(H21)年度の学生募集で 募集定員の 50% を割る入学者数になってしまった。改組後の 2 年目(2007(H19)年)から、学部全体での定員削減を行い、入学志願者数の減少に対応してきたが、定員の調整では入学志願者数の減少に対応できず、生命環境学科およびシステムデザイン工学科の第一期卒業生を迎える 2009(H21)年から、定員減を含めた学部改組に踏み切ることとなった。実際には、学部改組の準備に 1 年余を費やしたために、2009(H21)年度の学生募集には学部改組が間に合わず、2009(H21)年 4 月に文部科学省に改組申請を届出し、6 月には申請が受理された。科学技術学部科学技術学科 1 学科に統合した体制で、学部の募集定員数を 175 名から 130 名に減員した結果、2010(H22)の募集定員に対する入学者充足率は 100%となった。改組は所期の目標を果たしたが、今後も学生募集に策を講じ続ける必要がある。

表 5.1　学生受け入れ状況（大学全体）

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
募集定員(A)	525	600	600	600	555
志願者(B)	821	938	905	802	767
合格者(C)	664	874	820	755	744
入学者(D)	463	539	476	470	452
(C) / (B)：%	80.9	93.2	90.6	94.1	97.0
(D) / (A)：%	88.2	89.8	79.3	78.3	81.4

表 5.2　科学技術学部（生命環境学科）における学生受け入れ状況(2006-2009)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)
募集定員(A)	80	65	65	65
志願者(B)	133	123	89	96
合格者(C)	132	120	89	95
入学者(D)	65	52	33	54
(C) / (B)：%	99.2	97.6	100	99.0
(D) / (A)：%	81.3	80.0	50.8	83.1

表 5.3　科学技術学部（電子情報学科）における学生受け入れ状況(2006-2009)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)
募集定員(A)	80	60	60	60
志願者(B)	80	74	74	61
合格者(C)	79	73	70	61
入学者(D)	56	55	50	50
(C) / (B)：%	98.8	98.6	94.6	100
(D) / (A)：%	70.0	91.7	83.3	83.3

表 5.4　科学技術学部（システムデザイン工学科）における学生受け入れ状況(2006-2009)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)
募集定員(A)	80	50	50	50
志願者(B)	50	36	33	31
合格者(C)	50	36	33	31
入学者(D)	41	26	27	24
(C) / (B)：%	100	100	100	100
(D) / (A)：%	51.3	52.0	54.0	48.0

表 5.5　科学技術学部科学技術学科における学生受入れ状況（2010）

年　度	2010（H22）
募集定員(A)	130
志願者(B)	196
合格者(C)	193
入学者(D)	131
(C) / (B)：%	98.5
(D) / (A)：%	100.8

(注)入学者は、4 月 1 日現在の入学手続き者数

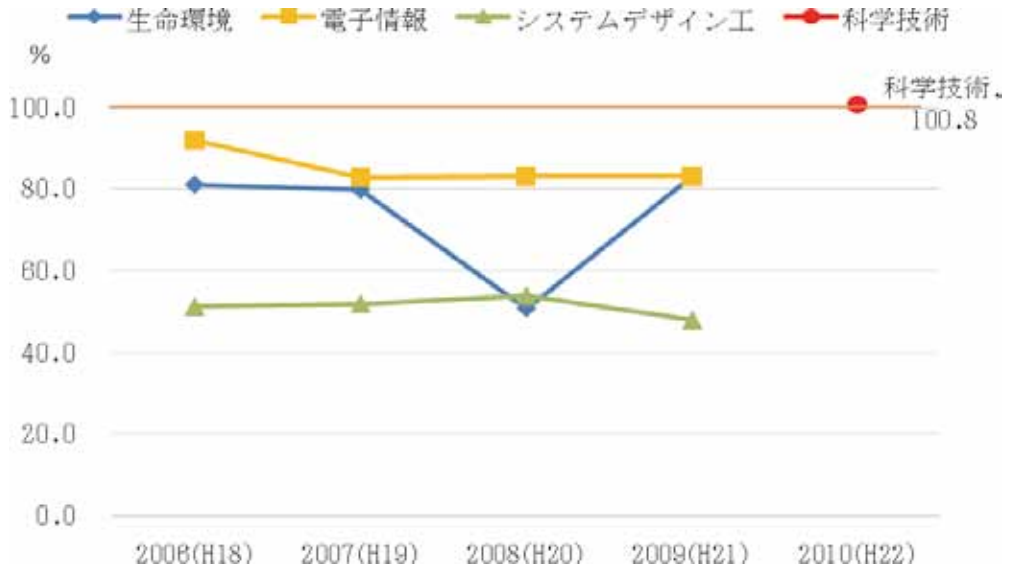


図 5.1　科学技術学部における学生定員充足率の推移

〈３〉人文学部

2006(H18)年度から 2010(H22)年度の、過去 5 年間における人文学部の募集定員・志願者・合格者・入学者を、3 学科（表現文化学科・現代社会学科・心理学科）に分けて、表 5.6 から表 5.8 にまとめた**(根拠：志願者・合格者・入学者の推移）、学生定員および在籍学生数)**。推移を表図 5.2 に示した。

大学基準協会の加盟判定審査を受ける前年度(2005(H17)年度)には、3 学科すべてにおいて、募集定員に対する合格者数が、最高ラインと言われている 130%を越えており、科学技術学部とは全く逆の指摘を受けていた。この審査結果を重く受け止め、2006(H18)年から学生の受け入れに関して慎重に合格者数を管理してきた。学部全体としては、2009(H21)年度に定員充足率は 98%と僅かに入学者が定員を下回ったことから、教育内容の改革への取り組みが開始されている。表現文化学科では、2006(H18)年度に、入学定員 100 名に対して定員充足率 84%と減少したものの、翌年 90 名に定員を変更した結果、108%と充足率が回復した。しかし、2009(H21)年度から再び 80%台に減少したことから、今後の学科内部のカリキュラムの再検討とともに、適正定員の見直しが検討されている。現代社会学科は、2007(H19)年度まで 95 名定員に対して定員を充足していたが、2008(H20)年度以降充足率は 80%台となっている。この点でも、学科のカリキュラムポリシーの新たな展開が模索されている。 心理学科については、これまで 90 名の定員を下回ることなく、順調な定員確保が実現できている。しかし、志願者が確実に減少している現状を考えると決して楽観視はできず、今後の検討が必要不可欠であることに変わりはない。

表 5.6　人文学部表現文化学科における学生受け入れ状況(2006-2010)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
募集定員(A)	100	90	90	90	90
志願者(B)	132	161	134	108	116
合格者(C)	128	160	133	107	113
入学者(D)	84	97	91	74	74
(C) / (B)：%	97.0	99.4	99.3	98.2	97.4
(D) / (A)：%	84.0	107.8	101.1	82.2	82.2

表 5.7　人文学部現代社会学科における学生受け入れ状況(2006-2010)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
募集定員(A)	95	95	95	95	95
志願者(B)	158	154	114	124	111
合格者(C)	141	150	113	124	109
入学者(D)	102	107	80	83	76
(C) / (B)：%	89.2	97.4	99.1	100	98.2
(D) / (A)：%	107.4	112.6	84.2	87.4	80.0

表 5.8　人文学部心理学科における学生受け入れ状況(2006-2010)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
募集定員(A)	90	90	90	90	90
志願者(B)	268	198	199	178	157
合格者(C)	134	169	172	166	156
入学者(D)	115	109	110	112	93
(C) / (B)：%	50.0	85.4	86.4	93.3	99.4
(D) / (A)：%	127.8	121.1	122.2	124.4	103.3

(注)人文学部では、入試において第 2 志望まで学科選択できるようになっている。

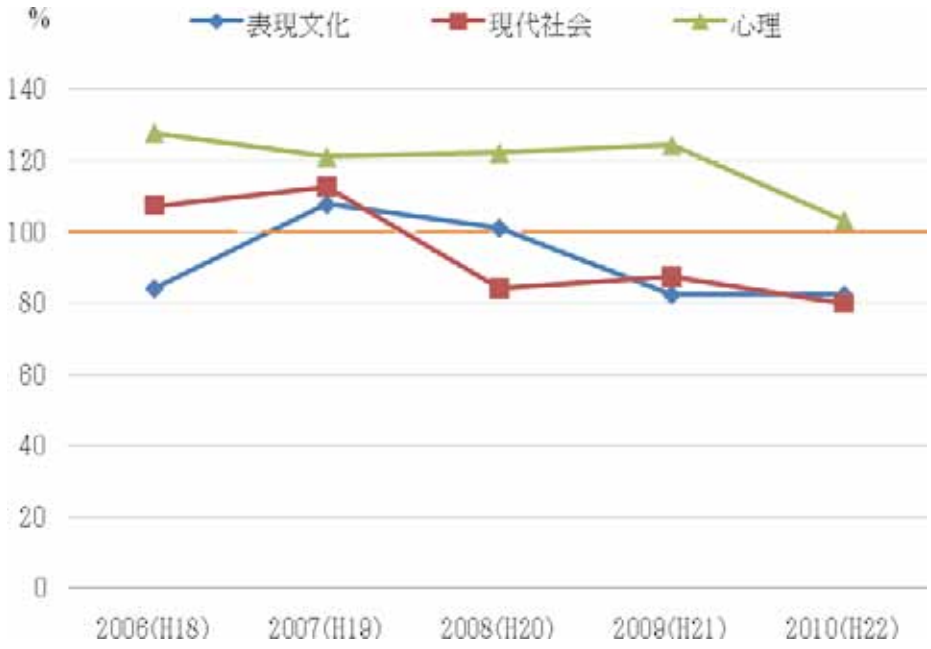


図 5.2　人文学部における学生定員充足率の推移

〈４〉薬学部

薬学部薬学科の過去 4 年間の志願者数、合格者数、入学者数の推移を表 5.9 に示し、充足率の推移を図 5.3 に示す**(根拠: 志願者・合格者・入学者の推移、学生定員および在籍学生数)**。現時点で完成年度を迎えてはいないので、参考資料である。収容定員に対する入学者数は、2007(H19)年度の入学者は 93 名で、入学定員 150 名に対する割合は 62%、2008(H20)年度の入学者は 85 名で、入学定員 150 名に対する割合は 56.7%、2009(H21)年度の入学者は 73 名で、入学定員 150 名に対する割合は 48.7%、2010(H22)年度の入学者は 78 名で、入学定員 150 名に対する割合は 52%とかなり低い値である。薬学部は 2012(H24)年度で完成年度を迎えるが、予定収容定員は 150 名×6 学年＝900 名であり、現時点で対策を講じる必要があり、2011(H23)年度入学試験から、募集定員を 150 名から 90 名に定員減することになった。

表 5.9　薬学科における学生受け入れ状況(2007-2010)

年　度	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
募集定員(A)	150	150	150	150
志願者(B)	192	262	204	187
合格者(C)	166	210	171	173
入学者(D)	93	85	73	78
(C) / (B): %	86.5	80.1	83.8	92.5
(D) / (A): %	62.0	56.7	48.7	52.0

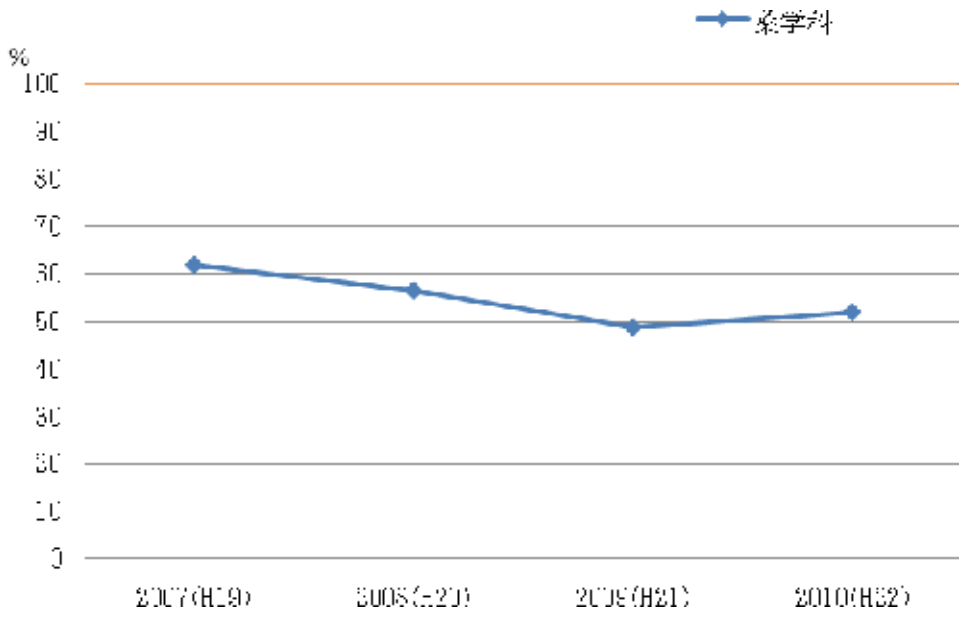


図 5.3　薬学部における学生定員充足率の推移

〈５〉理工学研究科

2006(H18)年度から 2010(H22)年度の、過去５年間における大学院理工学研究科物質理学専攻および物理工学専攻の入学定員・収容定員・在籍学生数を、それぞれ表 5.10 および表 5.11 にまとめた**(根拠：志願者・合格者・入学者の推移、学生定員および在籍学生数)**。2006(H18)年から 2010(H22)年の５年間で、大幅に学生数が増えたとは言いがたく、その数も定員を満たすところまでは至っていない。さらには学部学生数の減少により、学内進学者が減少の傾向にあるので、将来的な学生の受け入れには不安が生じている。理工学研究科物質理工学専攻博士課程に関しては、現状の 2010(H22)年では学生が在籍していないのが実状である。前回の大学基準協会の指摘では、大学院生の積極的な募集が行われていないとの指摘を受け、2006(H18)年度募集から学生募集のポスターを作成し、他大学に郵送して広報している。また、近隣の企業にもポスターを掲示してもらい、社会人入学を増やす努力をしている。

表 5.10　理工学研究科修士課程物質理学専攻における学生在籍状況(2006-2010)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
入学定員(A)	15	15	15	15	15
収容定員(B)	30	30	30	30	30
在籍学生(C)	11	9	16	16	11
(C) / (B)：%	36.7	30.0	53.3	53.3	36.7

表 5.11　理工学研究科修士課程物理工学専攻における学生在籍状況(2006- 2010)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
入学定員(A)	20	20	20	20	20
収容定員(B)	40	40	40	40	40
在籍学生(C)	15	15	19	15	11
(C) / (B)：%	37.5	37.5	47.5	37.5	27.5

〈６〉人文学研究科

2006(H18)年度から 2010(H22)年度の、過去５年間における大学院人文学研究科の４専攻（日本文学、英米文学、社会学、臨床心理学）の入学定員・収容定員・在籍学生数を、それぞれ表 5.12 から表 5.15 にまとめた**(根拠：志願者・合格者・入学者の推移、学生定員および在籍学生数)**。人文学研究科の４専攻の中で、臨床心理学専攻は安定して学生の確保を維持しているが、それ以外の３専攻に関しては学生確保ができておらず、十分な対策が練られているとは言いがたい。特に英米文学専攻は、ほとんど学生が集まっていない。

表 5.12　人文学研究科修士課程日本文学専攻における学生在籍状況(2006- 2010)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
入学定員(A)	5	5	5	5	5
収容定員(B)	10	10	10	10	10
在籍学生(C)	7	10	4	2	3
(C) / (B)：%	70.0	100.0	40.0	20.0	30.0

表 5.13　人文学研究科修士課程英米文学専攻における学生在籍状況(2006- 2010)

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
入学定員(A)	5	5	5	5	5
収容定員(B)	10	10	10	10	10
在籍学生(C)	1	1	1	0	0
(C) / (B)：%	10.0	10.0	10.0	0	0

表 5.14　人文学研究科修士課程社会学専攻における学生在籍状況(2006- 2010)

年度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
入学定員(A)	5	5	5	5	5
収容定員(B)	10	10	10	10	10
在籍学生(C)	2	2	3	3	1
(C) / (B)：%	20.0	20.0	30.0	30.0	10.0

表 5.15　人文学研究科修士課程臨床心理学専攻における学生在籍状況(2006- 2010)

年度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
入学定員(A)	10	10	10	10	10
収容定員(B)	20	20	20	20	20
在籍学生(C)	19	21	19	17	14
(C) / (B)：%	95.0	105.0	95.0	85.0	70.0

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴科学技術学部は、理想的な定員確保と教育効果の向上を図るため学部の改組改編と定員削減を行い、本年度の入学状況においては、100%の定員充足率を得た。入口をひとつにし、入学後にコース選択ができる仕組みは、高校在学中に将来の進路や職種を具体的に決めていない高校生にとっては、その選択に猶予を与えることでじっくりと将来を見据えることができる利点があり、前年度と比べ入学者数が大きく減少しなかった理由のひとつと考える。

⑵本学のオープンキャンパスは、教職員だけでなく学生にも数多く参加してもらい、ここ数年は内容だけでなく回数や開催時期も試行錯誤しながら実施している。日本中の大学がオープンキャンパスに力を入れ開催日の重複も増えているが、表 5.16 にあるように2010(H22)年度の参加者数は過去最高となった。2009(H21)年 3 月には、「キャンパストライアル」と称して高校 2 年生対象のイベントも実施した。今後、参加者数の増加を入

学志望者数の増加に繋げていけるような方策が必要である。

⑶アドミッションポリシーをFD研修会とリンクさせて、教員全体で考える機会を作ることができた。学生受け入れにコンセンサスを得るよい機会となったと考えられる。

表 5.16　　いわき明星大学オープンキャンパス参加者数の推移

年　度	6月	8月 #1	8月 #2	8月小計	9月 #1	9月 #2	9月小計	合　計
1998（H10）				164			103	267名
1999（H11）				256			167	423名
2000（H12）				340			260	600名
2001（H13）		262	211	473	114	186	300	773名
2002（H14）		279	280	559	163	96	259	818名
2003（H15）		181	333	514	157	111	268	782名
2004（H16）		293	295	588	128	114	242	830名
2005（H17）		378	320	698	107	100	207	905名
2006（H18）		427	319	746	150	149	299	1,045名
2007（H19）	266	417	447	864	332		332	1,462名
2008（H20）	298	442	482	924	372		372	1,594名
2009（H21）	278	449	402	851	310		310	1,439名
2010（H22）	279	458	526	984	416		416	1,679名

②改善すべき事項

⑴入試委員会の構成員に関して、会議の場で議事の決定ができる主任あるいは主任相当の教員で構成すべきである。また、学生募集活動が増えたために、入試委員会への事務職員担当者の出席が困難になっている状況を改善すべきである。

⑵入学志願者の減少を踏まえ、今後の適正定員を勘案し安定した学生の確保を図るための中･長期計画を厳正に構築すべきである。学部としてのセールスポイントを明確にする。

⑶在籍学生数比率の課題において、学生の退学者、休学者の観点から動向を調査する必要がある。

⑷本学が導入している進路アドバイザー制度が、どの程度効果をあげているのかを検証する必要がある。

⑸大学院研究科の学生募集は、学部学生の減少や進学志望者側の経済状態の理由から、なかなか成果が出ていないのが現状であり、定員是正を含めた改革が必要である。大学院研究科も、学部の改組と連携して研究および教育の質の向上を目指し、積極的な広報活動を進めて行く必要があるだろう。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴オープンキャンパスにおいて、高校生以外の参加者である保護者、高校教員に対して、学生納付金、奨学金、入学後の住居、大学生活についての説明を工夫して行う。

②改善すべき事項

⑴安定した学生の確保を含む中・長期計画の方策は、将来構想委員会のいわき明星大学部

会で検討、実施する。

⑵薬学部の学生募集戦略スカラシップ入学試験の広報を積極的に行うとともに、科学技術学部・人文学部でもスカラシップ導入を検討する。

⑶全学における教職免許取得および教員採用実績の宣伝を積極的に行う。

⑷大学院研究科における定員数の再検討(充足率が低いことに対する対策) 理工学研究科では、収容定員に対する在籍学生比率の低迷に対して、2011(H23)年度から定員削減を行う。

４.根拠資料

資料　22　教育方針(3 つのポリシー)
　　大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/information/policy.html
資料　54　入試委員会議事録
資料　55　平成 22 年度 いわき明星大学 入学試験要項 （提出資料①）
資料　56　いわき明星大学入学者選考規程（提出資料⑦-i.）
資料　57　平成 22 年度　受験ガイド
資料　58　平成 22 年度　いわき明星大学大学院学生募集要項　（提出資料①）
資料　59　いわき明星大学大学院入学者選考規程（提出資料⑦-i.）
資料　60　志願者・合格者・入学者の推移　（大学基礎データ 表 3）
資料　61　学生定員および在籍学生数　（大学基礎データ 表 4）

Ⅵ 学生支援

１.現状の説明

評価項目Ⅵ-(1)

学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

学生支援は、大学事務局の教務・学生センターが担当している。教務・学生センターの教務グループで修学支援、キャンパスライフグループで生活支援、キャリアサポートグループで進路支援を行う組織体制を整えている。その体制の元で、教務グループでは、履修指導等学習面でアドバイスを行うだけではなく、授業への出席状況をモニターし、欠席しがちな学生の把握とその指導、キャンパスライフグループでは奨学金などの経済的な支援を行い、また、キャリアサポートグループでは就職への意識付けとして求人情報紹介はもとより、面接・履歴書作成指導まで幅広く就職活動を支援している。このほか、修学支援に関しては教務委員会、生活支援に関しては学生委員会、進路支援に関しては就職委員会を設置し、各支援について取り組み内容方針を決定しているが、文章化はされていない。

評価項目Ⅵ-(2)

学生への修学支援は適切に行われているか。

修学支援では、教職員が連携して、個々の学生の状況を正確に把握できるように努めること、そして学生に修学に係わる問題が見いだされた場合は、迅速にその問題解決に向けて対処していくことが求められる。対処方法について、本学の方向性で言うならば、「きめ細やかな個別指導」ということになろう。

2010(H22)年度 4 月に事務組織の改編を行い、学生の支援に係わる 3 つの担当部署が、教務・学生センターに統合した。改編前は、教務センターに属する教務グループ（学修に係わる事項）、学生支援センターに属するキャンパスライフグループ（経済面を含めた生活支援に係わる事項）とキャリアサポートグループ（就職支援）と 2 つのセンターに分かれていたが、今回の改編で学生支援に直接関わる部署を組織上一元化した(Ⅸ管理運営・財務 102 ㌻組織機構図参照)。

近年、入学生の多様化が著しく、学習面に留まらず、生活面での支援や精神的ケアを必要とする学生の数が増加している。学習意欲の低下、精神的な悩み、進路変更、経済的理由等々、学生が抱えている悩みや問題はさまざまであるが、早い段階で支援策を講じないと休学や退学に至ってしまう場合が少なくない。教職員が連携して個々の学生の状況を把握し、早期に問題を抱えた学生を見いだすことが求められる。

教務グループが中心となって、問題を抱える学生の早期発見・対処の取り組みが実施されている。経済的な状況の急変が原因となるケースは別として、他の要因で留年や休・退学に至るケースでは、大学に出てこなくなることがその兆候であるケースが多い。したがって、履修しているすべての講義の出席状況を逐次チェックし、欠席が多くなる傾向をモ

ニターすることが、ひとつの有効な手だてとなりうる。本学では、2008(H20)年4月1日から出席管理システムが本格運用されている。学生一人ひとりの出席状況を管理することにより、不登校または欠席しがちな学生の早期把握と対応に活用している。具体的な対応方法は、①授業開始から約5週間を区切りとし、履修している全授業の出席率30%を下回る学生を抽出する。②当該学生の履修状況、単位修得状況を参照し、支援対象学生を確認、把握する。③教員、関係部署(キャンパスライフグループや保健管理センターの学生相談室)と連携を図りながら、本人、保護者へ状況確認の連絡を行う。④支援が必要な学生に対しては、教務グループスタッフや専任カウンセラーによる面談を実施する。⑤半期(5週間を1区切りとして3区分)の出席状況を集計し、同時に各学科へ状況の報告を行い、情報の共有化を図っている。出席管理システムを活用し、学科と連携しつつ、問題を抱えている学生への個別対応を迅速に実施できる体制を整備している。

教務グループで実施した個別面談（上記の④）の2007～2009年度（7月末時点まで）の活動実績を表6.1に示す。教務グループが実施する個別面談では、学生（保護者が加わる場合もある）の話を聞いた上で、必要があると判断された場合は、カウンセリングを勧めている。その後も、必要な場合には、学生相談室のカウンセラーや学生が所属する学科と連携をとりながら、定期的に面談を実施している。さらに、2009(H21)年度からは、学生支援ミーティングを開き、教務グループだけではなくキャンパスライフや学生相談室など学生対応部署を中心に、支援を必要とする学生の情報を共有している。以上のように、出席管理システムを利用し、学科ならびに関係部署と連携しながら、問題を抱える学生の早期発見につとめ、その上で個別指導を中心とした対応を実施している。

表6.2に学籍異動者（休・退学および除籍者）数の推移を示す。表6.2に示したように2008(H20)年度がもっとも多く、翌2009(H21)年度では学籍異動者数が減少している。出席管理システムを活用した、教務グループ中心の個別対応による効果とも考えられるが、長期的な動向を見極める必要がある。

表6.1　教務グループで実施した学生面談実績※1

年　　度	相談者数	相談回数
2007(H19)	13	43
2008(H20)	17	51
2009(H21)	20	32
2010(H22)	16	77※2

※1　カルテに記載してある学生数を表す。カルテに記載しない単発の相談もあるため、実際には人数、回数ともに表中の数を上回る。　※2　7月末時点

表6.2　学籍異動者数の推移

	2007(H19)			2008(H20)			2009(H21)		
	退学	除籍	休学	退学	除籍	休学	退学	除籍	休学
理工学部	15	6	5	7	3	4	3	0	2
科学技術学部	12	2	4	14	6	1	10	3	4
人文学部	34	7	22	45	9	30	31	11	26
薬学部	1	0	0	5	0	2	4	0	5
合　計	62	15	31	71	18	37	48	14	37

学生の学力にも多様化が見られ、授業内容が十分に消化できない学生が、以前よりも増加している。このような学生に対して、補習・補充授業を実施し、大学での学修を支援する必要がある。本学では全学レベルでの補習・補充授業に関する体制の整備はされていないが、学部独自の取り組みがなされている。

科学技術学部では、学部としての独自の補習支援は行っていないが、授業として開講されている習熟度別クラスを実施することで対応している。人文学部は、補習・補充授業の制度的な取り組みは実施していないが、教員が個別に対応している。薬学部では、独自の補習・補充教育体制を整えている。薬学部運営委員会のもとに薬学部教育委員会が設置され、科目担当者からの要望、成績等学修成果に関する情報、補習要望などが教育委員会へ提供され、それらの情報をもとに、必要な補習・補充授業が実施される。また、補習実施結果が薬学部教育委員会へとフィードバックされ、必要ならばさらなる対策を講じられる体制となっている。さらに、独自に自習室を設置し、自学自習の場を提供している。この他、科学技術学部・薬学部では、学習相談センターを設けている。ここでは大学院(科学技術学部)や学部上級生（薬学部）が、下級生からの学習相談に応じる機会と場を提供している。これらの施策は、公的には定められていない補習・補充授業の一部代替措置として機能している。その他、2007(H19)年に自学自習の場を提供することを目的として、図書館に全学共通の学習センターが併設された。自習環境の提供にとどまらず、学習サポーターとして大学院生を雇用し、学部学生の学習相談を支援している。

障がいをもつ学生に対する修学支援については、学生相談室のカウンセラーが該当する学生とのパイプ役となり、事務職員、教員、医療機関と連携しながら個別ケアを行っている。2009(H21)年度より学生対応部署を中心に月 1 回、学生支援ミーティングを実施、対応等の共通理解をしている。授業等での支援としては、障がいの程度・状況に応じ、教員・カウンセラー、事務局との連携をとり学生ケアを行っている(車椅子利用者の教室の配慮など)。また、通学支援として講義室付近までの車両乗り入れを許可し、車椅子通学者専用の駐車スペースを確保するなどの支援を実施している。また、発達障がい学生の学習・生活支援のためのスキルトレーニングの実施、慢性疾患者に対して医療・看護などの支援、心疾患学生の専用在宅酸素機器搬入・使用対応も図られている。さらに、自発的なコミュニケーションが苦手である学生に対し、レクリエーション等を通しコミュニケーションが図れる場として、学生相談室に学生サロンを開設している。受験生に対する配慮としては、車椅子使用の志願者に対し、1 階の移動机の教室等での受験措置をとっている。

経済面での支援では、日本学生支援機構による奨学金ならびに独自の奨学金制度を整備している。日本学生支援機構奨学金の採用実績（2010(H22)年度）は、表 6.3 のとおりである。表 6.3 に示されたように、全学生の 5 割近くの学生が奨学金を受給している。また、大学院において、日本学生支援機構の第一種奨学金を貸与されている学生の中から、同機構法施行令第 8 条に定める「特に優れた業績による返還免除」の適用を受ける候補者を選考し、同機構に推薦している**(根拠：いわき明星大学日本学生支援機構奨学金返還免除候補者選考規程)**。2010 (H22)年度には、1 名が全額返還免除を適用された。大学独自の奨学金制度として、「いわき明星大学奨学金」が用意されている**(根拠：学校法人明星学苑いわき明星大学奨学金制度細則)**。これは返還の義務がない給付制である。この「いわき明星大学奨学金」には、特待生奨学金と給付奨学金の 2 種類があり、成績優秀者を対象とした特待生

奨学金と経済的な問題を抱える学生支援の給付奨学金とに区分されている。大学院生に対しても、給付奨学金を整備している。2010(H22)年度より、給付金額については受給者数を鑑みて審議の上決定されることとなったが、例年同様 10 万円を給付した。学部の特待生奨学金および給付奨学金の金額は、表 6.4 に示すとおりである。奨学生の選考は、学生委員会で討議され、各学科で審査後、再度学生委員会内に設けられた奨学金選考委員会での承認を経て決定される。表 6.5 に 2007(H19)～2010(H22)年度実績(応募者数、採用者数)を示す。また、民間金融機関と連携し、一般の学費ローンよりも低金利で融資を受けられる「学校法人明星学苑学費ローン」の制度も設けられている。さらに、2008(H20)年におこったリーマンショックの余波によって経済が急激に困窮した等の理由で、学費納入が困難となった学生を支援することを目的とした、修学支援緊急奨学金が整備された**(根拠：学校法人明星学苑修学支援緊急奨学金規程)**。これは、2009(H21)年 5 月 25 日から年度末までの適用であったが、依然として厳しい経済環境が続いていることを考慮し、2010(H22)年度も継続され、1 名が半期分の学費を納入免除されている。これらの経済的支援については、学生に配付されるガイドブックに担当部署が明示され、また、ホームページ上にも掲載されており、学生や保護者が容易にアクセスできるようにしている。

表 6.3　2010(H22)年度
日本学生支援機構奨学金受給者数

学　部	1 種	2 種	学部計
科学技術学部	20	58	78
人文学部	31	111	142
薬学部	14	35	49
理工学研究科	6	1	7
人文学研究科	4	0	4
計	75	205	280

表 6.4　いわき明星大学奨学金

区　分	学　部	金　額
特待生奨学金	科学技術学部	20 万円
	人文学部	15 万円
	薬学部	30 万円
給付奨学金	科学技術学部	10 万円
	人文学部	
	薬学部	

表 6.5　いわき明星大学奨学金給付実績

学　部	2007(H19)年度			2008(H20)年度			2009(H21)年度			2010(H22)年度		
	応募者数	採用者		応募者数	採用者		応募者数	採用者		応募者数	採用者	
		特待生	給付		特待生	給付		特待生	給付		特待生	給付
科学技術学部	41	2	17	40	0	19	30	1	16	25	0	18
人文学部	77	5	34	61	4	36	63	4	33	59	4	28
薬学部	10	0	4	12	0	6	20	0	10	33	1	16
理工学研究科	4	－	4	6	－	4	5	－	4	0	－	0
人文学研究科	11	－	4	6	－	4	4	－	4	5	－	4
計	143	7	63	125	4	69	122	5	67	122	5	66
採用率	49%			58%			59%			58%		

評価項目Ⅵ-(3)

学生の生活支援は適切に行われているか。

学生の心身の健康に関することは、保健管理センターがその任に当たっている。保健管理センターには、看護師 2 名（常勤と派遣）が常駐し、学生の相談や事業の実施に携わっている。同センター事業の中心は、学生への健康診断と啓発活動にある。定期健康診断は、毎年 4 月に全学生を対象に実施されている。2009(H21)年度の受診率は大学院生を含めた学生の 95%であり、ここ数年大きな変動は認められない。検診は集団で実施しているが、人込みが苦手などの理由から、受診できない学生に対しては、集団検診実施日とは別の日に、個別に呼び出して対応している。2006(H18)年度より、全学生を対象に健康診断結果を個別に配付している。各検査項目において有所見の学生には、結果を渡す際に個別指導を実施している。また、受け取りに来室したときの態度や言動から、心理・学修面での問題の有無もチェックし、メンタル面での問題を抱えていることが明確に見て取れる学生に対しては、学生相談や専門機関での受診を勧めることもある。一方の啓発活動については、毎年度、消防署職員による救急に関する講習会の実施、世界エイズデー講演会、2009(H21)年度はインフルエンザ感染予防・対応に関する啓発活動などを実施している。また 2007(H19)年度より恒常的に学生・教職員を対象とした禁煙、肥満予防、メンタルヘルスなど健康に関する相談を実施している **（根拠：いわき明星大学保健管理センター紀要第 9 号）**。

保健管理センターには、学生相談室としてカウンセリングルームが開設されている。臨床心理士の資格を有するカウンセラーが常駐し、学生のカウンセリングにあたっている。2010(H22)年度から、カウンセラーの増員、および相談室の拡張がなされ、カウンセラー4 名(常勤 1 名、非常勤 2 名、本学の心理学科教員 1 名)、相談室 3 部屋となり、設備、人員ともに拡充された。また、精神科の校医もカウンセリング業務に加わっている。2007(H19)年度からの相談件数の推移を、表 6.6 に示す。表 6.6 から明らかなように、延べ相談件数は、増加してきている。

生活習慣の向上を支援するために、長期休暇が明け、学期が始まった時期に「ワンコイン朝食」を実施している。これは、長期休暇で生活習慣が乱れがちになる学期のはじめに、「規則正しい生活」と「朝食摂取」を推奨するため、厚生館食堂においてワンコイン(100 円)で 350 円相当の朝食を提供するサービスである。時間は午前 8 時～10 時で、土日祝日を除く期間中の平日である。差額を父母会および大学で負担している。2009(H21)年度の実績を表 6.7 に示す。47 日間実施し、延べ 2,861 名が利用した。

表 6.6　学生相談室のべ相談件数

年　度	相談件数（件）
2007(H19)年	234
2008(H20)年	417
2009(H21)年	940
2010(H22)年	1,012

表 6.7　2009(H21)年度　ワンコイン朝食実績

月	実施日数	利用者（人）	1 日平均（人）
4 月	13 日間	771	59.3
5 月	17 日間	1,242	73.1
6 月	5 日間	398	79.6
小計	35 日間	2,411	68.9
9 月	5 日間	187	37.4
10 月	7 日間	263	37.6
小計	12 日間	450	37.5
合計	47 日間	2,861	60.9

2001(H13)年に「いわき明星大学セクシュアル･ハラスメント防止に関するガイドライン」に基づき、「いわき明星大学セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規則」が定められ、セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会が設置された。その後、2009(H21)年にはセクシュアル・ハラスメントだけではなくアカデミック・ハラスメント等、ハラスメント全般に対応するため規程**(根拠: いわき明星大学ハラスメントの防止等に関する規程)**が制定された。この規程に則って、委員会細則 **(根拠: いわき明星大学ハラスメント防止・対策委員会細則)**が制定され、ハラスメント防止・対策委員会が設置された。さらにガイドライン**(根拠:ハラスメント防止・対策に関するガイドライン　大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/harassment/03.html)**を作成し、教職員に配布され、学内に掲示された。さらに、学生に配布するガイドブックおよび大学ホームページ上に掲載され、広く周知されるよう対策が講じられている。また「いわき明星大学ハラスメント相談員細則」**(根拠: いわき明星大学ハラスメント相談員細則)**に則って、各学科や事務から相談員が選出されている。

ガイドブックにはハラスメント事案が起きた場合の相談対応のプロセスが掲載されているほか、相談員一覧およびそれぞれの連絡先が大学ホームページ(学内専用)に掲載されており、相談者の理解を促す工夫がされている。また相談員となった教員の研究室には、相談員であることを明示するシールが貼られており、学生に分かりやすくなっている。

ハラスメント防止・対策委員会では、リーフレットやポスターの制作などの啓発・啓蒙活動も実施している。また、全教職員を対象とした研修会を隔年で開催しており、研修会後にはアンケートを実施し、その分析をとおして、ハラスメントに対する教職員の意識等実態の把握にも努め、防止活動へ活かしている。2007(H19)年にはセクシュアル・ハラスメントに関する教職員アンケート調査を実施した**(根拠：2007-2008 年度 セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会活動報告書)**。

評価項目Ⅵ-(4)

学生の進路支援は適切に行われているか。

キャリアサポートグループが主となり、就職委員会とも密に連携しながら、さまざまな進路支援事業を実施している。その１つに3､4年生を対象とした就職講座がある。2009(H21)年度に実施した就職支援行事の一端を例として表 6.8 に示す。また、進路支援専用の部屋として、キャリアデザインルームが設置されており、就職関連資料が常時閲覧できる。PCも設置されており、インターネットを通じて、さまざまな就職関連情報を検索できるようになっている。さらに、キャリアサポートグループ職員による相談窓口が開設されることもある。このほかにも、キャリアサポートグループで登録申請をすれば、新規の求人情報や合同説明会開催の情報など、最新の情報が学生の携帯電話へメール配信されるようになっている。また、これらの情報は、個々の教員へも周知され、それぞれの教員から学生への個別の働きかけができる体制となっている。大学院生への進路支援は、学部生と同様の対応をしている。

2009(H21)年度から新たな取り組みも展開している。本学が提案した「社会ニーズに応え

る人材を育成する複合型就職支援プログラム」が、文部科学省「平成 21 年度【大学教育・学生支援推進事業】学生支援推進プログラムに採択された。この取り組みでは、多角的・恒常的なプログラムを用意し、学生の就職活動を支援することを事業の柱としている。具体的には、大学独自の就職ポータルサイトを開設し、そこで就職情報や企業および卒業生との情報交換の場を提供している。また、e ラーニングを利用した常識力テストや SPI 試験対策も行っている。さらには、従来は紙媒体でしか参照できなかった求人票を、学外からも閲覧とするシステムを構築した。このポータルサイトを開設したことにより、データベース化で検索性が飛躍的に高まり、また、e ラーニングを利用したテストを導入することで、近年増加傾向にある Web テストへの対策も可能となり、学生は自由な時間に試験対策を行うことができるようになった。このほか、初年次から段階的にステップアップする就職支援講座の開催や、さまざまな業種から招聘する企業の現役人事担当者による模擬面接などの体験型学習を集中して実施する計画である。また、地域と連携したきめ細かい多角的・恒常的な就職支援によって、地域企業の受け入れ状況を向上させ、就業へのモチベーションを高め、強い意志を持って就職活動に取り組む学生の育成を目指している。

3 年次には、インターンシップを実施している。週刊朝日進学 MOOK「大学ランキング」2011 年版にて、インターンシップの参加学生数**(根拠:大学ランキング インターンシップ抜粋)**が評価され、ランキングに掲載されている。インターンシップについては、昨年度の参加学生数が 115 名で、「参加学生」において全国 52 位（2009 年 127 人 55 位）、また、「学年定員に占める割合」において、19.2%で全国 23 位にランクされた。2008(H20)年には学年定員に占める割合が 21.1%で、全国 24 位であり、継続的な取り組みが評価されている。

2010(H22)年から、卒業後の社会人力を高めるスキルアップ講座として、「IMU ビジネスカレッジ」**(根拠:IMU ビジネスカレッジ)**を開講した。これは、いわゆるダブルスクールを学内で無料で受講できる制度である。2010(H22)年度は、「公務員・ビジネス」「簿記」「英検」の 3 つのコースを用意した。受講生一覧は表 6.9 のとおりである。公務員や簿記コースでは受講者数が 100 名を超えており、学生のニーズに応える支援策となっていることが伺える。なお、2009(H21)年度卒業生も受講でき、卒業生への就職支援として機能させることも意図している。

卒業者の内定率を表 6.10 に示す。表には全国の大学の平均ならびに北海道・東北地区の平均値、また、本学と全国平均、北海道・東北地区の平均との差も示してある。表に示されたように、2009(H21)年卒業生、2010(H22) 年卒業生とで全国平均との差が開いている。また北海道・東北地域の平均値の差も、2010 (H22) 年卒業生で開きが大きくなっており、就職状況は悪くなっている。

表 6.8 2009(H21)年度に実施した主な就職支援行事

3年生を対象とした講座					
	日付	講座名	対象学年	実施者	内容
1	6月22日	就職プレガイダンス	3	キャリアG、情報誌	就職活動のスタートにあたって、情報サイト登録用紙配付
2	6月29日	インターンシップ説明会	3	キャリアG、外部講師	
3	7月 6日	職業適性検査	3	外部業者	
4	7月13日	一般常識模擬試験	3	外部業者	
5	9月28日	就職ガイダンス	3	キャリアG、情報誌	就職活動の流れについて、就職ガイドブック配付
6	10月 5日	自己分析	3	外部講師	職業適性検査を受けての自己分析の方法について
7	10月19日	就職活動の見通し	3	外部講師	2010年就職戦線の見通しについて
8	11月 2日	企業へのアプローチ	3	キャリアG	業界・企業研究の仕方、エントリーの仕方
9	11月 9日	SPI2模擬試験	3	外部業者	
10	2月17日	一般常識試験対策講座	3	外部講師	
11	2月19日	メイクアップ講座	3	外部講師	女子学生を対象としたメーク講座

4年生を対象とした講座					
	日付	講座名	対象学年	実施者	内容
1	5月11日、12日	就職活動フォローアップ講座①	4	キャリアG	履歴書の書き方について
2	5月13日	福祉の就職説明会	4	外部講師	県福祉人材センター担当者による説明会
3	6月11日、12日	就職活動フォローアップ講座②	4	キャリアG	面接試験のコツについて
4	7月14日、21日	就職活動フォローアップ講座③	4	キャリアG	志望動機の考え方について
5	9月30日	就職活動フォローアップ講座④	4	キャリアG	就職活動のポイントについてのおさらい

表 6.9　2010(H22)年度　IMU ビジネスカレッジ受講生人数

学 年	公務員	簿 記	英 検
卒業生	1	4	0
院生	3	5	0
4 年生	7	13	1
3 年生	91	68	11
2 年生	33	23	8
1 年生	38	23	13
合計	172	132	33

表 6.10　内定率の推移

年　度	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
本学	81.5%	83.4%	83.9%	81.0%	74.2%
全国平均	95.3%	96.3%	96.9%	95.7%	91.8%
全国平均との差（本学－全国）	-13.8%	-12.9%	-13.0%	-14.7%	-17.6%
北海道・東北地域の平均	91.7%	95.4%	94.4%	91.3%	89.3%
地域別平均との差（本学－北海道・東北）	-10.2%	-12.0%	-10.5%	-10.3%	-15.1%

※　全国平均および地域平均は、各年度の厚生労働省「大学等卒業就職状況調査（4 月 1 日現在）」にもとづく。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴事務組織の再編により学生対応関連部署が統合され、関連部署で学生情報を共有化しやすくなり、また連携がより取りやすくなった。組織上での改善点として評価できる。その上で、学科と教務グループを中心に、関連部署同士が連携をとりながら個別対応によるきめ細やかな支援を実施しており、修学支援体制は整備されている。表 6.2 に示したように学籍異動者（休・退学および除籍者）数の推移を見ると、ここ 3 年間の学籍異動者（休・退学および除籍者）数は、2008(H20)年度がもっとも多く、翌 2009(H21)年度では学籍異動者数が減少している。出席管理システムを活用した教務グループ中心の個別対応に一定の効果があったとも考えられる。効果を見極めるには、今後 2，3 年間の推移を見なければならない。

⑵経済面での支援では、日本学生支援機構の奨学金だけではなく、学苑独自の給付型奨学金を用意しており、必要な支援体制は整備されている。学苑独自の給付型奨学金制度には、毎年 100 名を超える応募がある。また、突発的な経済困窮に対応して、修学支援緊急奨学金を適用するなど､経済支援策として一定の効果をあげているとみてよいだろう。

⑶保健管理センターおよび学生相談室が設置されており、学生を心身両面にわたり支援する体制は整備されている。とくに学生相談では、相談者数の増加に応じて学生相談室の設備、人員増員と、学生のメンタル面での支援を強化している。また、「ワンコイン朝

食」では、47 日間で延べ 2,861 名が利用するなど、生活習慣の向上に貢献している。

⑷全国的に見ても、インターンシップ参加学生数、並びに参加学生比率が高い点から、3 年生までの就職支援活動が有効に機能していることが伺われる。

②改善すべき事項

⑴さまざまな就職支援策を実施しており、また、外部資金導入により就職支援事業が拡充されてきている点は高く評価できる。しかし、短期的には就職内定率が悪化しており、早急に改善することが求められる。地方都市に位置すること、大都市圏よりも中小規模地方都市において経済状況の悪化が著しいこと、地方にあるため就職活動の利便性が劣ることなど、地方に位置する大学ゆえの種々の要因が影響していることもある。支援策の有効性を見極め、より実行力のある支援体制へと改善する余地はあると思われる。また、大学院生の就職は少人数のこともあり、学部生に対する支援活動の他には行われていない。特に理工学研究科においては指導教員の紹介によるものが多く見られ、支援体制が整っているとは言えない状況である。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴出席管理システムを活用した教務グループの個別対応の実効性を検証するために、留年者、休退学者数の把握・分析を数年続けるとともに、学生の満足度ならびに要望を把握する。また、学ぶ内容とのミスマッチによる退学を最小限にするため、転部・転科を認めるよう学則変更を行う。

⑵学生の経済支援の一環として、学生向けの適切なアルバイトの斡旋をする。正課授業は 1、2、3 時間目に集中させ、課外活動やアルバイト活動の時間を確保する。

②改善すべき事項

⑴大学院の就職支援について、教務学生センターキャリアサポートグループの体制を整備し、支援活動を強化する。

４.根拠資料

資料　62　いわき明星大学日本学生支援機構奨学金返還免除候補者選考規程
（提出資料⑦-i.）

資料　63　学校法人明星学苑いわき明星大学奨学金制度細則（提出資料⑦-i.）

資料　64　学校法人明星学苑修学支援緊急奨学金規程　（提出資料⑦-i.）

資料　65　いわき明星大学保健管理センター紀要 第 9 号

資料　66　いわき明星大学ハラスメントの防止等に関する規程（提出資料⑦ - f.-a.）

資料　67　いわき明星大学ハラスメント防止・対策委員会細則（提出資料⑦ - f.-b.）

資料　68　いわき明星大学ハラスメント防止・対策に関するガイドライン
大学ホームページ　http://www.iwakimu.ac.jp/harassment/05.html

資料　69　いわき明星大学ハラスメント相談員細則（提出資料⑦ - f.-c.）

資料　70　セクシュアル・ハラスメント防止・対策委員会活動報告書

資料　71　大学ランキング インターンシップ 抜粋

資料　72　IMU ビジネスカレッジ

Ⅶ 教育研究等環境

１.現状の説明

評価項目Ⅶ-(1)

教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

いわき明星大学の教育目標である、「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」を達成するために、施設設備をはじめ、学生が使用する測定装置やマルチメディア関連機器の更新をすすめ、図書館・学術情報サービスなどの教育環境や、研究費・研究室の条件や研究環境を整備し、停滞なく教育・研究活動を遂行できるよう支援することを趣意として取り組んでいる。教育研究等環境の整備に関する方針を、明確に定めたものはない。

評価項目Ⅶ-(2)

十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

校地面積は、表 7.1 に示すように 456,354 m^2 である。設置基準上必要な面積 25,200 m^2 は十分に満たしており、新規施設を設備するに際しても、十分に余裕のある敷地面積がある。一方、校舎面積についても、校地と同様に設置基準は十分に満たされており、表 7.2 に示す新規施設を設備したことにより 56,653m^2 と大幅に拡大するに至っている。これは 2007(H19)年度薬学部薬学科の新設によるものである。

薬学部棟は、2007(H19)年に完成し、2008(H20)年には福島県建築文化賞優秀賞に選出された建物で、学生の実習設備と教員の研究環境においても、十分な機器を整えている。特に、実務実習を行う前に行われる客観的臨床能力試験（OSCE）に対応した OSCE ブースをも備えている。全講義室にプロジェクター、スクリーンもしくは大画面ディスプレイ、DVD 等の機器が設置されており、充実した視聴覚機器を用いた授業の実施が可能とされている。薬学部棟の東端と西端の南側には、学生のための憩いの場、交流の場としてラウンジ（自動販売機・ソファ）を設置した。

薬用植物園内には、ガラス張りの温室を設置している。この施設は、薬学部設置基準による学生の実習の場ではあるが、一般市民が自由に見学できるよう開放しており、植物園および温室内の貴重な植物の開花情報などに関するものは、その都度、担当の薬学部教員により大学ホームページで公表するようにしている。

学習センターは、各階で図書館と連結された構造である。これは、学生が学習センターを自学自習の場として利用する際に、必要な図書館所蔵の資料を、容易に入手できるようにとの考えからである。図書館と同様に 21 時まで開館しており、学生が最終の講義終了後にも利用できるよう配慮している。また 1 階にはカフェが設置されている。学習センター2 階および 3 階は、蓋のある容器に入った飲み物であれ、持ち込むことを許可している。2 階には「Group-Desk」として学生が小グループ単位で学習できる場を提供し、他に

「Studio-B」という主に卒業研究などでのプレゼンテーションの練習やゼミごとの会議などに対応するスペースには、ホワイトボード、大型ディスプレイを設置している。2 階から 3 階へのステップフロアには、「MyDesk」として学生が 1 人で集中して自習できる場として、3 階はサイレント・フロアとして、利用者の各用途に合わせたゾーニングをしている。貸出用のノート PC を用いて館内に完備された無線 LAN からインターネットおよびプリンタの利用を可能としている。このように学習センターは、ラーニングコモンズとしての機能を備え、運用されている施設である。なお、MyDesk の利用者数を、表 7.3 に示す。2009(H21)年度の累計利用者数は 10,609 名であったが、2010(H22)年度は、4 月の利用者数だけでも、すでに 3,114 名に達しており、学生の MyDesk を利用した学習への取り組みが促進される傾向にあり、これが十分に機能している状況が推察される。

陸上競技用グラウンドは、2007 (H19)年に、インフィールドを全面人工芝として、また 400m トラックはクレイ舗装をして競技しやすい環境を整えた。これは陸上競技ばかりではなく、サッカー、ラグビー、ソフトボールなど、多くの学生が多目的に利用できるグラウンド環境を提供している。さらに、学生ばかりでなく、地域の高校生、社会人にも活用されている。

その他、空調設備などについては表 7.4 に示すとおり、講義室や学生の演習室をはじめ、教員の研究室および専門実験室においても順次空調設備の整備が計画的に進められてきている。学生の講義を受けるための講義室から順次整備されていったことが分かるように、敢えて 2003(H15)年度から記載した。また、前回の「自己点検・評価報告書 2005」以後に行われた、障がい者への配慮を目的とした設備改修は、表 7.5 に示すとおりである。

表 7.1　校地・校舎面積および講義室・演習室等の室数と総面積

校　地		校　舎		講義室・演習室等	
校地面積	設置基準上必要面積	校舎面積	設置基準上必要校舎面積	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積
456,354 m^2	25,200 m^2	56,653 m^2	20,494 m^2	68 室	6,499 m^2

表 7.2　新規施設

施設名称	面　積	規　模	部屋数
薬学部棟	11,200 m^2	地下 1 階地上 4 階建	100 室
薬用植物園温室	235 m^2		
学習センター	1,464 m^2	3 階建	6 室

表 7.3　学習センターに設置された MyDesk 利用状況

	累計利用数(4 月～3 月)	1 ヶ月間最大利用数	1 ヶ月間最小利用数	1 ヶ月間平均利用数
2009 (H21)	10,609	1,280 (7 月)	482 (3 月)	884

表 7.4　空調設備の整備

年 度		整備箇所
2003(H15)年度	講義室	人文系館 1 階から 3 階
		講義館東棟 1 階
2004(H16)年度	講義室	講義館東棟 2 階から 3 階
		講義館西棟 1 階から 3 階
		科学技術系館北棟 3 階
		科学技術系館東館 3 階
2005(H17) 年度	講義室	本館 3 階
	演習室	人文系館 4 階と 5 階
		科学技術系館南棟
	学生実験室	科学技術系館北棟 1 階から 3 階
2006(H18)年度	学生実験室	科学技術系館 4 階
		振動・制御実験センター1 階
	演習室	科学技術系館
2008(H20) 年度	研究室	人文系館 4 階・5 階
2009(H21)年度	研究室・専門実験室	科学技術系館南棟 2 階・4 階
2010(H22)年度	研究室・専門実験室	科学技術系館南棟 1 階・3 階
		体育館研究室

表 7.5　障がい者への配慮のための設備改修

改修内容	改修場所
自動ドア	図書館 1 階、厚生館 1 階、人文系館 1 階、講義館 1 階
廊下の手摺り	厚生館、講義館、人文系館、図書館、科学技術系館
薬学部棟	エレベータ、多目的トイレ
学習センター	スロープ、エレベータ

なお、2011(H23)年 3 月までに完成の予定で、地震災害対策、感染症対策、防犯安全対策に関する「いわき明星大学危機管理マニュアル」を作成作業中である。

評価項目Ⅶ-(3)

図書館・学術情報サービスは十分に機能しているか。

開学時に設置された図書館は、総面積 3,453m^{2}の鉄筋コンクリート地上 3 階、地下 1 階建である。前述のとおり、学習センター（鉄筋コンクリート地上 3 階建）を新たな施設として、2007(H19)年に設置した。この学習センターは、各階で図書館との移動が可能となっており、学生にとって非常に利用し易い環境を整えている。また、2007(H19)年度より、情報科学教育研究センターを、図書館からは離れた位置にある科学技術系館から図書館 2 階へと移動し、図書館と情報科学教育研究センターのスタッフが共同して、学習と研究を支援している。学生の自学自習の場(Group-Desk、Studio-B、MyDesk)での、ノート PC の利用状況も大幅に増えてきている。図書館職員と情報科学教育研究センター職員が同一の場に常駐することで、図書の資料情報に関することばかりではなく、その場で使用している PC に関する質問にも即座に対応できるようになり、学生にとって、より充実した環境へ改善されたといえる。

図書館運営上の人員構成は、2005(H17)年度は図書館長(兼任)、図書館課長、事務書記(3 名)、パート職員(4 名)であったが、2007(H17)年度からパート職員の配置を廃止し、表 7.6 に示すように、委託スタッフ(10 名程度)による運営体制へと変更した。これにより、図書館の開館時間についても、月曜～金曜日が 9：00～19：00 だったものを 8：45～21：00、土曜日が 9：00～15：00 だったものを 8：45～17：00 と、開館を 15 分早め、閉館は 2 時間延長し、学生が最終の講義終了後(6 時限目の終了時刻は 19：30)であっても、その日の内に必要資料を入手できたり、レポートを書き上げたりできるように配慮された。その他、学生の声を取り入れる目的で、購入希望図書を記録に残すようにしたり、カードによる入り口での認証をやめて自由に入館できるようにしたり、あるいは講義科目においてその担当教員が指定している教科書、参考書およびシラバスの内容を、図書館で確認することができるようにするなど、利便性が図られた。2010(H22)年度の新たな取り組みとして、定期試験時期に学生の利用が増加することに伴い、7 月・12 月・1 月の土曜日の閉館時間を 19：00(2 時間延長)とし、通常は休館の日曜日に開館(8：45～17：00)するなど、開館時間の拡大を実施している。

表 7.7 に、図書館への入館者数と図書の貸出し冊数を示す。2007(H19)年度に入館の際の認証方式を取り止め、自由に入館できるようにしたことにより、入館者数が 2006(H18)年度の約 38,000 人から 2007(H19)年度には倍以上の約 96,000 人へと増加し、2008(H20)年度以降は 10 万人以上となっている。これに伴い、学生の 1 人当たりの入館回数も、2006(H18)年度の 16.8 回から 2007(H19)年度には 43.6 回へと増加し、その後も増加し続けている。これは開館時間を延長したことや、学習センターが併設されたことによる効果が現れたものと思われる。一方、貸出し冊数については、2007(H19)年度に 2 万冊を越えたが、その後は 2009(H21)年度まで減少傾向を示している。これは、いわき市中央図書館の休館の影響も少しあり、2007(H19)年度の市民の登録人数が 531 名（表 7.11 参照）と増加が顕著になったものの、その後は暫時減少したことによる。学生の 1 人当たりの貸出し冊数については、入館回数の増加に伴って、増加傾向を示し、2007(H19)年度以降からは、ほぼ 9.0 前後という数字に定着している。表 7.8 には、2005(H17)年度および 2009(H21)年度の蔵書数と、

2005(H17)年度の各書籍の冊数に対する 2009(H21)年度の増加率を示した。

表 7.6　図書館運営上の人員構成と主な改善・変更点

年　度	図書館運営人員構成	図書館利用の主な改善・変更点
2006(H18)	グループ長　1 名 書記　2 名 パート職員　4 名 委託スタッフ　7 名	• 手荷物の館内持込許可 • 学生の購入希望図書の取り置き • 雑誌貸出開始 • 車椅子利用者への対応 • 資格問題集・就職コーナー設置 • 市民書庫入庫
2007(H19)	グループ長　1 名 書記(有資格者) 1 名 委託スタッフ　11 名	• 学習センターの設置 • 開館時間の変更 • 学生証、ライブラリーカードによる認証方式をやめ、自由に入館できるように変更 • 情報センターが図書館内へ移動し、ノート PC(50 台)貸出しを開始
2008(H20)	グループ長　1 名 書記(有資格者) 1 名 委託スタッフ　12 名	• Studio-B の運用開始 • My Desk の運用開始(ノート PC を 10 台設置) • 学習センター活用促進のためのパンフレットを作成 • シラバスコーナーの設置 • 高校生への貸出(高大連携の高校生全員対象) • 情報センターの貸出用ノート PC を 80 台へ増設
2009(H21)	グループ長　1 名 書記(有資格者) 1 名 委託スタッフ　12 名	• Group Desk の運用開始 • Studio-B の設備増設 • 大学院生の Web 受付開始 • シラバスコーナーの本年度更新

表 7.7　図書館入館者数と図書貸出冊数　（延べ人数）

	2006(H18) 年度	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度
入館者数	38,400	96,394	106,252	107,032
学生一人あたりの入館回数	16.8	43.6	51.7	53.5
貸出冊数	15,947	20,447	19,164	17,934
学生一人あたりの貸出冊数	6.9	9.2	9.3	9.0

表 7.8　蔵書数・増加率（2005（H17)年度と 2009（H21)年度との比較）

	和書(万冊)	洋書(万冊)	和雑誌 (タイトル数)	洋雑誌 (タイトル数)
2005（H17)年度 3 月末	13.2	4.8	607	364
2009（H21)年度 3 月 31 日	17.9	5.4	768	449
増加率(%)	136	113	127	123

その他 視聴覚資料　4,912 点（2009(H21)）

また、以下に所蔵している重要書籍を記載しておく。

- Mark Twain （1835～1910）コレクション 2,920 点
- Nicholas Copernicus De revolutuinibus orbium coelestium 1543 年
- Mary Wollstronecraft （1759～1797）コレクション 46 冊
- Arthur Conan Doyle　The land of mist の自筆稿本

- Giorgio Ghisi システィーナ礼拝堂天井画、祭壇画の翻刻版画
- 「きふねの本地」伝土佐光起筆江戸時代初期 3 冊
- 「文正草子」寛文頃写 3 巻
- 「平家物語」元和年号入 12 冊
- 「桃太郎発端話説」（黄表紙）山東京伝作勝川春郎（葛飾北斎）画　寛政 4 年 3 巻
- 「節用集」13 点

2007(H19)年 5 月には、図書館業務とコンピュータネットワーク関連業務との効率化と整備、さらには全学生へのコンピュータ等の貸出業務を含めた教育支援サービスの向上のために、情報科学教育研究センターを図書館 2 階へと移動した。情報科学教育研究センターにより管理・運営されている学内の情報端末の設置場所と設置数および自習室の利用状況を、表 7.9 に示す。この他にも各実習室 I および II と自習室 I および II には両面対応のカラーレーザプリンタ（1～2 台）、ネットワークスキャナ（1～2 台）を設置している。なお、実習室 I、II には 70 インチ、リヤ型ディスプレイを（2～4 台）設置しており、このディスプレイ装置は、画面からの書き込みやマウスの操作が可能であり、教員による学生に対しての視覚的な理解をサポートするものである。また、自習室 I、II では、ペットボトルに入った飲み物の持ち込みを許可している。

表 7.9　学内の情報端末数と設置数および自習室の利用状況

情報端末設置場所		設置数	利用状況		
			2007 年度 (H19)	2008 年度 (H20)	2009 年度 (H21)
コンピュータ実習室 I	科学技術系館 2 階(6N-205)	93	—	—	—
コンピュータ実習室Ⅱ	人文系館 2 階(3-203)	61	—	—	—
コンピュータ自習室 I	科学技術系館 2 階(6N-203)	34	19,891	11,722	9,355
コンピュータ自習室Ⅱ	講義館 2 階(2-203)	33	31,675	3,2411	28,889
合　計		221	51,566	44,133	38,254

学内のパソコンからは、下記のオンラインでの外部データベースが利用可能となっている。しかし、現在のところ、同時にアクセス可能な数は 1 ユーザのものもあれば、無制限のものもある。

- SciFinder Scholar（学内専用）
- JapanKnowledge（学内専用）
- Jdream II（学内専用）
- 医中誌 Web （学内専用）
- PubMed
- 理科年表プレミアム（学内専用）
- 聞蔵 II ビジュアル（学内専用）
- ヨミダス文庫館（学内専用）
- 大宅壮一文庫　雑誌記事検索（学内専用）

現在の学内のコンピュータシステムは、2008（H20）年10月にシステム（IMUCS7と称している）を更新したものであり、学生用メールサービスとしてはMicrosoft社のWindows Live@edu を、東北地方の大学で初めて採用した。資料の検索は、Web上で検索システムを公開しており、学生はじめ利用登録者は、個人ＩＤとパスワードを用いて、「Ｍｙライブラリ」を使用できる。「Ｍｙライブラリ」では、自身の利用状況照会や、貸出履歴の参照、メールのアラート設定等が利用でき、大学院生の場合は、文献複写の取寄せも申込むことができる。表7.10には、図書館間相互協力サービスに伴う利用件数として、相互貸借と文献複写の依頼件数と本学図書館が受け付けた件数を示す。

表7.11に地域市民の登録者数を示す。1999(H11)年秋から、本学図書館の主たる地域貢献として、地域市民への図書館開放と図書の貸出しを始めており、既に12年目を迎えている。いわき市内居住・通勤・通学する18歳以上（高校生は除く）の地域市民を対象としたもので、その年度の3月末までを有効期限とし、更新手続きを行えば毎年利用可能としている。前述したが、2007(H19)年度の登録者数が531名と突出しているのは、いわき市中央図書館の長期休館の影響であり、その後は300名前後で推移している。

その他、地域貢献あるいは地域に開かれた図書館としての取り組みについて、2008(H20)年度より重複所蔵している図書を、学園祭開催時に「図書リサイクルフェア」として、学内外からの来場者へ無料で提供している。2008(H20)年度と2009(H21)年度は両年度とも約1,000冊を提供した。

2010(H22)年度7月より、いわき市内図書館間の連携事業として、「いわき図書館サービスネット」（I-TOSS）通称アイトスを開始している。これは、いわき明星大学図書館、東日本国際大学・いわき短期大学昌平図書館、福島工業高等専門学校図書館、いわき市立図書館との各図書館間の連携事業として、学生の学習活動に幅広く提供すること、他館への来館の交通費や資料を取り寄せる送料軽減のため、あるいは、近隣住民の利便性がはかれるとの目的で、実施されるに至った。いわき市立図書館が運行する巡回車が、加盟図書館間を移動して、この加盟図書館で借りた図書を本学図書館においても返却可能とし、逆に本学図書館で借りた図書を、他の加盟図書館で返却可能としたものである。

表7.10　図書館相互貸借および文献複写利用件数(依頼／受付)

	2006(H18)年度	2007(H19)年度	2008(H20)年度	2009(H21)年度
相互貸借 依頼／受付	80/78	68/98	41/164	29/109
文献複写 依頼／受付	875/226	754/294	846/286	962/272

表7.11　市民の登録者数

	2006(H18)年度	2007(H19)年度	2008(H20)年度	2009(H21)年度
登録者数	240 (男128、女112)	531 (男244、女287)	323 (男159、女164)	276 (男147、女129)

評価項目Ⅶ-(4)

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

科学技術系館・人文系館・薬学棟などの各建物における部屋の種類と、その数および面積を表 7.12 に示す。前述したように、新規施設の薬学棟は、全講義室にマルチメディア機器が設備されている。その他の建物の講義室においても、多くの講義室（2010(H22)年度現在、講義館 14 室、人文系館 7 室、科学技術系館 2 室）ではマイク、スクリーン、書画装置、DVD 機器が設置されており、マルチメディアを活用して、学生にとって理解し易い講義に対応している。しかし、薬学棟以外の講義室に設置されたこれらの機器は、すでに更新時期となっているものもあるが、大きな入れ替えの実施は予算的に難しい面もあり、多くの場合、不具合が生じた箇所から修理に対応しているのが現状である。

教員の居室については、科学技術系館・人文系館とも床面積 18m^2 程度である。インターネット環境および電話が配備されている。創設当時から暖房設備は備えていたものの、冷房に関しては、2010(H22)年度をもって、全学的に教員の居室・専門実験室ともに空調設備が完備された。表 7.4 を参考にされたい。教員の実験室の数と面積を、表 7.12 および 7.13 に示す。冷房設備の時間帯は、原則的に平日の 8：50～20：00(土曜は 17：00 まで)までとなっており、日曜・祭日は、申請があれば稼働するように設定されている。

表 7.12　科学技術系館、人文系館、薬学棟における部屋の種類と面積

	講義室・演習室		実験室・実習室	
	室数	延面積(m^2)	室数	延面積(m^2)
科学技術系館	7	378	65	4,383
振動・制御実験センター	0	0	7	387
人文系館	16	1,961	2	155
薬学棟	21	1,663	34	3,598

表 7.13　教員の専門実験室と面積

	専門実験室	
	室数	延面積(m^2)
科学技術系館	32	1,224
振動・制御実験センター	1	12
薬学棟	12	982

教育研究の人的支援体制として、ティーチング・アシスタント、スチューデント・アシスタントを配置している**(根拠:学校法人明星学苑ティーチングアシスタント及びスチューデント・アシスタントに関する規程、H22 年　TA・SA 配置科目一覧)**。大学院在籍学生数の減少に伴い、これらの支援スタッフも減少している。実習指導員も事務職員へと任用がえし、リサーチ・アシスタントの支援体制はない。

次に、教員の研究費について述べる。教員が研究に使用できる研究費としては教員研究費がある。いわゆる個人研究費であり、金額は、2010(H22)年度の場合は表 7.14 のとおりとなっている**(根拠:いわき明星大学教員研究費支出規程、H22 教員研究費積算)**。この教員研究費の金額は、国立大学と比べても十分に恵まれたものと思われる。2009(H21)年度までは、総額の 1/2 を目安として旅費に使用することになっていたが、2010(H22)年度からは、全額を旅費として使用しても良いこととなった。そのほかに、学部学生や大学院の人数に応じて、教育運営費が各学部学科に配分されている。大学院生の指導教員となっている各教員に対しては、指導する大学院生の人数に応じた研究費が配分されている。また、独創的、意欲的に取り組む、優れた実施計画を持つ教員へ、研究の質の維持・向上を図ることを目的に、「学長特別研究奨励金」制度を設けている。募集は公募とし、総額 200 万円、1 件あたり 30 万円以内で、必要な経費を補助するための奨励金を交付している**(根拠:学長特別研究奨励金について)**。

前回の認証評価審査において、教員の科研費申請数が少ないとの指摘を受けていたが、指摘を受けたことを学内で議論し、全教員が科研費を申請することを目標とするコンセンサスを得ることができた(Ⅸ管理運営・財務 106 ページで詳説)。

次に、教員の担当授業時間について述べる。まず、表 7.15 に 2010(H22)年度カリキュラムにより設定されている科目数を示す。科学技術学部では、2010(H22)年度より科学技術学科の開設に当たり、旧学科においても、専門科目および外国語科目を大幅に削減した。人文学部表現文化学科は、2005(H17)年度と比較すると、専門科目が 10 科目程度削減された。現代社会学科では、社会福祉関係の資格取得に必要な科目整備のため、11 科目増加している。この 2 学科は、心理学科のおおよそ 2 倍の専門科目数を設定している。専任教員の担当授業時間数を、表 7.16 に示す。科学技術学部の授業担当時間数は、2005(H17)年当時と比べてあまり変化は見られないが、人文学部の授業担当時間数は、2005(H17)年と比較するとやや多くなっている。

海外研修制度については、学校法人明星学苑として、2003(H15)年 6 月 20 日付けで「大学特別研究期間制度」という制度が制定されている。専任教員として 6 年以上継続勤務した者が、1 年以内の間研究に専念して教育研究の向上を図り、本学の教育成果を高めるよう努めることを認める、という主旨のものである。この制度が適用された場合、個人研究費が支給され、給与についても原則支給される。この特別研究期間の終了後 3 年間は職務に従事し、その成果を研究・教育に寄与することになっている。

表 7.14　教員研究費（個人研究費）の額　2010(H22 年度)　（単位：万円）

		教授	准教授	講師	助教	研究助手
科学技術学部	実験系	60	55	55	55	35
	非実験系	40	35	35	35	25
人文学部	実験系	60	55	55	55	35
	非実験系	40	35	35	35	25
薬学部	実験系	60	55	55	55	35
	非実験系	40	35	35	35	25

表 7.15　2010（H22）年度カリキュラムによる科目数

	専門科目		全学共通教育科目					
			教養科目		外国語科目		健康・スポーツ科目	
年度	2005	2010	2005	2010	2005	2010	2005	2010
科学技術学科	－	29	－	48	－	17	－	19
電子情報学科	62	45	44	49	45	19	19	17
システムデザイン工学科	64	47	44	49	45	19	19	17
生命環境学科	66	49	44	49	51	19	19	17
科学技術学部	192	170	共通（外国語、開放科目を除く）					
表現文化学科	127	117	45	60	63	51	19	19
現代社会学科	95	106	45	53	63	51	19	19
心理学科	60	57	45	57	63	51	19	19
人文学部	282	280	共通（開放科目を除く）					

※科学技術学科は 1 年生のみの科目、電子、システム、生命は 2～4 年生の科目

7.16　専任教員の担当授業時間

	教授		准教授		専任講師		助教	
	2005 年	2010 年	2005 年	2010 年	2005 年	2010 年	2005 年	2010 年
科学技術学部	21.6	17.66	24.4	21.19	20.7	28.00	―	19.50
人文学部	17.5	16.83	17.4	17.58	13.3	19.16	―	16.50
薬学部	―	12.80	―	11.13	―	12.24	―	19.94

（注）前期の授業時間数を比較
1 コマ 90 分を 2 時間として計算

評価項目Ⅶ-(5)
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

公的研究費に関する研究倫理については規程**(根拠:いわき明星大学公的研究費による研究倫理規程)**が制定されており、規程に沿って遵守されている。研究倫理委員会などの組織は設置されていない。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴薬学部棟、学習センターの新設、テニスコート・グラウンドの整備など施設面では充実していると言える。2003(H15)年度から順次整備されてきた空調設備が 2010(H22)年度で全学的に設備を終え、学生にとっての講義室、教員の専門実験室での環境が改善された。今後は、常設してある講義館の AV 機器の更新を継続して進める。

⑵新規施設として図書館に隣接する学習センターが設けられ、学生にとって寛げるスペースが確保されたこと、あるいは各階から図書館への移動が可能な構造としたことによって、学生の自学自習の環境が改善された。
⑶図書館においては、人員構成においては委託スタッフの増員によって開館時間が大幅に改善されてきており、それによって学生の入館回数や貸出し冊数が増加している。
⑷前回の認証評価で「科研費への応募が少ない（2004(H16)年度には科研費への応募者総数19 件(科学技術学部 17 件、人文学部 2 件)）」と大学基準協会から指摘を受けていた点については、2010(H23)年度には応募者総数 56 件(科学技術学部 17 件、人文学部 11 件、薬学部 28 件)**(根拠:科学研究費の採択状況)**と増加した。
②改善すべき事項
⑴実習指導員の一般事務職員への任用替えや大学院生の減少によるティーチング・アシスタントの不足により、教育研究の人的支援体制は万全とはいえない。
⑵人文学部においては教員間で授業時間数の差が目立つ。授業時間の平等化と開講科目を見直し、研究時間の確保の点を十分保障できるような配慮が必要である。また、大学間の非常勤講師の派遣は教育充実のため必要な措置ともいえるが、全体の専任・兼任の比率のバランスや、出講日以外にも学生指導上大学に出勤することが望ましい教育的見地からも、何らかの改善方策が必要である。

３.将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項
⑴科学研究費補助金への応募促進のための講習会を行う。2011(H23)年度より試行される、教員の自己評価の基本職務評価の中に科研費申請を重視する項目を設け、さらに応募を促す。
②改善すべき事項
⑴専任教員の外部非常勤講師勤務については、規制を設ける。

４.根拠資料

資料　73　校地、校舎、講義室、演習室等の面積　（大学基礎データ 表 5)
資料　21　専任教員個別表
資料　74　学校法人明星学苑ティーチングアシスタント及びスチューデント・アシスタントに関する規程　（提出資料⑦-i.）
資料　75　H22 年　TA・SA 配置科目一覧
資料　76　いわき明星大学教員研究費支出規程（提出資料⑦-i.）
資料　77　H22 教員研究費積算
資料　78　学長特別研究奨励金について
資料　79　いわき明星大学公的研究費による研究倫理規程　（提出資料⑦-i.）
資料　80　科学研究費の採択状況

Ⅷ 社会連携・社会貢献

１.現状の説明

評価項目Ⅷ-(1)

社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

本学の教育目標は、「全人教育に基づいた、地域に貢献できる人の育成」である。この教育目標に基づき、地域社会との文化交流、公開講座や出前講座などの地域貢献を目的とした教育システムの充実化を目指し、2007(H19)年４月に新たに開設した薬学部による社会連携・貢献、また、科学技術学部および人文学部による幅広い継続的な社会連携・社会貢献を行っている。

2005(H17)年春には、これらの活動をより広げ、深めていくための施設として地域交流館を開設し、地域とともに歩み、発展していくことをめざし、さまざまな活動をとおして地域との交流を図っている。

大学が持っている物的・人的資源を生かした社会連携・社会貢献を推進するため、大学ホームページに学長メッセージとして「大学の使命は社会貢献であると考えています。市民に開放され、広く利用されている図書館や学習センターをはじめ、心理相談センターや産学連携研究センターを包括する地域交流館などの施設に代表されるように、「開かれた大学」としての役割を全うし、地域社会と共に歩む大学として今後も邁進して参ります。」と明記し、「心理相談センター」「産学連携研究センター」「いわき明星大学ボランティア NPO 活動支援ビューロー」に関する設立目的・役割を掲載している。各センターの設立の趣旨は、Ⅱ教育研究組織で詳述している。

本学の地域貢献の取り組みに対し、日本経済新聞社産業地域研究所が行った「第４回全国大学の地域貢献度ランキング（2009 年）」において本学の地域貢献が認められ、全国私立大学で 18 位、国公立を含めた全大学で 71 位に選出された（2008 年は全国私立大学で 30 位、全大学で 85 位）。

評価項目Ⅷ-(2)

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

(a)心理相談センター

心理相談センターが、地域に開かれた施設を目指して地域交流館内に開設されたのは、2005(H17)年４月のことである。当初からの積極的な PR 活動の結果、心理相談件数は順調に増加し、2007(H19)年度にはひと月あたりの面接件数が 100 件を超え、幅広い年齢層・相談内容に対応してきている。また個別心理相談活動に限定せず、開設時より地域住民を対象としたメンタルヘルスに関する勉強会（「リラックス勉強会」）や出張相談、講演会活動を行ってきたが、認知度の高まりや実績への評価に伴い、県内外の外部機関からの出講依頼が増加した（表 8.1、8.2）。

なかでも特筆すべき対外事業として、“ばんえつセミナー”が挙げられる。2007(H19)

年度から開催された“ばんえつセミナー”は、メンタルヘルスに関する啓蒙活動と援助サービスに寄与する地域ネットワークの構築を目的として企画され、年に 4 回、磐越道に沿った福島県・新潟県で、教諭・援助職従事者および一般市民を対象に開催している（要請により 2009(H21)年度は秋田県でも開催）。各教育委員会、臨床心理士会等の後援を得て、メンタルヘルス問題に造詣の深い著名な講師陣を招聘し、参加型、問題解決型の実践性の高い講座内容が好評を博し、“ばんえつ”の名称で県外にまでセミナーが定着している。

表 8.1　2009 (H21)年度　心理相談センター月別相談件数一覧

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
面接人数	122	115	135	134	55	75	106	128	125	114	105	114	1328

表 8.2　2009 (H21)年度　心理相談センター講師派遣および開催事業一覧

	一般向け	専門向け
会議・催事への参加・発表	0	4
講演の担当（実技研修あり）	8	23
講演の担当（実技研修なし）	2	11
学会後援、共催、運営協力	17	7
相談協力、カンファレンスのファシリテーション	0	26
研修・勉強会の開催	24	5
計	51	76

総計 127 件、対象者総数計 4,468 人

(b)産学連携研究センター

地域産学官民の連携の促進、最新技術の擁立、そして福島県の総合大学としての活性化を図るため、従来の活動を発展的に統合する目的で、2003(H15)年度に産学連携研究センターを設置した。現在の組織は、9 つの研究部門を設置し、センター協力支援教員として各部門 2 名もしくは 1 名、計 16 名の教員から構成されている。また、産学連携業務を円滑に進めるために、学内はもちろんであるが、学外においても、いわき市および福島県内の行政機関が統括する関連部署や関連団体などと多岐にわたる分野において連携して活動を行っている。活動内容を大きく区分すると、（１）技術的連携活動、（２）普及・広報活動、（３）教育活動とすることができる。以下に 2009(H21)年度のそれぞれの項目の活動内容を簡単に示す。なお、詳細な活動内容については、「いわき明星大学産学連携研究センター平成 21 年度　活動報告書」を参照願いたい**(根拠：いわき明星大学産学連携研究センター平成 21 年度　活動報告書)**。

（１）技術的連携活動

①　技術相談・分析依頼実績　　依頼件数　34 回、利用企業数　19 機関

②　特定寄付金・受託研究・共同研究実績　22 件

③　知的財産取得件数　3 件

（２） 普及・広報活動

① 講演会活動実績　58 回

② 関連会議・研究会等参加実績　57 回

③ 産学連携研究センター来客者・取材　79 回

④ 行事開催・その他　29 回

⑤ 新聞記事掲載　延べ 63 回

（３）教育活動

①エネルギー教育シンポジウムの開催

「ふくしま環境・エネルギーフェア 2009」の中で、『環境・エネルギー教育実践校によるポスターセッション』および『ふくしま子ども環境サミット with 照英』の 2 件を実施した。

②エネルギー授業・講演会開催による直接的な普及啓蒙活動

新エネルギーの普及、啓蒙を目的として年間 38 件、延べ約 2,200 人を対象にエネルギー教室や講演会を行った。

(c)ボランティア・NPO 活動支援ビューロー

「いわき明星大学ボランティア・NPO 活動支援ビューロー」は、ボランティア活動を希望している学生が、地域の NPO、ボランティア団体、福祉施設、養護学校、障がいを持つ当事者団体などとの連携をコーディネートする組織で、2002(H14)年に開設した。学生が主体となってこのビューローを運営している。

ビューローの活動は、市内の知的障がい児者福祉施設の行事手伝い、小規模作業所のスポーツレクリエーションのボランティア、小学生の放課後学童クラブでの子供達の支援、共同作業所主催音楽会手伝い、障がい児保育協力、障がい児レスパイトボランティア、重度障がい者在宅支援介助や外出介助ボランティア、一般の児童・幼児保育手伝い、大学祭での授産製品販売、ラジオチャリティキャンペーン公開放送手伝い、海外交流 NPO 団体のイベント協力、自然環境保全 NPO 団体イベント協力など、地域社会の多種多様な求めに応じ貢献している。

(d)公開講座

総合大学としてさまざまな分野の知的資源を地域社会に対して公開・還元することを目的に、1988(S63)年から実施し、既に 22 年の歴史を持っている。春と秋に定期的な講座が開設され、2007(H19)年からは新たに薬学部を含め、各学部から選出された教授陣が多彩な学問分野を紹介している。従来はすべての講座を大学構内で開設していたが、2009 (H21)年度春季開催の第 43 回公開講座からは、大学での公開講座に加え、市民がアクセスしやすいように、いわき駅に近い「いわき産業創造館」および交通の便が良い「いわき市生涯学習プラザ」に会場を借りて実施してきた。いわきの中心部にて公開講座を開催することにより、これまで交通の事情等で大学まで来ることができなかった、遠方の市民の聴講も増え、気軽に参加できることから地域活性にも寄与している。また、2010(H22)年度より、北は福島県相馬市、南相馬市、南は北茨城市、高萩市、日立市まで会場を増やし、「ときわ路セミナー」と銘打って開催した。今後、福島県・茨城県のほかの市町村にも本学の知的

資源を提供できる場として、順次拡大していく考えである。2006(H18)年以降の公開講座の実施状況は表 8.3 のとおりである。

表 8.3　公開講座開催一覧

開催時期	演　　題	講 師 名	聴講人数
第 39 回	新局面に入ったネット社会	高山　文雄	195
2007(H19)年	地域の教育力とは何か？	神山　敬章	181
6 月～7 月	時間の心理学	大原　貴弘	351
第 40 回	生薬と漢方の世界	川口　基一郎	370
2007(H19)年	現代医学史スケッチブック	山崎　洋次	132
11 月～12 月	微生物と薬	田中　晴雄	218
第 41 回	高度情報化時代の光と陰	中尾　剛	158
2008(H20)年	源氏物語千年紀	齋藤　正昭	385
6 月	消化性潰瘍とピロリ菌	鹿児島　正豐	220
第 42 回	病気を防ぐディフェンダー	菊池　雄士	260
2008(H20)年	家計にも地球にも優しいカーライフ	櫻井　俊明	100
11 月～12 月	老後の安心と権利保障「成年後見人制度」について	福田　幸夫	220
第 43 回	犯罪心理学入門	森　丈弓	350
2009 (H21)年	ペットと暮らす動物行動学	岩田　惠理	408
6 月	脳の働きと心を考える	黒見　坦	651
第 44 回	漢方薬：自然からの贈り物	丸山　博文	265
2009(H21)年	福島と映画	奥村　賢	126
11 月	日常生活用品にみる知的財産	竹内　良亘	40
第 45 回	脳と体の不思議	櫻井　映子	272
2010(H22)年	ロボットと人間	大表　良一	120
6 月	いわきの未来予想図	髙木　竜輔	143
第 46 回	私たちのくらしと植物学	佐々木 英明	94
2010(H22)年	「社会科と個性化の心理」	富田　新	97
11 月	体を守る免疫	村田　和子	267

(e)出前講座

本学では、小学生・中学生・高校生にさまざまな分野への興味を深めてもらう目的で、出前講座を実施している。2010(H22)年度は、科学技術学部が 11 講座、人文学部が 17 講座、薬学部が 6 講座と全学科にわたっており、また、開講されていない分野に関しても希望を伺い、相談の上、出前講座を行っている。2009(H21)年度に実施された出前講座の活動データを表 8.4 に示す。なお、詳細な講座内容については、小冊子「いわき明星大学　出前講座（平成 22 年度）」**(根拠:いわき明星大学　出前講座（平成 22 年度）)**を参照願いたい。

表 8.4　出前講座実施一覧

実施日	所属	担当教員	県	学校名
2009(H21)年				
6 月 26 日	キャリアサポートG	泉田　浩	福島	いわき光洋高等高校
7 月 13 日	心理	本多明生	福島	会津工業高校
7 月 15 日	科技 科技 心理	中尾　剛 梅村一之 大原貴弘	福島	いわき総合高校
7 月 16 日	薬	林　正彦	福島	田島高等学校
7 月 16 日	心理 薬	林　洋一 村田　亮	福島	磐城桜が丘高等学校
7 月 29 日	心理	本多明生	秋田	雄物川高等学校
8 月 26 日	科技	佐々木秀明	岩手	盛岡農業高等学校
9 月 17 日	心理	本多明生	福島	郡山高等学校
9 月 17 日	表現	大橋純一	福島	田島高等学校
10 月 27 日	科技 現社	安野拓也 菅野昌史	山形	米沢東高等学校
10 月 30 日	心理	本多明生	福島	福島西高等学校
11 月 4 日	表現	大橋純一	福島	若松商業高等学校
11 月 6 日	薬 心理	金　容必 本多明生	福島	いわき光洋高等学校
11 月 16 日	心理	本多明生	宮城	白石女子高等学校
12 月 4 日	現社	神山敬章	福島	船引高等学校
12 月 8 日	薬	村田　亮	茨城	高萩高等学校
12 月 11 日	現社	福田幸夫	福島	勿来高等学校
12 月 17 日	科技	安野拓也	宮城	中新田高等学校
2010(H22)年				
1 月 19 日	科技	梅村一之 東　之弘	福島	日本大学東北高等学校
1 月 21 日	科技	梅村一之 東　之弘	福島	日本大学東北高等学校
1 月 22 日	科技	安野拓也	福島	平工業高等学校
1 月 28 日	心理	本多明生	福島	日本大学東北高等学校
1 月 29 日	科技	佐々木秀明	福島	磐城農業高等学校
2 月 5 日	科技	東　之弘	福島	白河高等学校
2 月 5 日	現社	神山敬章	福島	福島北高等学校
2 月 19 日	科技	坂本直道	福島	小野高等学校
2 月 26 日	心理	末次　晃	福島	勿来工業高等学校
3 月 2 日	心理	大原貴弘	福島	遠野高等学校
3 月 2 日	科技	佐々木秀明	茨城	東海高等学校
3 月 5 日	薬	松本　司	福島	学校法人石川高等学校
3 月 8 日	科技	岩田惠理 安野拓也	福島	磐城高等学校
3 月 12 日	科技 心理	佐々木秀明 末次　晃	茨城	大子清流高等学校
3 月 17 日	薬	村田和子	宮城	名取北高等学校

(f)生涯学習研修会および薬学セミナー

本学では、2007(H19)年４月に薬学部を開設した。それに伴い新たな領域の最新情報を提供するため、日本薬剤師研修センター、いわき市病院薬剤師会、いわき市薬剤師会との共催で、いわき市ならびに周辺地域の薬剤師および医療従事者の連携と健康増進に貢献することを目的に、生涯学習研修会および薬学セミナーを開催している（表 8.5、8.6）。

「生涯学習研修会」の内容は実際の臨床現場に即したものとし、薬剤師においては「日本薬剤師研修センター研修認定薬剤師」、「日本病院薬剤師会生涯研修履修認定薬剤師」等の認定資格取得を援助する。また、薬剤師以外の職種および一般市民にも研修効果が得られる内容になるように配慮している。「薬学セミナー」はおもに薬剤師、医療関連企業の研究開発に携わる者、医療・生命科学の研究者を対象とし、主題には創薬研究の先端や基礎的な生命科学研究のトピックスを選択している。

表 8.5　生涯学習研修会一覧

開催時期	演　　題	講 師 名	所　属
第１回 2008(H20)年 6 月 20 日（金）	メタボリックシンドロームと循環器疾患	市原　利勝	いわき市立総合磐城共立病院副院長
第２回 2008(H20)年 11 月 11 日（火）	最近の感染症と耐性菌の問題	花木　秀明	北里研究所抗感染症薬研究センターセンター長
第３回 2009(H21)年 1 月 21 日（水）	かぜ・インフルエンザと漢方治療	丸山　博文	いわき明星大学薬学部教授
第４回 2009(H21)年 5 月 27 日（水）	妊娠・授乳と薬	林　昌洋	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院薬剤部長
第５回 2009(H21)年 11 月 25 日（水）	精神医学と薬物治療	本多　幸作	医療法人済精会 長橋病院院長
第６回 2010(H22)年 2 月 17 日（水）	動脈硬化の分子機構と創薬への応用	蝦名　敬一	いわき明星大学薬学部教授
第７回 2010(H22)年 6 月 9 日（水）	抗精神病薬エビリファイ　－研究開発の実際と薬理学的特性－	菊地　哲朗	大塚製薬㈱　Q’s 研究所所長

表 8.6　薬学セミナー一覧

開催時期	演　　題	講 師 名	所　属
第１回 2007（H19)年 5 月 18 日（金）	抗体の適応的進化	東　隆親	東京理科大学生命科学研究所教授（前研究所長）
第２回 2007（H19)年 6 月 4 日（月）	Sweet Mysteries of Life : Roles of Carbohyadrates in Biological Systems	Y.C.Lee	Professor, Dept.of Bioligy, Johns Hopkins Univ. Baltimore, MD, USA
第３回 2007（H19)年 7 月 9 日（月）	ノーベル賞の質量分析法で薬を開発する～プロテオーム解析の医療薬学への応用～	片桐　拓也	いわき明星大学　薬学部教授

第 4 回 2007（H19）年 10 月 29 日（月）	国産初の抗体医薬品トシリズマブ 「ヒト化抗ヒトインターロイキン-6受容体抗体」 ～免疫難病のベールを剥ぐ～	大杉　義征	中外製薬株式会社 MRA ユニット部長
第 5 回 2007（H19）年 11 月 9 日（金）	新たな薬剤師業務への取り組み ～輸液療法と感染対策～	仲川　義人	山形大学医学部附属病院教授・薬剤部長
第 6 回 2007（H19）年 12 月 17 日（月）	タンパク医薬の創薬研究と今後の展開 ～特にレクチンの医薬品への応用について～	森　俊介	武田薬品工業株式会社 医薬研究本部 バイオ医薬研究室 主席研究員
第 7 回 2008（H20)年 2 月 27 日（水）	専門薬剤師とは ～糖尿病療養指導士の立場から～	富岡　節子	順天堂大学医学部附属 順天堂医院 糖尿病内分泌内科 糖尿病療養指導士
第 8 回 2008（H20)年 3 月 6 日（木）	感染症への対応;抗菌薬化学療法の試行錯誤	嶋田 甚五郎	財団法人 日本抗生物質学術協議会理事長
第 9 回 2008（H20)年 7 月 25 日（金）	“核酸を対象とする医療薬開発”のための構造基盤研究	竹中　章郎	いわき明星大学薬学部教授
第 10 回 2008（H20）年 10 月 6 日（月）	がん分子標的薬とは？ - 基礎研究の視点から -	矢守　隆夫	財団法人癌研究会癌化学療法センター分子薬理部 部長
第 11 回 2008（H20）年 12 月 1 日（月）	世界最大の新薬スタチンの発見	遠藤　章	東京農工大学特別栄誉教授
第 12 回 2009（H21)年 1 月 14 日（水）	“薬学部”における蛋白質の構造機能相関研究	田中　信忠	昭和大学薬学部分析センター准教授
第 13 回 2009（H21)年 3 月 6 日（金）	アルツハイマー病治療の現状と未来	朝田　隆	筑波大学臨床医学系精神医学教授
第 14 回 2009（H21)年 6 月 26 日（金）	植物バイオテクノロジーによる医療用タンパク質の生産	的場　伸行	米国ルイビル大学医学部 准教授
第 15 回 2009（H21)年 11 月 2 日（月）	応用融合領域としての薬剤学の新展開:脳関門の分子生物薬剤学からファーマコプロテオミクスへ	大槻　純男	東北大学大学院薬学研究科薬物送達学分野准教授
第 16 回 2009（H21)年 12 月 14 日（月）	これからの薬学生に期待する	松木　則夫	日本薬学会会頭 東京大学大学院薬学系研究科教授
第 17 回 2010（H22)年 1 月 26 日（月）	新型インフルエンザ A (H1N1) の出現と課題	押谷　仁	東北大学大学院医学系研究科微生物学分野教授(元世界保健機構（WHO）西太平洋事務局･感染症地域アドバイザー)
第 18 回 2010（H22)年 4 月 16 日（金）	薬学的問題点を抽出し解決する能力を養う	三原　潔	武蔵大学薬学部 臨床薬学センター 准教授
第 19 回 2010（H22)年 7 月 2 日（金）	薬剤師と倫理	渡辺　義嗣	東北薬科大学 哲学教室 教授

(g)地域社会への施設・設備の開放

大学の施設・設備を広く地域社会に開放し提供することは、地域に開かれた大学としての役割を果たす重要なことである。地域交流館に設けられた地域交流室は、いわき明星大学と地域社会との文化交流の窓口である。いわき明星大学公開講座の企画・運営や地域振興に向けた官学の連携協力の取り組み、またいわき市内外の小・中・高校をはじめ、一般社会人などの方々の学内見学、学内施設貸出業務などを行っている。

2009(H21)年度の学内見学回数は 50 回、見学者は 2,963 名であり、学内施設の利用回数は 251 回に上っている。具体的な学内見学、施設・設備の開放の状況は表 8.7 のとおりである。

表 8.7　2009(H21)年度　学内見学・施設使用等一覧

見学者	回数	人数	施設	利用回数
小学校	12	676	児玉記念講堂	4
中学校	9	546	AV 大講義室	18
高等学校	8	355	教室等	125
高等学校 PTA	5	455	グランド	36
一般	7	281	体育館	9
いわき施設めぐり	9	650	テニスコート	38
計	50	2,963	駐車場	21
			計	251

(h)その他の社会連携・社会貢献

本学では、国・県・市町村といった地方自治体などから役員、委員等の委嘱を受け、活発に活動をしている（**根拠:いわき明星大学　教員の研究・教育活動　大学ホームページ http://www.iwakimu.ac.jp/ed/staff/index.html**）。科学技術学部および人文学部に加え、2007(H19)年 4 月に薬学部が開設されたことにより、新たな分野への協力要請が増えており、本学に対する地域社会からの期待度が高いことが窺える。近年の公共機関等におけるおもな社会活動(2003(H15)年 4 月～2008 (H20)年 12 月)は、福島県外の公共機関等 23 件、福島県内の公共機関等 96 件である。

また、2006(H18)年度以前から引き続き、地域貢献の一環として取り組んできたものには、災害ボランティアでの活動、いわき市およびいわき市生涯学習推進本部が事業主体である、いわきヒューマンカレッジ（市民大学）への協力などがあげられる。更に、いわき市では、本学をはじめ、市内の高等教育機関と包括的な連携協定を締結し、地域のさまざまな課題解決に向けて取り組むモデル的な事業を支援する「大学等と地域の連携モデル創造事業」を実施しており、本学も積極的に参画している。以下にそれぞれの活動内容を示す(表 8.8、8.9）。

2010(H22)年 11 月 20 日から 22 日には、国内とドイツの社会学者が集う国際会議が、本学において行われた。

表 8.8　災害ボランティア活動一覧

回数	場所・時期	活動内容	参加者人数（人）
第 7 回	奥会津（金山町・三島町）： 2006（H18)年 2 月 3 日～6 日	高齢者世帯の雪除	9
第 8 回	長岡市：2006(H18)年 2 月 24 日～27 日	仮設住宅の雪除	13
第 9 回	長岡市：2006(H18)年 8 月 2 日～5 日	仮設住宅除草	13
第 10 回	奥会津（金山町・三島町）： 2007(H19)年 2 月 3 日～6 日	高齢者世帯の雪除・車椅子掃除	13
第 11 回	山形県川西町： 2007(H19)年 2 月 3 日～6 日	幼稚園除雪、社会施設雪囲い除去・除雪	13
第 12 回	長岡市：2007(H19)年 7 月 14 日～15 日	仮設住宅から被災者住宅への引越し手伝い	9
第 13 回	新潟県刈羽村： 2007(H19)年 8 月 6 日～9 日	中越沖地震被災住宅の片付け	17
第 14 回	新潟県柏崎市西山地区： 2007(H19)年 8 月 23 日～26 日	被災住宅の片付け・引越し手伝い	7
第 15 回	福島県三島町・金山町： 2008(H20)年 2 月 9 日～12 日	高齢者世帯雪除け（高齢者世帯 11 軒、保育所 1）	15
第 16 回	山形県川西町： 2008(H20)年 2 月 22 日～25 日	高齢者世帯雪除け	14
第 17 回	新潟県刈羽村・出雲崎町： 2008(H20)年 8 月 6 日～9 日	仮設住宅除草、引越し手伝い	14
第 18 回	福島県三島町・金山町・昭和村： 2009(H21)年 2 月 5 日～8 日	高齢者世帯雪除け（高齢者世帯 4 軒、寺、奥会津書房）	11
第 19 回	山形県川西町： 2009(H21)年 2 月 20 日～23 日	高齢者世帯雪除け（高齢者世帯 4 軒、玉庭保育所）	11
第 20 回	福島県広野町： 2009(H21)年 8 月 8 日～9 日	生活道路草刈り	22

表 8.9　大学と地域の連携モデル創造事業一覧

事業年度	事業の名称	実施主体
2007(H19)年	いわき菜の花エコカレッジ事業	いわき明星大学
	地域における防災の人材育成事業	いわき明星大学
	地域の情報発信活性化を志向した IT リーダー育成事業	いわき明星大学
2008(H20)年	いわき菜の花エコカレッジ事業	いわき明星大学
	地域における防災の人材育成事業	いわき明星大学
2009(H21)年	いわき菜の花エコカレッジ事業	いわき明星大学
	地域における防災の人材育成事業	いわき明星大学
	いわきのお湯と食を活かした補完代替医療開発事業	いわき明星大学
2010(H22)年	いわき市における不登校の実態把握と不登校児童生徒への支援体制づくり事業	いわき明星大学
	子どもの学びのサポート広場事業	いわき明星大学
	自治会・町内会ポータルサイト開発のための基礎調査および仕組み作りの検討事業	いわき明星大学
	農地をフル活用する次世代特産物の研究事業	いわき明星大学

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴心理相談センターでは、専任カウンセラーを 2 名配置している。心理相談件数は順調に増加し、2008(H20)年度にはひと月あたりの面接件数が 100 件を超え、幅広い年齢層・相談内容に対応して地域に広く認知され、地域のメンタルケアの拠点として必要不可欠な存在となっている。

⑵産学連携研究センターでは、活動内容である（１）技術的連携活動、（２）普及・広報活動、（３）教育活動の全てにおいて、毎年着実に活動実績を積みあげており、地域活性化の原動力となるべく、さらに活発な活動が要請されている。

⑶公開講座参加者が近隣の住民に限られていた点を「ときわ路セミナー」として、市外さらに県外まで開催場所を広げたことは評価できる。

⑷薬学部による生涯学習研修会は、薬剤師の「日本薬剤師研修センター研修認定薬剤師」、「日本病院薬剤師会生涯研修履修認定薬剤師」の資格取得支援の一環として、生涯学習研修会を開催し、生涯にわたり教育する場を提供している。また、医療従事者および一般市民を対象とした薬学セミナーでは、最新の薬学情報を還元することにより地域社会に貢献している。

②改善すべき事項

⑴本学は、中国・遼寧石油化工大学および瀋陽薬科大学と国際学術交流に関する協定締結を結んでいるが、文化交流を目的とした国際社会における活動は、少ないのが現状である。国際交流活動を推進し、文化的交流を深めていくことで国際交流における社会貢献の在り方を考え、人材の育成へと発展させていく必要がある。

⑵ボランティア・NPO 活動支援ビューローおよび災害ボランティア等の学生を取り込んだレベルの社会貢献を、更に推進することが望まれる。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴公開講座が「ときわ路セミナー」としてさらに範囲を広め、市民以外の聴講を得られたことは評価できるが、受講者は、男女共に 60 歳代をピークとした 50 から 70 歳代を中心とした高い年齢層に集中しており、今後の方策としては、20 歳から 40 歳代の若年層に向けたテーマの選択などを考慮することである。

②改善すべき事項

⑴国際交流活動の推進については、中国以外にも対象大学を増やしていく。

⑵地域の現場を学習の場とする、学生による社会貢献活動システムの構築が望まれ、さらに発展的活動のため、ボランティアセンターを開設(Ⅱ教育研究組織 10 ﾍﾟｰｼﾞ詳説)する。

４.根拠資料

資料 81　いわき明星大学産学連携研究センター平成 21 年度活動報告書

資料 82　いわき明星大学　出前講座（平成 22 年度）

資料 35　2010(H22)年　いわき明星大学　教員の研究・教育活動（提出資料⑤）

大学ホームページ　http://www.iwakimu.ac.jp/ed/staff/index.html

Ⅸ 管理運営・財務

Ⅸ-ｉ 管理運営

1.現状の説明

評価項目Ⅸ-ｉ-(1)

大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

本学は学校法人明星学苑に属する２大学の中の１つであり、法人本部は東京都日野市に所在する。学長は理事として、法人本部で開催される定例の理事会のほか、随時開催される理事懇談会に出席して、学校法人理事会との関係を密なものとしている。学部長は、原則として学校法人の評議員に任命されており、所定の学校法人評議員会に出席している。入学式、学位記授与式その他の大学行事の際には、法人本部から、理事長あるいは複数の理事の出席・参加が恒例となっている。また、人件費抑制施策等を含む中・長期的な管理運営方針に係る、重要事項の大学構成員への周知については、随時、法人本部から理事長および複数の理事が来学し、直接全教職員に対し説明会を開催することで、周知徹底が図られている。法人本部から地理的に遠隔であっても、意思疎通の上で特に不都合は生じていない。

本学の定常的な学務・事務管理運営の全学的調整は、学長、副学長、各学部長、各研究科長、学生部長、事務局長で構成する月例の学部長会があたっている。学部長会で連絡された事項や調整がはかられた内容は、全教職員に対して、各学部教授会・大学院研究科委員会・事務局課長主任連絡会において周知徹底されている。各種委員会の審議結果は学長に答申され、教授会への報告と承認が行われる。逆に、教授会の建議や議論による事項が、学部長会において確認される。

現在、本学には科学技術学部教授会、人文学部教授会、薬学部教授会が存在する。教授会はいわき明星大学学則第6章教授会、第10条に基づいて設置され、当該学部に所属する専任の教授、准教授、講師、助教をもって組織される。第11条において(1)教育および研究に関する事項、(2) 教育課程、授業および試験に関する事項、(3) 入学・卒業等に関する事項、(4) 教職課程に関する事項、(5) 休学・退学に関する事項、(6) 学生補導、賞罰に関する事項、(7) 学則および教則に関する事項、(8) 教員の人事に関する事項、(9) 学部長候補の選考に関する事項、(10) 当該学部の教育研究予算に関する事項、(11) その他教授会が必要と認める事項について審議するとされている。いわき明星大学教授会運営細則**(根拠：いわき明星大学教授会運営細則)**によって、教授会は構成員の二分の一以上の出席で成立し、議事は教授会出席者の過半数の賛成をもって決すると規定している。教員人事に関する審議は、構成員の三分の二以上の出席で成立し、教授会出席者の三分の二以上の同意を必要としている。また、教授会運営細則第10条では各種委員会の設置、および第11条では学科の運営を円滑にするため学科会議を設けると定めている。教授会には定例と臨時とがある。定例教授会は毎月開催、臨時教授会は人事等に関する審議の場合である。このように教授会のあり方は、諸規程に基づいて運営されている。

評価項目Ⅸ－ｉ－(2)

明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

大学の管理運営は、1998 (H10)年度から整備されてきた学校法人明星学苑諸規程集に則って行われている。大学評議会、教授会、学部長会、学科主任会、大学院研究科委員会の機能と権能については、学則**(根拠: いわき明星大学学則)**ならびに関連諸規則、細則等に明記されている。関連諸規則等には、会議の定常的招集、定足数、重要事項決定に必要な賛成者数比率、構成員からの会議招集請求手続き等が定められている。

法令の遵守等、倫理の確立・向上については、学校法人全体で制度の整備を行っているものと、大学独自に制度の整備を行っているものがある。学校法人明星学苑全体の制度としては、内部監査と公益通報があり、内部監査については、2008(H20)年 1 月に規程**(根拠:学校法人明星学苑内部監査規)**および細則**(根拠:学校法人明星学苑内部監査規程実施細則**ては、2008(H20)年 10 月に規程**(根拠:学校法人明星学苑公益通報等に関する規程)**を定め、規程に従って相談・通報窓口を上記の「内部監査室」と法人顧問弁護士の下に設置している。いわき明星大学として、個人情報の保護に関しては、規程**(根拠:いわき明星大学個人情報取扱規程)**に従って、個人情報取り扱いに係る責任者組織機構を定めている。諸規程**(根拠:いわき明星大学遺伝子組み換え生物等委員会細則、いわき明星大学動物実験委員会細則、いわき明星大学バイオセイフティ委員会細則))**を整備し、2009(H21) 年 4 月に「いわき明星大学公的研究費による研究倫理規程」を定め、(Ⅶ教育研究等環境 87 ﾍﾟｰｼﾞ詳説)公的研究費を適切に運用している。

学長の選考は、規程**(根拠:学校法人明星学苑大学学長候補選考規程)**および細則**(根拠:学校法人明星学苑大学学長選考規程施行細則)**に基づいて行われる。学長候補の資格は、学校法人明星学苑の建学の精神を尊重し、人格が高潔で学識が優れ、かつ教育行政に関して識見を有する者とされている。学長の任期が満了するとき、学長が辞任を申し出たとき、あるいは学長が欠員となったとき、理事会は学長候補の選考を行う。その手続・経過の概要は次のとおりである。各学部から 2 名ずつの教員と事務局長によって選挙管理委員会が組織され、学長、専任の教授・准教授・講師・助教・研究助手ならびに主任以上の事務職員とから成る選挙人による単記無記名投票の予備選挙が行われる。理事長、理事 3 名、各教授会から互選で選出された教授 3 名の計 7 名によって学長候補選考委員会を組織し、予備選挙開票結果から、2 名以上 6 名以下の学長候補適格者を選定する。本選挙において過半数の得票があった学長候補適格者が学長候補者となり、学長の選任は、学校法人理事会の議を経て理事長が行う。また、学長は学校法人の理事となる。これらの手続は、学長を全学的意志に基づいて選出するためのものである。2008(H20)年秋に同年度末に任期を満了する前学長のもと、所定の手続によって学長候補者の選挙が行われ、その結果によって現学長が選出された。なお、学長の任期は初任 4 年間、再任 2 年間である。学長は大学を代表して学外と接し、理事として学校法人理事会に参加する。学内では大学評議会議長、学部長会座長を務め、諸般にわたる事項を統括する。学内管理運営事項については、前述したように学部長会の果す役割が大きく、学長の指導的権限の多くはここで発揮されている。

学部長選任は、規程**(根拠:学校法人明星学苑大学学部長候補選考規程)**により行い、学長が稟議し、理事会の議を経て、理事長が行う、と規定されている。当該学部の専任教授の

中から候補者として選挙される。選挙人は、当該学部の専任の教授、准教授、講師および助教である。選挙人の三分の二以上の出席による投票、有効投票の過半数を得た者をもって候補者としている。決定は学校法人理事会によってなされるが、これまでに理事会の承認を得られなかった事例はない。

各大学院研究科長の選任は、規程**(根拠:学校法人明星学苑いわき明星大学大学院研究科長候補選考規程)**により行い、学長が稟議し、理事会の議を経て、理事長が行うとされている。当該専攻主任候補は専攻構成員から選考によって選出され、当該専攻会議を開き議長として専攻内の審議事項を取り扱う。

2003(H15)年度からの前学長就任に伴い、主として教学部門を管掌する副学長が、大学評議会の承認を得て、選任されている。2009(H21)には現学長就任に伴い、新副学長が学長の指名により選任されている。

評価項目Ⅸ-ｉ-(3)

大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。

事務組織については、大学を取り巻く厳しい環境に対応するため、継続的な見直しを行い、組織構成の改善に取り組んでいる。2010(H22)年4月1日現在の組織機構は、図9.1のとおりの構成となっている。最近の事務組織改革の取り組みを次にあげる。2005(H17)年11月、8課3室と、5付属教育研究機関所属事務職員で構成されていた事務局を、4センター2室に統合整理し、付属機関所属職員も新組織に所属を移動した。

この改編は、本学の規模に合った、コンパクトで機動性のある事務組織の構築を目指したものである。2006(H18)年7月、翌年度の薬学部開設に向けた、データベースや電子雑誌、論文検索サービスなどの向上と、ラーニングコモンズ化を目指した開館時間の拡大を現有人員で実現するために、図書館業務の委託を導入した。2007(H19)年5月1日より、学術情報のコンテンツと情報インフラを統合的にサービスするため、教務センターから図書館グループと情報センターグループを移動し、「学術情報支援室」として新設した。これに合わせて、情報センターグループは科学技術学部棟より図書館内に場所を移動した。また、地域社会との連携を推進するため、産学連携研究センターと心理相談センターの事務を地域交流室に移管統合し、専任事務職員1名を配置した。2010(H22)年4月1日より、学生サービスの一元化を図るため、教務センターと学生支援センターを統合し、「教務・学生センター」を新設した。これにより、4センター3室から3センター3室の組織体制となった。教務・学生センターの新設は上記課制からセンター制への改編で目指した、学生支援体制の完成形である。併せて教育改革を推進するため、教務グループに専任職員1名を増員した。

2007(H19)年度に薬学部を開設し、2学部から3学部体制となったが、専任職員の増員は行わずに、図書館業務の委託化や契約職員の増員などで、対応している。契約職員増員の内訳は、①学生相談体制の充実のための看護師とカウンセラーの計3名、②アドミッションセンターの募集体制強化のための高等学校管理職経験者1名、③薬学部事務室設置のための学校事務経験者1名、④地域社会との連携強化のためのいわき市行政経験者1名、である。2006(H18)年度と2010(H22)年度の事務局人員体制は表9.1のとおりである。

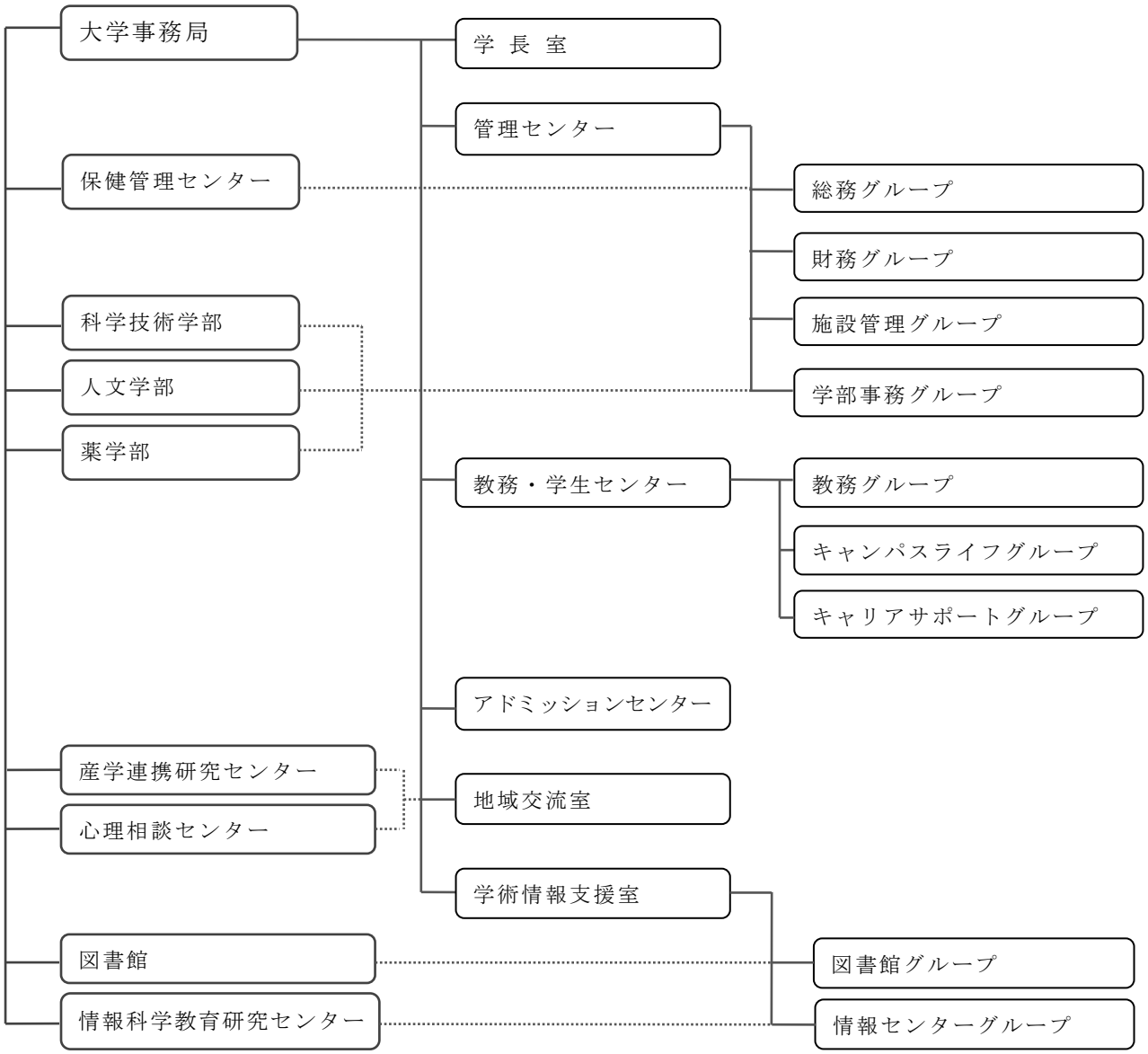


図 9.1　組織機構図

表 9.1　人員の配置

	専任職員	契約職員	嘱託職員	パート職員	派遣職員
2006(H18)年度	43	0	7	22	4
2010(H22)年度	43	6	4	16	6
差	0	6	▲3	▲6	2

職員の採用については、学校法人明星学苑法人教職員任用規程に基づき運用している。昇格については、2008（H20）年 4 月 1 日より、法人全体で新しく人事評価制度**(根拠：事務職員人事評価制度)**を導入し、昇格モデルの設定と昇格試験制度導入による昇格の透明性を明示した。さらに、自己啓発の通信教育支援も導入された。

評価項目Ⅸ－ｉ－(4)
事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

2008（H20）年４月１日より、法人全体で事務職員人事評価制度を導入した。学苑の理念を理解し貢献した人が報われる、やりがいのある賃金体系へ変更する等の処遇改善が施された。求める職員像に基づく資格体系、評価体系の整備と、賃金体系を職能給に改正した。この評価制度の導入により、組織目標と個人目標との連動性、PDCA マネジメントサイクルの実践、各職員の目標達成意欲の向上、人材育成に大きく貢献している。評価については、上期・下期に評価委員会を設置することで公正な評価に努めている。

SD 研修は、本学独自の階層別研修の他に、外部研修として日本私立大学協会、日本私立大学協会東北支部、日本学生支援機構、大学職業指導研究会、私立大学図書館協会、日本薬学図書館協議会等の主催によるものに多数参加している**(根拠:SD 研修会一覧)**。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴2 学部から 3 学部体制となり、教学面での業務量が大きく増えたにも拘わらず、事務局総人員は殆ど変えずに対応出来ているのは、課制からセンター制への改編効果が大きい。職員の多様な採用形態(委託、契約など)によるコストパフォーマンス向上に努めている。

⑶人事評価制度の導入によって、管理者のマネジメント力や個々人の能力開発等の改善方向が明確になった。年度上期(4 月)と下期(10 月)に、前期の評価結果のフィードバック面接および目標設定面接により、優れている面、不足の面を相互確認し、新たな目標設定に生かされている。

⑷2007(H19)年より、階層別研修を実施してきた。事務職員のスキル向上を目的として行ってきたが、基礎知識中心の研修であった。研修の場が提供されてこなかった以前の組織と比較して、職員間での情報交換が活発になり、業務の課題・問題の共有化が行われて、業務の効率化にも効果をあげている。

②改善すべき事項

⑴民主的な運営の実現のために教授会や各種委員会等の会議体が増え、管理運営に関する教員の負担が大きくなったという現実がある。学部・学科内の委員会等の負担ばかりでなく、全学的な委員会等の役割も担わなければならないからである。また、特定の教員に重複して負担がかかる傾向がある。

⑵厳しい経営環境下で、学生サービスの向上を第一義に捉えた上で、コンパクトで費用対効果の高い事務組織の構築を目指してきている。そのなかで、実習指導員の一般事務職員への任用替えなどの結果で、教員の負荷が高まるケースも出てきている。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴「事務職員人事評価制度」導入による事務職員の能力向上を進める。「事務職員人事評価制度」導入後まだ間もないため、制度運用を定着させることが重要である。また、人材育成へ向けた制度であるため、その育成システム確立を今後していかなければならない。

人事評価制度は、能力の開発に生かされるべきものであり、評価者および被評価者双方にて個々人の能力や開発すべき事項の確認と OJT 推進並びに自己啓発の風土育成を図る。SD 研修会は単発的な研修から、求められる職員像へ向けて、人材育成のための研修体系を整備する。

②改善すべき事項

⑴教員と事務職員との協働を推進して行く上で、管理・運営に係る教員の負担軽減・平等化を加味しながら、教育レベルが落ちないように教員と事務職員の任務範囲の再定義を行い、外部での実習に係る事務体制の再構築をする。

４.根拠資料

資料　3　いわき明星大学学則　（提出資料⑦-a.）
資料　83　いわき明星大学教授会運営細則　（提出資料⑦-b.）
資料　84　学校法人明星学苑内部監査規程　（提出資料⑦-i.）
資料　85　学校法人明星学苑内部監査規程実施細則　（提出資料⑦-i.）
資料　86　学校法人明星学苑公益通報等に関する規程　（提出資料⑦-i.）
資料　87　いわき明星大学個人情報取扱規程　（提出資料⑦-i.）
資料　88　いわき明星大学遺伝子組み換え生物等委員会細則　（提出資料⑦-i.）
資料　89　いわき明星大学動物実験委員会細則　（提出資料⑦-i.）
資料　90　いわき明星大学バイオセイフティ委員会細則　（提出資料⑦-i.）
資料　91　学校法人明星学苑大学学長候補選考規程　（提出資料⑦-d.-a.）
資料　92　学校法人明星学苑大学学長選考規程施行細則　（提出資料⑦-d.-b.）
資料　93　学校法人明星学苑大学学部長候補選考規程　（提出資料⑦-d.-c.）
資料　94　学校法人明星学苑いわき明星大学大学院研究科長候補選考規程
（提出資料⑦-d.-d.）
資料　95　学校法人明星学苑法人教職員任用規程　（提出資料⑦-c.-a.）
資料　96　事務職員人事制度
資料　97　SD 研修一覧

Ⅸ－ⅱ　財務

１.現状の説明

評価項目Ⅸ－ⅱ－(1)　Ⅸ－ⅱ－(2)

(1)教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

(2)予算編成および予算執行は適切に行っているか。

いわき明星大学の中・長期的な財務計画については、2008(H20)年度に学校法人明星学苑の経営委員会が財務５ヶ年計画を承認した。この計画に基づき、2013(H25)年度には明星大学の帰属収支の均衡を図ることを目標に掲げ、現在、その達成に向けて、①安定的な収入の確保、②経費の合理的な削減、に取り組んでいる。

①安定的な収入の確保

2007(H19)年度以降、消費収支計算書の消費収支が支出超過となっている。その主な理由は、学生数の減少による学生納付金収入の減少と、人件費の上昇、薬学部新設に伴う減価償却費の増大である。学生納付金収入の確保については、2005(H17)年度に改組を行い、志願者および入学定員の確保を図った。しかしながら、2006(H18)年度以降は残念ながら入学定員を確保できない状態が続き、学生納付金収入の減少が著しい状況となった。2007(H19)年度には薬学部の新設、2010(H22)年度には科学技術学部の第3次の改組を行い、入学定員の学生を確保し、安定的な学生納付金収入の確保に繋がるよう努力している。図9.2はここ数年の入学者数の経年推移である。

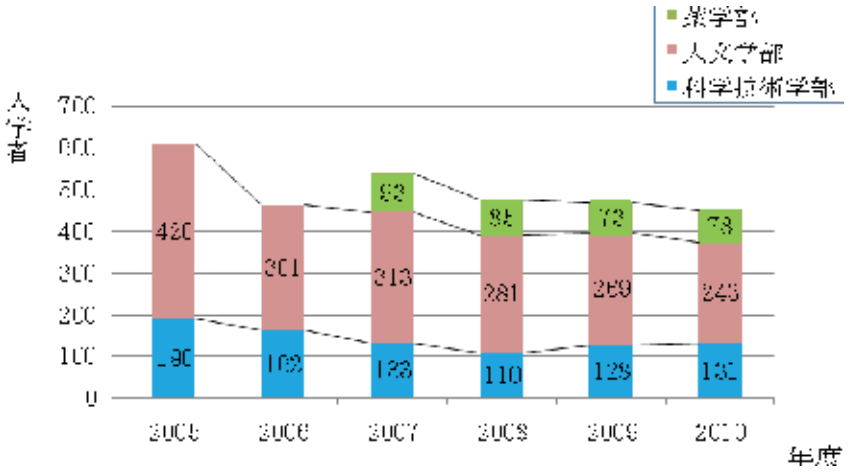


図 9.2　入学者数の経年推移

②経費の合理的な削減

支出の多くを占める人件費について、以下の施策により合理的な削減に取り組んでいる。

- 2005(H17)年度から選択定年制度を導入による合理的な人員の削減
- 2008(H20)年度から職員の人事制度を大幅に改正し、業績評価を採り入れた昇進・昇給・賞与配の実施および公平性と透明性の高い人事考課システムによる、職員人件費総枠の抑制

- 2008(H20)年度から教員人件費(超過コマ手当の単価、大学院手当)の各種手当見直し
- 教育研究経費および管理経費について、2009(H19)年度から中長期計画に基づく教育に係る予算枠内で事業計画を策定、収支のバランスが保たれるよう各種経費の削減
- 2010(H22)年度からは、新たな人件費抑制施策の実施と、希望退職、教員の定年繰り上げ **(根拠:学校法人明星学苑大学教員繰り上げ定年退職規程)**、退職教員の任用**(根拠:学校法人明星学苑特別教員に関する規程)**等、制度の整備

学校法人明星学苑は本学を含む消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表を作成し、教職員に配布し公開している。さらに学校法人明星学苑のホームページには決算報告として消費収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表が掲載されている。本学校法人の財政の健全性の指標となる収入に対する次年度繰越支払資金の割合は、資金収支計算書によると20%で、借入金は0%である。法人の財務関係比率の重要項目は概ね私立大学の平均的レベルである**(根拠: 消費収支計算書関係比率(法人全体のもの))**。学校法人の貸借対照表関係比率**(根拠: 貸借対照表関係比率)**によれば過去5年間の自己資金構成比率は94%以上を示し、負債比率は5.7%以下で、総負債比率も5.4%以下を示していることから、法人の財務は健全であると判断できる。

表9.2に示すように、本学の2009(H21)年度の帰属収入計は2,683,223千円である。授業料をはじめとする学生納付金が大部分で、次いで国からの補助金、そのほか入学検定料を主とする手数料収入、雑収入、資産運用収入等となる。一方、支出のなかでもっとも大きな比重を占めているのが人件費である。表9.3に本学の消費収支計算書関係比率を示し、本学規模の全国平均値と比較する。〈　〉が全国平均値である。学生納付金との比率は2005(H17)年度で71.6% 、H21年度で91.6%〈80.4%〉である。人件費依存率が2007(H19)年度で急に増加した原因は、薬学部新設に伴う薬学部教員の増員のためである。人件費の帰属収入との比率は、2009(H21)年度で75.2%〈58.7%〉となった**(根拠: 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）)**。人件費に次ぐ支出の大きなものは教育研究費であり、帰属収入との比率は2009(H21)年度で41.3% 〈32.8%〉になる。教育研究費は、直接的に教育研究を支える教員研究費以外に、教室のマルチメディア化や冷房設備の完備と維持管理、教育研究用コンピュータ設備の更新やレンタル料、光熱水費など、間接的に教育研究を支えるものも含んでいる。教員研究費は教員の所属学部の職分に応じて割り当てていたが**(根拠:教員研究費内訳、学内研究費)**、2010(H22)年度から教員を実験系と非実験系に区分して配分することに変更した(配分額については、Ⅶ教育研究等環境86㌻で詳説)。教育運営費は学部学科の学生数積算から算出し、学科の4年生の卒業研究費や学科運営の諸費用に充当する。このように教育研究目標に沿った教育研究活動が行われるようにその資金を適正に配分し、その年度の収入と支出のバランスがとれるように予算編成を行っている。

2008(H20)年度における文部科学省科学研究費の新規採択件数は 6 件で採択率 9.5%であるが、継続分が 9 件あって、この年度の採択件数は合計 14 件となり 4 年間の中では最大数を示す。2010(H22)年度の新規申請件数は 56 件、2009(H21)年度の 35 件から増加しており、全教員 98 名(2010.5.1 現在の教員数)に対しての申請率は 57%である**(根拠:科学研究費の採択状況)**。科学研究費の採択を増やすためには、まず申請件数を増加する必要があり、そのための対策として、申請要領を教員に周知するため 10 月に講習会を開き申請を促している。

2009(H21)年度の学外からの研究費の総額は 36,195 千円になる**(根拠:学外からの研究費)**。その内訳は政府からの研究助成金 15,519 千円、奨学(特定)寄付金 2,350 千円、受託研究費 13,410 千円、共同研究費 5,916 千円である。外部資金については産学連携研究センターの活動が徐々に活発化してきており、そこからの期待が大きい。

表9.2　いわき明星大学　消費収支状況推移(H17年度～H21年度)　(単位：千円)

区分		2005(H17)	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)
収入	学生生徒納付金	2,568,726	2,354,578	2,369,541	2,267,316	2,203,486
	手数料	26,456	26,034	28,145	25,344	20,971
	寄付金	9,425	23,659	13,858	11,690	13,025
	補助金	190,467	204,994	263,553	342,261	388,092
	資産運用収入	8,137	7,393	8,711	5,519	5,022
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	20,658	20,143	23,364	29,452	41,483
	雑収入	23,659	41,477	79,177	86,107	11,144
	帰属収入	2,847,528	2,678,278	2,786,349	2,767,689	2,683,223
	基本金組入額計	1,679,829	294,965	184,187	116,710	1,479,793
	消費収入の部計	1,167,699	2,383,313	2,602,162	2,650,979	1,203,430
支出	人件費	1,838,327	1,829,659	2,109,106	2,056,762	2,018,648
	教育研究経費	897,779	869,085	1,183,033	1,238,027	1,108,268
	管理経費	261,230	229,240	333,036	355,081	284,570
	資産処分差額	12,408	10,914	30,489	10,844	14,877
	消費支出の部計	3,009,744	2,938,898	3,655,664	3,660,714	3,426,363
	消費収入超過額	1,842,045	555,585	1,053,502	1,009,735	2,222,933

表9.3　いわき明星大学　消費収支計算書関係比率

比　　率	2005 年度 %	2006 年度 %	2007 年度 %	2008 年度 %	2009 年度 %	全国平均値 規模別%
人件費比率	64.6	68.3	75.7	74.3	75.2	〈58.7〉
人件費依存率	71.6	77.7	89.0	90.7	91.6	〈80.4〉
教育研究経費比率	31.5	32.4	42.5	44.7	41.3	〈32.8〉
管理経費比率	9.2	8.6	12.0	12.8	10.6	〈8.1〉
借入金等利　比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	〈0.4〉
消費支出比率	105.7	109.7	131.2	132.3	127.7	
消費収支比率	257.7	123.3	140.5	138.1	284.7	〈113.2〉
学生生徒等納付金比率	90.2	87.9	85.0	81.9	82.1	〈73.0〉
寄付金比率	0.3	0.9	0.5	0.4	0.5	〈2.2〉
補助金比率	6.7	7.7	9.5	12.4	14.5	〈14.9〉
基本金組入率	59.0	11.0	6.6	4.2	55.1	〈8.5〉
減価償却費比率	14.2	14.2	17.4	17.8	18.3	〈12.2〉

2009(H21)年度版「今日の私学財政」には消費支出比率のデータがない。

学校法人の財政は、教育研究活動を行うために収入を確保し、適切な支出を行い収支の均衡を図っていくことを基本としており、そのための予算制度がある。予算を各部署へ配分するための予算編成と執行の二段階に分けられる。本学の 2009(H21)年度の予算配分は、8 億 51 千万円（人件費、施設費は学校法人明星学苑が管轄）であった。予算編成は、学校法人明星学苑の事業計画に基づいて行われる。まず、経常経費の見直しを明示し、施設の新築、改築の計画、情報処理教育に関する設備の更新等の方針を掲げ、予算編成方針が作成される**(根拠:平成 22 年度事業計画および予算編成方針)**。この予算編成方針に基づき、管理センター財務グループは、11 月中旬に各部署へ予算案の作成を依頼し、提出された内容についてヒヤリングし、整理集計する。その後、各部署と予算折衝をし、その結果を再度整理集計して予算原案を作成する。予算編成作業は 10 月頃に開始し、所定の手続きを経て 11 月下旬までに確定し、12 月初旬に理事長のヒヤリングを経て、学校法人理事会で最終決定される。

予算の執行は、予算に盛り込まれた計画の実行になるが、これを実行していくのは各部署であり、執行責任者に一定の権限も委ねられている。したがって、執行責任者は予算の執行計画に沿っているか、その必要性および妥当性等を判断し、所定の手続きを経て執行する。また、予算は時によって計画どおり執行できない場合もあり、また、額が不足する場合もあり得る。このような場合、事業計画を実現するため、必要と認められれば所定の手続きにより、予算の弾力的な運用も認められている。一般的に、教育研究費については、出来るだけ弾力的に運用することにより、教育研究の効果があがるようにしている。管理経費については、予算編成時に策定した計画に沿って、適切に執行されている。

学内予算は教育研究費、管理経費ともに、管理センター財務グループが、全予算を管理している。教員研究費の執行者は各教員であって、予算管理は各自の責任のもと執行されているが、備品については、各学部事務室と各教員によって納品検収が行われ、管理センター総務グループによる備品検査があり、それぞれの台帳による管理が行われている。従来、財務グループが、発注と支払いを担当していたが、公認会計士および内部監査室から「発注と支払いの担当部署を分けるように」との指導を受け、2009(H21)年2月から、管理センター総務グループによって発注が行われている。出張においては出張願、出張報告書と一部証憑書類の提出を義務化している。旅費は学校法人独自の旅費規程により精算される。規程の見直し等は、公認会計士の意見を勘案して行われており、これまで問題は生じていない。

教育研究活動が行われた結果は、財政状態を判断する「決算書類」としてまとめられる。その資料について、学校法人は公共性が高いことから、私立学校法に基づき、監事の監査を受け、また、国から補助金を受けていることから、財政の健全性と安定のために学校法人の監事および公認会計士による監査を義務づけられている。「監査報告書」は年度ごとに作成され、会計監査により予算の執行状況に対して意見や改善を指摘されることもあり、監査は有効に機能している**(根拠:決算書類)**。

２.点検・評価

①効果が上がっている事項

⑴学校法人明星学苑の財務状況としては、借入金がなく、負債が非常に少ない。また、流動比率が全国平均と比べると高い。減価償却費の占める比率が高いが、教育研究経費の比率が高く、施設設備面も含めた学納金の還元率が高い。

②改善すべき事項

⑴学納金収入の減少傾向が著しく、そのことが全般的に財政状況を悪化させている。

⑵補助金収入の割合は増えてきているが、収入の大半は学納金収入であるため、学生数の変動に財政状況が大きく左右される。その意味から、帰属収入の多様化を図り、できるだけ安定的な財源の確保に努める必要がある。

⑶薬学部の新設により減価償却費、維持費用が大幅に増大し、収入減と相まって消費収支が悪化した。当面の改善は困難であるが、施設の整備については、財務の観点も含めた中・長期計画に基づいて進められることが肝要である。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

なし

②改善すべき事項

⑴安定的な学生確保、および外部資金の恒常的確保に努める。

⑵収入において学生納付金や補助金など収入増の見込みが難しい状況の中、一方の支出において、人件費、建物の老朽化、修繕の増加などが予想される。薬学部の新設、科学技術学部の改組など、入学者の確保を期待し得る大学改革を行ってきたが、こうした財政の状況と教学との調和を図っていくために、さらなる改組を含む中・長期計画をたてる。

４.根拠資料

資料　98　学校法人明星学苑大学教員繰り上げ定年退職規程　（提出資料⑦-c.-m.）

資料　99　学校法人明星学苑特別教員に関する規程　（提出資料⑦-c.-n.）

資料　80　科学研究費の採択状況

資料 100　消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）　（大学基礎データ 表 6）

資料 101　貸借対照表関係比率　（大学基礎データ 表 8）

資料 102　消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）（大学基礎データ 表 7）

資料 103　教員研究費内訳

資料 104　学内研究費

資料 105　平成 22 年度事業計画および予算編成方針

資料 106　学外からの研究費

資料 107　決算書類　（提出資料⑧-a.-a.）

X 内部質保証

１.現状の説明

評価項目X-(1)

大学の諸活動について、点検･評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

本学では、「自己評価運営委員会」と「自己評価実施委員会」という 2 つの委員会を組織し、規程および細則**(根拠：いわき明星大学自己評価運営委員会規程、いわき明星大学自己評価実施委員会細則)**に基づき、本学の活動の全般について自己点検・評価報告書を作成し、公表してきている。2005(H17)年の第 4 集以降は、大学基準協会への加入に基づき、協会の指定項目に沿った編集を行っている。第 1 集から第 3 集までは、文部科学省、大学基準協会、私立学校協会に加え、本学教職員(非常勤、退職者含む)、本学父母会･同窓会役員、いわき市役所、教育委員会、推薦入試指定高等学校、商工会議所、記者クラブ等へ配布し、第 4 集からは、本学ホームページで公開をしている。

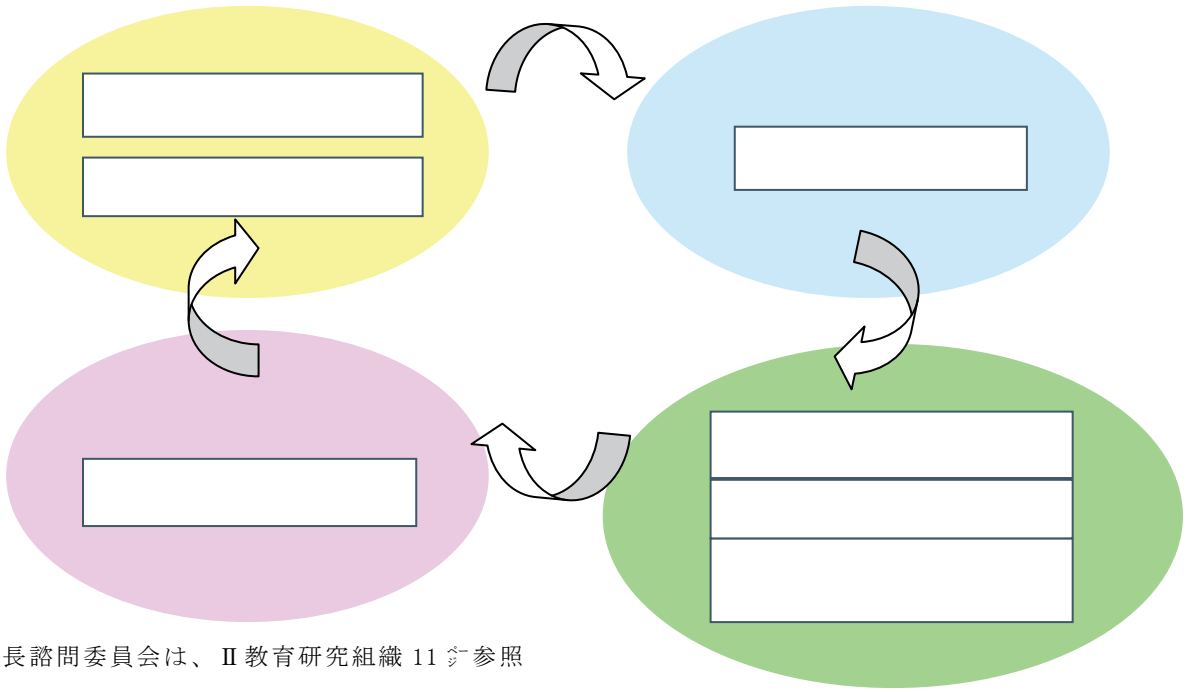
教員の研究活動については、教員の研究成果を研究紀要にまとめ、公表する機会を確保しており、全国の大学や研究機関に配布している。2005(H17)年からは、専任教員の教育業績を「いわき明星大学の研究･教育活動」という冊子にまとめ、公表し、2010(H23)年度からは、大学ホームページで一般公開している。財務に関しては、印刷物としての公表はしていないが､本学ホームページトップから､明星学苑の財務公開へリンクすることにより、学校法人の財務三表が閲覧可能となっている。なお、保護者に対しては、父母会において財務状況の概要を報告し、その他個別の照会に対しては、事務局総務グループのカウンターに、「財務情報公開窓口」を設置し随時財務三表の閲覧を可能とし、説明をする体制を整えている。このように主だった情報は、ホームページ上で公開される流れになってきており、本学の沿革、教育理念から、学科別カリキュラム、シラバス、研究室案内、教員の研究活動、アドミッション関連情報、図書館蔵書目録、教職員の採用情報等においても、常に最新の情報に更新されている。学生による授業評価アンケートの結果は、学内専用ページに掲載され、教職員だけでなく全学生が個々の教員・科目の結果を見ることができるようになった。

教育活動では、学則、履修規程やカリキュラム等を記載した「履修の手引」を発行するとともに､各教員の講義内容や時間割を掲載した学部別のシラバスを CD-ROM にて配布している。また、「社会福祉士実習の手引」、「精神保健福祉実習の手引」を実習テキストとして、さらに教育活動の報告として、「教育実習 実習報告書」や「社会福祉･精神保健福祉援助実習報告書」、「社会調査実習報告書」、「インターンシップ報告書」等にまとめ、関係先に配布している。各種業務の遂行状況については、「いわき明星大学報」を月 1 回発行し、父母会･同窓会役員、進路アドバイザー等に送付している。以上の報告書等については、順次データベース化を進めており、必要な情報をいつでも取り出せるよう環境整備が行われている。

評価項目X-(2)X-(3)

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。



*学長諮問委員会は、Ⅱ教育研究組織 11 ページ参照

図 10.1　内部質保証組織の PDCA サイクル

図 10.1 に本学の内部質保証システムとその PDCA サイクルを示した。本学の自己点検・評価報告書の作成は、比較的中堅の教員からなる「自己評価実施委員会」によってなされており、具体的な改善方策を提起している。提起され「自己評価運営委員会」で承認された方策は、各関係委員会において検討・実施される。

「自己評価運営委員会」は、本学の教育･研究水準の向上を図り、本学の目的および社会的使命を達成するために、本学の活動全般について自ら点検･評価を行うことを目的としている。学長が委員長となり、委員の任命は教授会の議を経て学長が行い、各学部より 2 名の教授が任命され、ほかに事務局長を加えた 8 名で自己点検・評価の全体的統括を行っている。「自己評価実施委員会」は、自己点検・評価に伴う実務作業を行う「自己評価運営委員会」の下部組織として位置付けられ、「自己評価運営委員会」からの指示に基づき、第三者機関による大学評価基準に対応し得る水準で自己評価作業を実施するものである。学長から指名された委員長（自己評価運営委員会副委員長）のほかに、科学技術学科より 2 名、薬学科より 3 名、人文学部より 3 名の 9 名で組織され、評価基準に基づいて現状を把握し、点検・評価を行い、報告書の執筆を行っている。2005(H17)年 4 月に設置された「自己評価運営委員会授業評価専門部会」は、授業評価アンケートの実施と結果公表までの作業を恒常的に行う役割を担っている。細則**(根拠:いわき明星大学自己評価運営委員会授業評価専門部会細則)**において、「FD 委員会」**(根拠:いわき明星大学 FD 委員会細則)**の意向

を尊重したアンケート科目の選択を行い、その結果が資料として「FD 委員会」に提供される、となっている。2008(H20)年度からは、全科目を対象にしてアンケートが行われるようになり、改善の効果を検証するためにアンケート内容を一定期間固定して実施していく必要もあり、細則上の「自己評価運営委員会授業評価専門部会」と「FD 委員会」の関係性も希薄となりつつある。1999(H11)年に一部の有志によって始められ、回を重ねてきた「FD フォーラム」(授業改善フォーラム)は開催されなくなり、「FD 委員会」は授業改善に拘らず、教員全員が大学改革の必要性を自覚すること、およびその意識の共有化を目指し、「FD 研修会」を年 2 回開催するに至っている（Ⅲ教員・教員組織に詳述)。また、大学全体の「FD 委員会」とは別に、学部単位で独自の FD 研修を実施し、学外で実施される研修会への教職員の参加を積極的に支援している。2009(H21)年度に学長の諮問委員会として発足された「教育改革会議」は、教学部門の重要な課題について改革・改善を図るための組織として、それらの検討を行っている。そのほかの重要課題については、「Ⅸ管理運営・財務」の章で述べているように、教授会の建議や議論により決定され、学部長会で確認されることが多い。

上記のような委員会組織や管理運営組織が、本学の内部質保証のための体制といえる。自己点検･評価の結果は、本学の中期あるいは長期に渡る改革の方向性について、羅針盤的な役割を示してきたものの、これまでの改善事項は、その点検・評価結果を受けて計画的に各委員会組織や学部長会によって改善された直接的な実績ではない。前回の自己点検・評価報告においても、将来の改善・改革に繋げていくための制度やシステムの整備が必要であることを提案しており、教務部門において「教育改革会議」を始動できたことは一歩前進したといえる。統括的な改善・改革に繋げる新たな制度はないが、現存の組織強化により、改善に繋げるシステムが成り立っている。「教育改革会議」は教学関係の改革の主導をとり、その主導の下で、「FD 委員会」「教務委員会」「一般教育委員会」などが共通の目的を持って活動している。

教員の個人レベルの自己点検・評価活動としては、1999(H11)年に発刊された第 2 集で、各教員の業績一覧とともに教育・研究に対する自己評価を掲載したが、自己紹介といった趣が否めないものであった。先に述べたように、2005(H17)年度より教員の研究・教育活動については、毎年度冊子として印刷してきたものを、2010(H22)年度より過去 5 年分の業績等をホームページで公開している。

2007(H19)年度に新設された薬学部では、独自に自己点検評価委員会を組織し、現在、専門分野別評価として、薬学教育評価機構による第三者評価を受けるべく準備をしている段階である。

2006(H18)年に認証評価において、次の勧告を受けている。

「科学技術学部の過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.73、収容定員に対する在籍学生数比率は 0.71 であり、学部改組・学科再編を経ても収容定員を満たさない状況であるため、定員確保に努められたい。」

2007(H19)年から学部全体の定員数を約 3 割(65 名)の定員削減を行い、入学志願者数の減少に対応したものの、それを上回る入学志願者数の減少により定員確保とはならなかった。さらなる定員削減による定員確保への対応と同時に、教育効果を上げるために教育課程を見直し、1 学科 4 コース制へ学部の改編をはかった（Ⅴ学生の受け入れ 59 ㌻詳説)。

結果、2010(H22)年度の入学定員に対する入学者比率は、1.01 となった。過去 5 年間で見ると入学定員に対する入学者数比率は 0.76、収容定員に対する在籍学生数比率は 0.57 となる。

文部科学省より、留意事項として指摘を受けたことへの対応を表 10.1 に示した**(根拠：いわき明星大学薬学部 設置に係る設置計画履行状況報告書)**。人文学部現代社会学科および心理学科の入学者定員超過率について、数度にわたり、留意事項として指摘を受けていたものが現代社会学科は 2007(H19)年度に 1.29、心理学科は 2009(H21)年度において 1.23 となり是正されている。科学技術学部システムデザイン工学科の入学定員比が 0.7 未満であることに対して、2010(H22)年度より 3 学科から 1 学科への統合と定員減の対応によって 1.01 と定員を充足するに至った。

表 10.1　文部科学省からの指摘事項とそれらへの対応

留　意　事　項	履　行　状　況
1　人文学部現代社会学科および心理学科の定員超過の是正に努めること。	1　平成 17 年度の人文学部現代社会学科および心理学科は、学部学科の改組改編に伴う定員増（心理学科 75 人→90 人）により、入学手続き率は下がるものと想定したが、結果としてこれまでにない入学手続き率となり、定員超過率は、現代社会学科 1.44、心理学科 1.56 となった。平成 18 年度以降は慎重に判定を行った結果、定員超過率の平均は、現代社会学科は平成 19 年度において 1.29、心理学科は平成 21 年度において 1.23 となり、是正された。
1　科学技術学部システムデザイン工学科の入学定員比の平均が 0.7 倍未満となっていることから、今後の定員充足の在り方について検討すること。	1　平成 22 年度から、科学技術学部は、電子情報学科（入学定員 60 人）、システムデザイン工学科（同 50 人）、生命環境学科（同 65 人）の 3 学科を統合して科学技術学科(同 130 人)の 1 学科へと改組し、入学者は 131 人と定員を充足した。

２.点検･評価

①効果が上がっている事項

⑴「教育改革会議」が発足され、PDCA サイクルを整備した。

⑵「学長ビジョン」に示されている教育改革の流れの中で、自己点検･評価に関する指摘事項に基づき、今後本学のさらなる改革が必要である。

②改善すべき事項

⑴全教職員のこれまで継続してきた実践活動を正しく評価し、今後の将来展望を見据えた「ボトムアップ」方式における点検･評価の場が検討されてもよいように思われる。

３.将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

⑴PDCA を機能させるため、自己点検・評価を改善に繋げるためのシステムとして「自己評価運営委員会」が、課題の継続的検討と方策立案をする。学部長会・教授会・事務局課長主任連絡会で報告し、大学構成員が｢大学としての課題｣に対して共通認識を持つ。

⑵大学の改革を推進するために将来構想委員会の設立が予定されており、学部単位で将来構想を練るためのワーキンググループを組織する。

②改善すべき事項

⑴ボトムアップ方式の点検評価、さまざまな地域の社会資源と連携を保った、学外の第三者による「オンブズマン」制度のような点検･評価のシステムを多角的に導入する。

４.根拠資料

資料 108　いわき明星大学自己評価運営委員会規程（提出資料⑦-e.-a.）

資料 109　いわき明星大学自己評価実施委員会細則（提出資料⑦-e.-b）

資料 110　いわき明星大学自己評価運営委員会授業評価専門部会細則（提出資料⑦-e.-c）

資料 111　いわき明星大学 FD 委員会細則　（提出資料⑦-e.-d）

資料 112　いわき明星大学薬学部 設置に係る設置計画履行状況報告書
大学ホームページ
http://www.iwakimu.ac.jp/information/pharmacy/pharm_report_03.pdf

終　　章

本報告書では、大学基準協会の策定した10の章に内容を区分し、大学の理念・目的から始まり、研究・教員組織面、教育内容面、学生対応面、教育研究環境面、社会貢献面、管理運営面、そして大学の内部質保証面までを、幅広い視野で自己点検評価を行った。今回の報告書の作成においても、前回の「いわき明星大学自己点検・評価報告書2005」作成時と同様に、学内に学長を委員長とする自己評価運営委員会と、自己評価運営委員会副委員長を委員長とする自己評価実施委員会とで、大きく役割を分担して評価作業を進めた。自己評価実施委員会は、前回同様、将来のいわき明星大学の管理運営面で、手腕を奮ってもらうことを期待する年齢層の教員で構成され、分担して原稿執筆を行った。そして、出来上がった原稿を自己評価運営委員会に提出し、運営委員会構成員が現実との乖離を避けるべく、内容を確認しながら、丁寧な査読工程を繰り返した。

以下に本報告書でまとめた自己点検評価を総括する。

第１章　理念・目的

いわき明星大学の理念は、学校法人明星学苑の教育理念に準じ、「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」という建学の精神に基づいて、特に教育に力を入れる方向性を明確に示している。また教育理念に基づいて、地域特性を生かした地元で活躍できる人材育成を教育目的とし、より具体的に「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」という教育目標も明確に設定されている。さらには、学部、学科に関しても、基盤は大学の教育理念、教育目的に対応して、それぞれの専門分野を反映して設定されている。これらの情報は、ホームページ上で広く公開され、学生にはオリエンテーション、ガイダンス等で「履修の手引」等を用いて積極的に周知すべく務めている。したがって、理念・目的等の設定および公表に関しては評価できる。しかし、理念・目的の適切性についての検証は、以前は定期的に行なわれていたとは言いがたい面がある。2008(H20)年７月以降、毎年「データで見る明星学苑」なる小冊子を発行し、2008(H20)年の明星学苑創立８５周年を記念して発刊された「学天の明星をめざして」などからようやく組織的な検証が行なわれ始め、 本年度に現学長が掲げた「教育改革３カ年計画」や「学長ビジョン2010」などで、あらたに教育改革会議を学内組織として立ち上げ、３つのポリシーの策定から動き始めた所にある。しっかりと確立した大学の理念・目的に沿って、学生教育を行うことが本筋ではあるが、本学においては、まさにこの段階を新たに検証し直し始めた段階であり、教育改革会議による理念・目的の定期的な検証が適切に機能しているかどうかを評価するには、もうしばらく時間が必要である。

第２章　教育研究組織

いわき明星大学の教育目標である「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」に基づいて、3 学部がそれぞれ地域貢献を掲げて構成されている。科学技術学部では、持続可能な社会づくりを目指し、地域と連携して体験重視の教育研究組織を構築している。特に、2007(H19)年度から 3 年間、文部科学省の現代 GP の認定を受けて実践

した環境エネルギー教育者の養成事業を、 2010(H22)年度の学科改組で組み込み、モデル事業を大学全体で具現化したことは高く評価できる。人文学部で 2006(H18)年度から継続している災害ボランティア事業は、福島県内および東北地域での社会貢献に結びついている。そして、2007(H19)年度に新設した薬学部は、地域の薬剤師不足の解消に対する人的地域貢献を目指している。これら 3 学部および関連学科では、地域特性を生かした学部および教育環境づくりが進められ、教育目標の実現に大きく役に立っている。

また、産学連携研究センターは、地域の産業界を支援する高等教育機関としての役割を果たしており、心理相談センターは、心理学科の教員を中心に地域に開かれた心理相談事業や地域援助事業を行っている。2011(H23)年度には、ボランティアセンターを新たに立ち上げ、地域の NPO・ボランティア団体・福祉施設・養護学校・障がい者団体等との連携を強化する方向にある。学生教育以外に、地域現場に教員が貢献する組織も作られており、評価できる。今後は、学生という人材を保有している大学として、これらセンターの活動に、学生をどのように関わらせるかを検討していく必要があるだろう。

研究組織の適切性に関しては、学部教授会、学科会議、大学院研究科委員会で常時検討を行っており、上部組織である学部長会、大学評議会で検証している。また産学連携研究センター、心理相談センターにおいても、各センター内での運営委員会、管理委員会で、幅広い意見を聞きながら、組織の適切性を定期的に検証しており、評価できる。

第３章　教員・教員組織

学生を指導・育成するために、適切な教員組織体制の整備が不可欠なことは言うまでもない。科学技術学部においては、学生数の減少により学科改組を行い、学科数を 3 学科から 1 学科へ減らした。新規教員を採用することが難しいのが現実であるが、全学部においても、教育目標を達成するためには、様々な分野の教員が必要であり、欠員教員に対する補充を目的とした教員人事においても、さらなる指導力の向上を目指した教員組織を編成していく必要がある。これまでの教員人事については、学部または学科単位で行われていたため、大学全体として統一した「求める教員像」や「教員組織の編成方針」は文章化されていなかった。しかしながら、2010(H22)年 8 月に細則の改定によって教員人事選考委員会の構成が変更になり、全学的な視点から選考できる体制となったのを機に、全教職員が共通して認識しうる「求める教員像」や「教員組織の編成方針」を明確にすることは、より公平性を高めるために重要なことである。

現状の教員編成を検証すると、科学技術学部および薬学部の教員高齢化が課題となっていることがわかる。両学部とも、50 歳以上の教員が 70%を占めており、バランスのとれた編成とは言いがたい。また科学技術学部に関しては、女性教員が専任教員 26 名中、たった１名である。女子学生が在籍する学部としては、様々な視点から考えても女性教員の増員が望ましい。

教員募集・採用・昇格人事に関しては、2008(H20)年以降規程改訂作業が行われ、規程に基づいて適切に行われている。研究科の教員に関しては、それまでは学部教員が、曖昧な選考審査によって大学院指導資格を得ていたが、2008(H20)年に修士課程および博士課程担当教員の明確な選考基準が作成された。しかしながら、現在所属している大学院指導教員に関しては、改めて資格審査を実施する必要性がある。大学院指導教員は、大

学院生の指導をするに相応しい論文業績をあげる義務があることを、忘れてはならない。

教員の資質向上を図る方策として、大学全体では、2008(H20)年度から FD 研修会が実施されている。本学の FD 研修会は 100% の教員出席率を目指して行われており、毎回 90% 以上の教員参加を実現させている点は評価できる。しかし、全学的な FD 活動だけでなく、学部、研究科単位での FD 活動は必須であり、現在実施している薬学部以外の学部および人文学研究科でも、早急に組織を作り、組織単位の活動をする予定である。

第４章　教育内容・方法・成果

４．１　教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

大学の教育目標に関しては、理念・目的に沿って「全人教育に基づいた、地域社会に貢献できる人の育成」という明確な目標を設定している。いわき明星大学が、地域に根付いた大学として、社会に貢献できる人材の育成を明記した目標であり、適切であると判断できる。

学位授与方針に関しては教育目標を実現すべく構築した「ディプロマポリシー」として、また、教育課程の編成・実施方針は「カリキュラムポリシー」として、教育改革会議の活動により作成、検証され、2010(H22)年度よりホームページに公開している。本学の 3 学部はそれぞれ異質な学術分野の学部であり、大学全体として学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を理念・教育目的・教育目標より詳しく明示していくことは難しい。そのため、学部・学科・研究科ごとにポリシーを構築していることは適切と考える。構築したポリシーについては、 FD 研修会で教員間のコンセンサスをもち、全学科統一した書式で、それぞれの教育環境に準じて作成されたことは適切であると評価できる。もう少し早い時期にポリシーを公開できなかったことが悔やまれるが、FD 研修会として過去 2 年間勉強会を開催しながら、ポリシーの考え方が毎年若干変更された経緯があり、また、「アドミッションポリシー」を含めた 3 つのポリシーの書式が確定した時期が遅く、現状でようやくまとまったという状況である。今後、確定したポリシーを周知徹底し、それを基に実施された教育の効果および成果を得て、初めて検証が可能となる。さらに数年の期間を要するものと考えられるが、その間も FD 研修会をとおして知識・情報を得ることを怠らず、いずれ適切な時期に、教育改革会議によって検証が行われることを期待している。

４．２　教育課程・教育内容

本学では、導入課程から専門課程へのスムーズな移行と、学部の枠を超えた幅広い全人教育を目的とした教育課程・教育内容が、それぞれの学部・学科で開設されている。詳細は本章中に述べてあるが、高大連携による入学前から始まる学習接続から、入学後もリメディアル教育での導入教育と、従来の大学専門教育課程にとどまらない教育課程が、カリキュラムに組み込まれている。これらは、入学後の学士教育に大きな成果をあげており、高校側からの評価も高い。さらには、科学技術学部と薬学部で取り組んでいる「フレッシャーズセミナー」および人文学部で取り組んでいる「基礎演習」は、高校生から大学生への意識改革に大きな意義を持っており、学生からの評判もよく、高く評価できる内容である。

しかし、学生数の減少に伴い、従来の教育課程のままでは効果を見いだせない科目も見受けられるようになっている。たとえば、全学共通語学科目では選択科目を増やしたが、受講者がほとんどいない科目もあり、また開学当初、華やかに思われた選択体育科目に関しても、学生数の減少による見直しが必要となっている。これらのような現状に則した教育課程の見直しは、学生数の推移に伴って今後も継続的に進める必要がある。

大学院研究科に関しても、大学院進学者数が減少しているため、そして教員の入れ替わりが多くなっているために、開学からの科目の見直しが必要とされている。また、大学院に関しても導入教育の必要性は重要となっている。学生の受け入れとも関連するが、魅力ある大学院教育課程を提示することは、これからの必須要件となっていくであろう。

４．３　教育方法

昨今、新入学生は多様化を極めており、さまざまな学習歴を持つ学生に対しての教育方法、教育指導が要求されている。本学では、入学当初に受講する基礎教育科目で、少人数・演習形式の授業を多く取り入れて対応している。さらに、個々の学生にきめ細かく対応するために、学習相談センターを設置すると共に、教員のオフィスアワーを学生に明示し、教育目標である全人教育を展開していることは評価できる。科学技術学部と薬学部では、「フレッシャーズセミナー」、人文学部では「基礎演習」という科目を１年次に履修させ、学生生活の導入部分での教育支援を行っている。これらの科目では、少人数制授業を実現し、教員と学生との距離を近づかせ、学生と教員とのコミュニケーションを増進させることで、学生生活をスムーズに送ることができるよう支援している。

学部および研究科の講義の内容を表すシラバスは、FD 研修会を通して大半の教員が研修を受けて作成し、最終的には学科主任が丁寧に添削した後に、ホームページ上に一般公開される。さらに全学生には CD-ROM でも配布されている。またシラバスにもとづいて授業が行われているかどうかの検証は、年２回、定期的に行っている授業評価アンケートの質問として学生に直接尋ねており、その集計結果は教員全員および学生にホームページ上でフィードバックされている。しかし、このフィードバックされた結果をどのように教員が判断するかは、現時点では各教員で対応する形になっている。このフィードバックが教育方法の検証に十分であるかどうかは、今後さらなる検討が必要となると言わざるを得ない。

成績評価に関しては、その方法を定期試験、臨時試験、レポート等で行うこと、およびその評価方法が「履修の手引」に明記されている。単位認定に関しても、履修登録がされ、当該科目の３分の１以上の欠席がなく、成績評価が合格点に到達しているという、具体的な記述が定められている。そして、期末時に各学生の成績を基に、教授会において進級および卒業判定会議を行っている。これは教育成果を定期的に検証することにも役立っており、システムとして確立していることは重要である。また教授会で議論をする場を設けることで、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。

４．４　成果

教育方法の成果に関して、本学では、前期、後期のセメスター制の科目が多いため、2回に分けて行っている授業評価アンケートの結果を、ひとつの指標と考えている。 前回

の認証評価審査時には、各教員が代表的な科目についてのアンケートを行い、教員の授業評価アンケートをするものと認識していた。しかし、審査委員のご意見を頂戴し、すべての科目に関して行う必要があることを理解し、仕組みを改善して、すべての科目で授業評価アンケートを実施し、教育成果の検証に取り組んだ。2008(H20)年前期から2009(H21)年後期までのデータが、まとまった評価指標として活用できる状況にある。大半の科目に関して、評価の値に向上の傾向を示しており、教員自身が教育成果についての意識を強く持ち始めていることが読み取れ、取り組みは評価できると考えられる。

また、学生のアンケート以外にも、大学の教育評価を多方面から検証した。まず、キャリア教育の面から見て、教養教育や IMU ビジネスカレッジ等の成果が現れ始め、3 年次のインターンシップを授業科目に組み込み、東北地区私立大学で第 1 位の参加実績を残したことは評価できる。しかしながら、インターンシップもここ数年は数の確保が優先している傾向にあり、インターンシップ事業を始めた当初に比べ、学生のフォローが弱い点が見られる。これは就職内定率にも反映されており、量より質への改善が必要とされているだろう。

教育成果として進路は最も数値化しやすい指標ではあるが、一番基本となるものは、学位授与である。規程で定められた単位数を、決められた年度内に修得し、学部では教授会の卒業判定会議で、研究科では研究科委員会における修了判定会議において審議された後、卒業、修了ということになる。いずれの会議も、教授会、研究科委員会で十分審議されており、適切に行われている。なお、本年度から新たに GPA 制度の導入を検討しており、時代の流れに則した変革が、次年度以降継続されるものと期待している。

第５章　学生の受け入れ

学生の受け入れ方針を提示する「アドミッションポリシー」は、従来、大学で学ぼうとするものが備えているべき資質や姿勢を示したものであった。しかし、2009(H21)年度から実施してきた FD 研修会と、入試委員会における検討に基づき、2010(H22)年に、高等学校で具体的に最低限何を学んでおくべきかを明示し、現在のポリシーに変更された。新しい「アドミッションポリシー」を学生受け入れ方針として、ホームページで公開し、教職員が進学説明会や高校訪問でも説明している。学生募集では、「アドミッションポリシー」に基づいて入学者選抜を行っている。具体的には、「アドミッションポリシー」で提示している学生が学んでおくべき科目について、筆記試験を実施し、AO 入試や推薦入試時には、試験官が「アドミッションポリシー」を確認しながら面接を行っている。この体制は、2010(H22)年以降の新しい体制であり、今後継続して実施しながら、検証を続けていくことが必要となるであろう。

入学者選抜実施体制の検証は、学長の諮問機関である入試委員会が毎月行っている会議で行っている。入試委員会では、入学者の選抜方法や試験の日程から広報活動（オープンキャンパスの内容を含む）の詳細まで、各学科の代表とアドミッションセンター事務職員全員とで議論している。重要決定事項は、各学部の教授会の審議事項とし、全教員からの意見も反映する仕組みができている。

大学院研究科の学生募集は、最終判断を理工学、人文学、それぞれの研究科委員会にすべてを一任し、実質各専攻単位で、試験問題の作成から学生募集広報までを行ってい

る。本学の場合、大学院進学希望者が減少しており、年度によっては志願者がいない研究科専攻もある。各専攻で実施される学生募集活動において、これまでに大きな問題は生じていないが、学部の入試体制と比べると、明らかに不十分な体制であることは否めない。研究科の学生募集の体制に関しては、根本から検討を要する必要がある。

学生の受け入れに関して最も大きな課題は、学生数の確保である。前回の認証評価審査においても、本学は学生の受け入れで勧告を受けている。勧告の対象は科学技術学部システムデザイン工学科の学生数の確保にあり、対策として、科学技術学部の学科改編、学生数の調整等を行った。最終的には、科学技術学部を従来の 3 学科（電子情報学科・システムデザイン工学科・生命環境学科）から１学科（科学技術学科）に統合し、学科内で 4 コース制を取りながら定員を 130 名まで減少させることで、2010(H22)年度は入学者充足率が 100% となった。この改組は、学生募集の所期の目標は一応満たしたが、継続に関しては更なる努力が必要であろう。人文学部の学生募集に関しては、各学科ともに 80%以上の学生確保を維持している。ただし、表現文化学科は 2009(H21)年以降、現代社会学科は 2008(H20)年以降、入学者が定員を割っているため、学生募集に対して新たな策を講じる必要がある。薬学部に関しては、現時点で卒業生を送り出す６年間を経過していないが、入学者が定員を大幅に下回っている。2011(H23)年には定員を 150 名から 90 名に減ずる方針を取っているが、学生確保に対して、慎重に議論することが急務である。

大学院研究科の学生募集は、学部以上に深刻である。理工学研究科の入学者数は過去 5 年間、定員を確保できていない。特に人文学研究科英米文学専攻では、過去 5 年間に１名の学生しか在籍していない。前回の認証評価審査において、学生募集の広報努力が足りないとの指摘を受け、ポスターの作成、他大学への PR を行ったが、目に見える効果は出ていない。学生確保がうまくいかない最大の理由は、学内の学部学生数の減少により、内部進学者数も減少していることがあげられる。この点に関しては、早急に改善する見込みは薄い。したがって、定員数の再検討もしくは研究科内の専攻改変等、喫緊に大幅な改革の対策を立てる必要がある。

第６章　学生支援

本学の学生支援は、教務・学生センターが担当している。教員は各種委員会および教授会、学科会議において支援している。

2008(H20)年から、出席管理システムを導入したことにより、授業への出席率が低くなった学生に対して、早いタイミングで、大学および教員が学生とコンタクトがとれ、結果、問題を抱えている学生への個別対応が迅速に実施できるようになった。 2009(H21)年度は、前年度に比べて、学籍異動者数は減少傾向にある。長期的な動向を見極める必要があるが、システム構築に関しては評価できると考えられる。

補習・補充教育に関する支援体制は、全学的には整備されていないが、学部単位では実施している。科学技術学部では、特に基礎教育科目に関して習熟度別クラスを実施することで対応し、薬学部は国家試験合格を目指していることもあり、独自の補習・補充教育を充実させている。現状教員が個別に対応している人文学部に関しては、他 2 学部同様に学部単位での取り組みが必要となるだろう。

保健管理センターには、看護師 2 名が常駐し、学生および教職員の心身の健康保持・増進に務めている。年度当初に行う定期健康診断の受診率も、毎年 95% 以上と安定している。また、学生相談室として臨床心理士のカウンセラーが常駐し、学生の相談に対処している。さらに、障害をもつ学生に対しても、事務職員、教員、医療機関と連携しながら、カウンセラーによる個別ケアができる体制は、適切であると評価できる。近年、入学生の多様化により、精神的な障害をもつ学生に対する修学支援の機会が増加している。相談内容もさまざまであり、専属カウンセラーの役割は、今後ますます重要になる。

経済面の支援に関しては、日本学生支援機構による奨学金、並びに学校法人独自の奨学金制度を整備しており、多くの学生が有効に活用している。薬学部に関しては、入学時にスカラシップ制度を導入し、成績優秀者には、学費の全額および一部免除の制度もあり、独自の取り組みが見られることは評価できる。

生活習慣の向上を目的とし、2009(H21)年度より実施している「ワンコイン朝食」は、基本的な生活のリズムを整えることができ、朝食(栄養)摂取の面からも、学生および保護者からの評判もよく、生活支援としては高く評価できるものである。

ハラスメント対策に関しては、セクシャルハラスメント防止のガイドラインを2001(H13)年に策定し、防止・対策委員会を立ち上げて活動している。学生からも気楽に相談ができるように体制を整え、リーフレットやポスターを構内に用意し、委員の周知を行っている。2009(H21)年には、パワーハラスメントやアカデミックハラスメントにも対応できるように規程を改定し、全教職員に対しては、全員参加の研修会を開催して防止活動に務めていることも評価できる。

学生の進路支援は、事務局キャリアサポートグループと就職委員会とが連携を取りながら行い、4 年次の卒業論文指導教員も、それぞれの研究室・ゼミ単位で、支援にあたる。キャリアデザインルームを設置し、インターネットを通じて求人紹介を行い、担当職員との学生面談を適宜行っている。この体制は大学院生に対しても同様である。現在、2009(H21)年度から文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムに採択された新たな取り組みも順調に進めている。進路支援と関係が深いインターンシップに関して、本学は東北地区でもインターンシップ参加学生数が多いことが知られている。この実績を活用し、就職内定率の安定的な確保を維持してきたことは、学生支援の成果としても評価できる。

学生支援全体を通して、学部生への学生支援が充実していることに比べ、大学院生に対する支援体制に不足を感じる。特に、進路支援に関しては、大学院生は指導教員に任せているところが大きいため、研究室・ゼミによって就職内定に差が見られる傾向がある。大学院生への支援体制の充実を検討する必要があると思われる。

学生支援に関する方針は、教務・学生センターおよび各種委員会において、それぞれ議題として上がった事項に対して、一過的に話し合われるのみである。学内の統一性を持つためには、大学として明確に文章化された、学生支援方針を整備すべきであろう。

第 7 章　教育研究等環境

恵まれた自然環境のもとに設立された大学であり、環境・施設・設備の維持は、計画的に保全・検証・更新を継続している。校地・校舎は、大学設置基準を十分に満たして

おり、グラウンドの整備、空調の完備など、既施設の改修・補修も進められてきた。2007(H19)に新設した薬学棟は、全講義室に十分な視聴覚機器を設置し、客観的臨床能力試験に対応したOSCEブースを備えている。また、図書館と連結して増築された学習センターは、利便性を追求した最善の自習環境を提供している。教育の環境は、充実していると評価できる。

図書館は、学習センター開設に伴い、建物の改築を行うと同時に、さまざまな場所にPCを利用できる環境を整え、文献検索だけでなく、インターネットが使いやすい施設へと変貌している。図書館スタッフは、2007(H17)年より、パート職員から委託スタッフに運営体制を変更し、これにより開館時間を延長することができた。夜は21時まで利用できるようになり、さらに、定期試験時期には日曜日も開館するという、学生サービスを重視する体制ができ上がっている。また、いわき市立図書館を始め、他大学・高専の図書館との連携事業が 2010(H22)年から始まっている。この連携事業は、図書館・学習センターの市民への利用公開とともに、大学図書館が地域の中で使命を果たし、貢献していることを示している。

学術情報サービス機能も、図書館建物内に合流し、従来コンピュータを理工系の授業の道具として扱っていた概念を、情報手段として考えるようにしている。これにより、大学の中心部に図書館および学術情報サービス機能が集中し、学生の利用環境が向上したことは評価できる。しかし、学術雑誌に関して、オンラインジャーナル化などで配慮は行っているが、学生数の減少により予算が徐々に削減されており、契約購読冊数が減少気味であることは残念である。

教員の研究環境において、居室、実験室を含めて、環境は整っている。教育環境の人的支援である学生の TA・SA に関しても、教員からの申請に対して、ほぼ充足できている。ただし、TAに関しては、大学院生の在籍学生数が減少しているので、物理的に十分な補填が難しいという課題が残されている。学内で配分される研究費に関しては、一般の国立大学と比べても十分に恵まれたものと考えられる。大学院生を指導する教員には、別途、大学院生の数に比例した研究予算が配分されており、さらに、「学長特別研究奨励金」制度もある。研究の環境・研究費は、現状で不足はないと評価する。

前回の認証評価審査において、教員の科研費申請数が少ないとの指摘を受けていたが、指摘を受けたことを学内で議論し、全教員が科研費を申請することを目標とする、コンセンサスを得ることができた。結果として、申請数は向上したが、依然採択数は多くない。まずは教員全員が科研費申請を行うという習慣を、継続して身につけることが重要であろう。この点に関しては今後の申請率の推移を見守る必要がある。

教育研究等環境の整備に関して、方針を明確に定めたものはなく、業務を分掌する当該事務グループ、各運営委員会などで、目的や計画に基づいて遂行されている。今後、大学として統一した「方針」を作成するべきか、議論の余地はある。

第８章　社会連携・社会貢献

本学の教育目標は、「全人教育に基づいた、地域に貢献できる人の育成」であり、地方の福島県いわき市に位置する本学においては、地域貢献(社会貢献)は、最も重要な大学の存在価値を表している。教育によって、地域に貢献できる人材を育成すると同時に、

大学自らが地域社会に貢献して行くことが、最も重要である。地域社会との文化交流、公開講座、出前講座、産学連携活動、そして、学校に対する環境エネルギー教育支援、災害ボランティア支援、薬剤師派遣支援など、積極的に実践していく点は評価できる。

心理相談センターでは、地域からの幅広い年齢層からの心理相談に対応している。相談件数は、ひと月平均 100 名を超え、地域に根付いたセンターとして活動している。産学連携研究センターは、地域産学官民の連携の促進、最新技術の確立に協力し、さらには教員が福島県、いわき市の重要な諮問委員会の構成メンバーとして活躍している。ボランティア・NPO 活動支援ビューローは、学生が主体となって、地域の NPO の連絡拠点として活動を積み重ねている。

これらのセンター機能は、学生教育とは少し離れた立場で、社会貢献を目指し取り組んでいるものであり、地域における大学の存在意義を明示する役割を、十分に果たしていると評価できるものである。なお、大学には教室、グラウンド、体育館、テニスコート、図書館など、学生以外に地域にも活用できる施設が数多くある。できる限りの施設を、地域に幅広く開放し、社会貢献に役立てる大学として、努力している姿勢は適切である。しかし、「地域との連携・地域への貢献」を、第一義の使命として活動してきたことが、方針として明文化はされていないのは残念である。

第９章　管理運営・財務

９．１　管理運営

本学の母体となる学校法人明星学苑は、幼稚園から大学までを運営する学校法人であり、東京都日野市の明星大学は、同一法人が管理運営する姉妹校にあたる。本学学長は、法人理事として理事会に出席し、学部長は学長とともに評議員として評議員会に出席する。大学の定常的な学務・事務管理運営の全学的調整は、月例の学部長会で行なわれ、その連絡が全教職員に対し、教授会および事務局課長主任連絡会で行なわれる。教授会の設置主旨および審議事項は学則で掲げられているので、管理運営方針が原則学則に基づいて明確に定められ、運営されている。

大学業務を支援する事務組織は、大学を取り巻く環境変化に対応させながら、常に改善されている。現在の組織機構は 2010(H22)年４月１日に見直しが行なわれたもので、多様化した学生に対して、十分な教育支援、生活支援が行えるように日々改善を考えている。事務局においても、入学者数の減少は大きく影響しており、厳しい経済状態の中で、学生対応に支障がきたさないよう業務委託や契約職員の増員で補い、経費削減をしている。事務組織は、現状でも十分機能していると考えられるが、個々の事務職員に対する負担の増加は、何らかの配慮が必要になるだろう。

事務職員の採用および昇進に関しては、法人の教職員任用規定に基づいて運用し、2008(H20)年度より、法人全体で新しく人事評価制度を導入した。この制度導入は、特に職員の目的達成意欲の向上、人材育成には大きく効果を発揮している。さらには、事務職員の意欲・資質の向上をはかるために、本学独自の研修だけでなく、外部の SD 研修会にも多数参加している。事務職員の研修の場を増やしたことで、職員間の情報交換が活発になり、業務の効率化にも効果を上げていることは、評価できることである。

９．２　財務

現時点での法人全体の財務は健全であると考えられるが、いわき明星大学に限ってみれば、学生納付金収入の減少率が大きく、大学の安定した経営基盤を維持するための大きな問題となっている。各部署で、学生募集の取り組みを強化しながら、中・長期的な財政計画の立案も進めているが、当座は経費の合理的な削減に取り組まざるを得ない。2007(H19)年以降、消費収支計算書の消費収支バランスが支出超過になっているのは、学生納付金収入の減少だけでなく、人件費と薬学部新設に伴う減価償却費の増大も理由にある。学生納付金収入に大きく依存する財政計画から脱皮し、研究費に関しては外部資金の導入、間接経費の獲得を積極的に推進する必要がある。さらには、研究成果を知財化して、学生納付金収入以外の収入源を新設する努力も、今後は必要になるだろう。

第１０章　　内部質保証

本学では、開学 9 年目の 1996(H8)年 3 月に最初の自己点検・評価報告書を刊行し、3 年に一度の割合で、自己点検・評価の結果を公表してきた。当初、外部からの第三者評価がスタートした時点であり、現在問われている本当の内部質保証とは、ほど遠いものであったろう。しかし、2005(H17)年に、大学基準協会の加盟判定および認証評価時に作成した自己点検・評価報告書において、内部質保証制度の基盤は構築された。

学内の自己点検・評価作業は、学長を委員長とする「自己評価運営委員会」が中心となり、その下部委員会である「自己評価実施委員会」で、実際の自己点検・評価を行っている。自己点検・評価には、大学基準協会の掲げる項目に準じて評価することに加え、教員の教育・研究業績評価、学生による授業評価アンケート、また教職員全員で行なう FD 活動などの成果を、逐次報告書にまとめて公表し、学生・教職員・保護者等に結果を伝えている。さらには、大学ホームページでも情報は公開し、社会に対する説明責任は果たしているといえる。

内部質保証のシステムに関しては、PDCA サイクルとの連携を重視し、過去の活動を振り返りながら、 10 章の図 10.1 の仕組みを構築した。具体的には、「自己評価運営委員会」でまず自己点検・評価の目的と意義を示し、具体的な手法は「教育改革会議」で検討を重ねる。そして、その結果に基づいて、「自己評価実施委員会」、「授業評価専門部会」、そして各専門分野において立ち上げられている「学長諮問委員会」により、自己点検・評価作業を行う。この中で議論された検討事項は、改めて「学長諮問委員会」にフィードバックされて改善すべき点は改善し、その成果が学長に報告される。このサイクルを PDCA サイクルと連携させることにより、内部質保証を維持することができる仕組みとなる。この仕組みの確立が、今回の自己点検・評価作業の最大の成果であると考えられ、過去からの進展を考えれば高く評価できることである。さらに実際には、このサイクルに業績評価、アンケート、FD 活動をうまく組み入れること、サイクルがより機能されることが期待でき、実績を検証しながら、改善に努めていくものである。

本報告書を作成するにあたり、自己点検・評価作業および報告書の執筆に直接関わった教職員だけでなく、大学全教職員が、協力してこの作業に取り組みました。真の自己点検・評価とは、10 章で検証される「内部質保証」を確立すること、つまりは外部機関に頼らざるとも、自分で自分を見つめ直しながら、日々前進していく大学を築くことであります。その意欲が、報告書の改訂作業を進めるたびに、強くなっていくことを感じられるのは、素晴らしい傾向であると考えます。

本報告書を仕上げる最終段階の 2011 年 3 月 11 日午後、本学は、震源地から非常に近い位置で東日本大震災に遭遇いたしました。学内にも被害が及び、一時期ライフラインもたたれ、大学本部機能を、東京都日野市にある学校法人本部に移し、学生の安否確認を最優先する期間を必要としました。そのため、完成直前であった報告書の仕上げの作業が滞り、大学基準協会関係者の皆様には、提出の遅延を含め、ご心配とご迷惑をおかけしました。末筆ではございますが、関係各位にお詫び申し上げ、提出に際し 1 ヶ月の猶予を頂くというご厚情に対して、心より御礼を申し上げます。

第 6 次いわき明星大学自己評価運営委員会

関口　武司（委員長、学長）
東　　之弘（副委員長、科学技術学部　科学技術学科）
竹内　良亘（科学技術学部　科学技術学科）
田嶋　一夫（人文学部　表現文化学科）
窪田　文子（人文学部　心理学科）
岩下新太郎（薬学部　薬学科）
村田　和子（薬学部　薬学科）
佐々木克彦（事務局長、平成 21 年度まで）
三浦　康浩（事務局長、平成 22 年度から）

第 6 次いわき明星大学自己評価実施委員会

東　　之弘（委員長、科学技術学部　科学技術学科）
清水　文直（科学技術学部　科学技術学科）
梅村　一之（科学技術学部　科学技術学科）
小池　久恵（人文学部　表現文化学科）
福田　幸夫（人文学部　現代社会学科）
末次　　晃（人文学部　心理学科）
丸山　博文（薬学部　薬学科）
蝦名　敬一（薬学部　薬学科）
片桐　拓也（薬学部　薬学科）

自己評価委員会室　事務局

磯上　淳子